

論文

「都心回帰」による大阪市の地域社会構造の変動

鱒坂 学¹⁾・中村 圭²⁾
田中志敬³⁾・柴田和子⁴⁾

要約：日本の大都市は、明治の中ごろ以降、戦時を除いて東京・大阪などの6大都市を中心に人口を増大させてきたが、高度経済成長期になって都市圏の広がりや人口の郊外化の中で、都心地域あるいは中心都市の人口は減少する傾向を見せた。しかし、1990年初期のバブル経済の崩壊による不況の中で、土地価格が下がり、そこに大量の大規模マンションが建てられたために、都心区では人口が増える「都心回帰」といわれる現象を呈している。これにより大都市の都心地域には大量の新住民が流入し、従来の地域コミュニティは大きな変容を示している。本論では、日本第二の都市圏の中心都市である大阪市とその中心区である北区の地域社会構造の変動について検討を加える。まず、大阪市の24区ごとの地域社会構造の変化を見ると、都心6区では人口の増加が顕著であること、職業構成から見た社会階層も都心6区ではかなりの変化が生じていることが判明した。また、北区の19の連合振興町会（旧小学校区）別の社会的指標を見ると、それぞれ多様な変化を示していることが分かった。本論では、この19の地区を、都心ターミナル・繁華街地域、商業・業務・住宅混合地域、商店街・住宅混合地域、工場・労働者街から都心周辺住宅地に変動した地域に区分し、その変容について明らかにする。

キーワード：都心回帰，地域社会構造，連合振興町会，区，大阪市

目次

1. はじめに
 - 1-1. 大阪市の歴史と地域
 - 1-2. 大阪の近代：大阪市の形成
2. 大阪市の地域社会構造の変容：行政区別と連合振興町会の地区（旧小学校区）別
 - 2-1. 人口の「都心回帰」
 - 2-2. 行政区別にみた地域変動
 - 2-3. 北区内の連合振興町会の地区（旧小学校区）別にみた地域社会構造の変動
 - 2-4. 連合町会の地区（旧小学校区）別の変動
 - 2-5. 大阪市の地域住民組織の動向

¹⁾同志社大学社会学部教授

²⁾同志社大学社会学部嘱託講師

³⁾福井大学教育地域科学部助教

⁴⁾龍谷大学社会学部非常勤講師

*2011年10月19日受付，2011年10月19日掲載決定

3. 都心ターミナル・繁華街地域における地域コミュニティと住民組織の変貌
 - 大阪市北区の堂島地区・曽根崎地区を事例に——
 - 3-1. 都心ターミナル・繁華街地域の概要
 - 3-2. 都心ターミナル・繁華街地域の校区小学校の統廃合
 - 3-3. 住民組織と地域コミュニティ —「限界集落」化と「資本砂漠」—
 - 3-4. 地域活性化 —伝統的祭事による潜在的パワーのほりおこし—
 - 3-5. 考察
4. 商業・業務・住宅混合地域における地域コミュニティと住民組織の変貌
 - 大阪市北区の西天満地区、堀川地区、滝川地区を事例に——
 - 4-1. はじめに
 - 4-2. 西天満地区の事例
 - 4-3. 堀川地区の事例
 - 4-4. 滝川地区の事例
 - 4-5. 結び
5. 商店街・住宅混合地域における地域コミュニティと住民組織の変貌
 - 大阪市北区の菅北地区、北天満地区、済美地区を事例に——
 - 5-1. はじめに
 - 5-2. 菅北地区の事例
 - 5-3. 北天満地区の事例
 - 5-4. 済美地区の事例
 - 5-5. 結び
6. 工場・労働者街から都心周辺住宅地域への変容による地域コミュニティの変化
 - 大阪市北区豊崎東地区・大淀西地区を事例に——
 - 6-1. はじめに
 - 6-2. 旧大淀区の概要
 - 6-3. 豊崎東地区の事例
 - 6-4. 大淀西地区の事例
 - 6-5. 結び
7. おわりに

1. はじめに

1-1. 大阪市の歴史と地域

1-1-1. 大阪の自然的基礎

大阪市を取り巻く歴史的な自然条件は、紀元前の縄文・弥生のころは、現在とはかなり違っていた。図 1-1 のように、1600 年前では、現在の大阪市内を南から北に延びる上町台地が半島状になり、その内側は河内湾と呼ばれる入江であった。これが淀川や大和川、平野川の堆積物で次第に埋まり河内潟・難波潟となり、中世以降には、池や湿地や小河川を含んだ平野になっていくのである。

この河川の堆積物以外に大阪平野のあり方に大きな影響を与えたのが、1684 年からの淀川の改修、1704 年の大和川の付け替え、大阪湾の埋め立てである。これらにより、大阪の後背地である大阪平野に新田の開発がなされ、中心都市である大坂に大きな富を

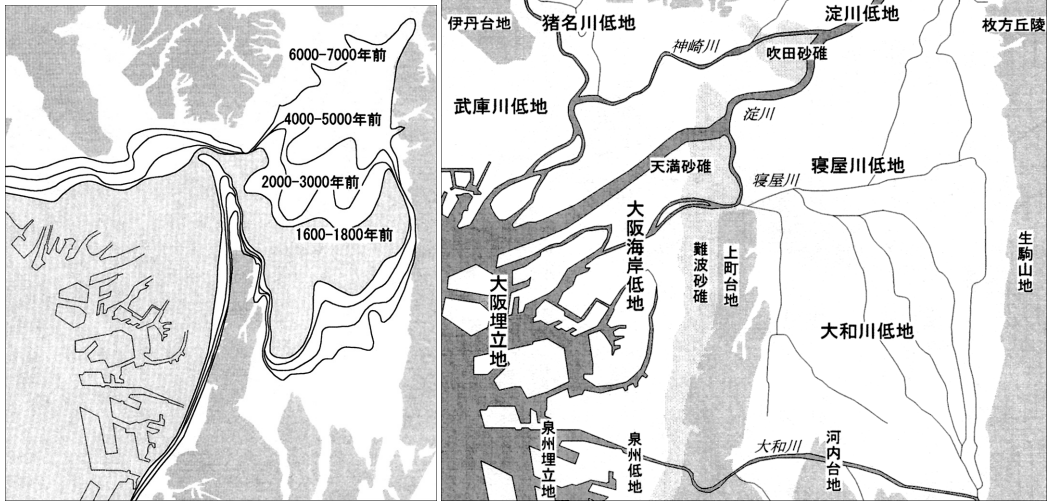


図 1-1 大阪市の歴史的自然条件（梶山彦太郎・市原実『続大阪平野発達史』）
（出典：『大阪市の歴史』1999）

図 1-2 大阪市の地理（『土地条件調査報告書』などによる）
（出典：『大阪市の歴史』1999）

もたらした。なお、現在の大阪市域の拡大は、1700年代以降の大阪湾の埋め立てによるものが大きい。大阪市においては、古代から近代までは上町台地を基盤として都市が形成され、大きな建造物が建てられるのが常であった。現在の大阪市をめぐる自然的基礎は、図 1-2 のようである（大阪市史編纂所編，1999）。

1-1-2. 大阪の古代

古代には上町台地の半島の岸辺に難波津の港があり、大阪は瀬戸内海を経て九州・中国・四国そして朝鮮半島、中国などとの交流の拠点であり、この台地の北端に「難波宮」（645年遷都）がおかれたことがあった。つまり、大阪は平城京（奈良市）や平安京（京都市）より前から都があった場所であり、平城京が出来てからも、副都としての役割を持っていた⁽¹⁾。この難波都は、現在の大阪城のすぐ南側にあった。

都が長岡京（784～）に遷都されるまでは、難波宮は、副都として繁栄していたが、中世以降は都市としては衰退し、上町台地の北西部に港、南に四天王寺と住吉社があり、その地域の結節点となっていた。

1-1-3. 大阪の中世・近世

中世末の都市としての地域形成は、15世紀に上町台地の北端に構えられた石山本願寺（大阪御坊）を端緒とする。本願寺は、寺を中心に濠や土塁で囲まれ、寺内には多くの町もある寺内町＝（宗教商業都市）であった。寺内町は一向宗の門徒により、室町後期より近畿・北陸に多く形成された都市で経済的にも繁栄していた。この石山本願寺

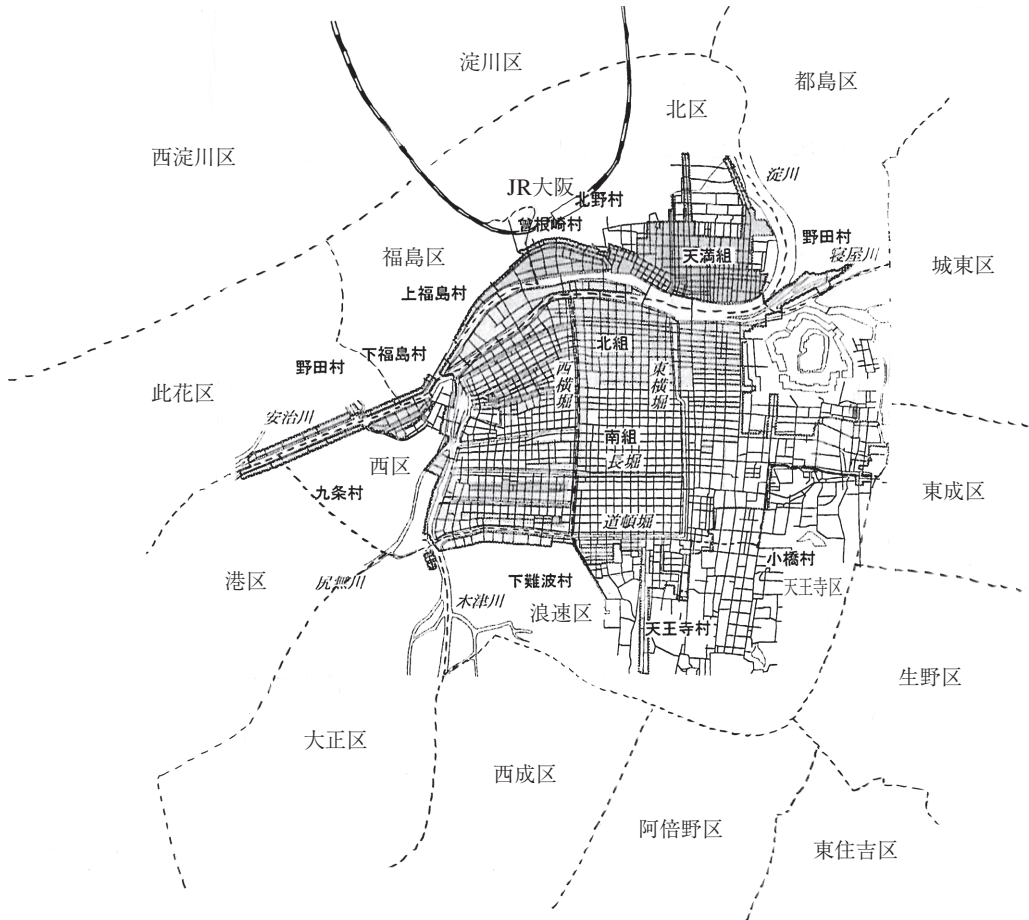


図 1-3 天保期の大坂三郷と現在の市の行政区 (出典：『大阪市の歴史』1999) (著者補筆)

は、織田信長により攻め滅ぼされ、そのあとに豊臣秀吉により大坂城が築かれ、その南・西側に大坂の町が形成された。大坂冬の陣の後、徳川家は大坂を幕府直轄地とし、城は新たに作り直されたが、町並みはそれを受け継ぎながら発展させられた。上町台地には武家地や寺町がおかれ、その西側の低地には商人町が建設された。

瀬戸内海を通じた西国や北陸・東北などとの海上輸送、淀川を通じた京都や東山との輸送の結節点として、また大阪平野や大和の産物の集積点として大坂は発展し、天下の台所（経済都市）と呼ばれた。上町台地の西側の堆積平野部（難波砂碓）には、堀割が掘られ蔵屋敷が建ち、多くの商人町・職人町が出来た。図 1-3 のように、これらの市街地の中心にある船場・島之内には北組と南組が、大川（＝旧淀川）の北側には天満組が組織されて会所が作られ、それぞれに惣年寄とそれを補佐する惣代がおかれ、城代や奉行所（東・西）からの触れの各町への伝達、諸役の徴収、公事訴訟の調査上伸、清掃や町人町の警備などもおこなった。

このもとに各町には町年寄とこれを補佐する町代がおかれ、触書・口達などを伝え

た。この時期、住友や鴻池などの大商人も形成され、歌舞伎や文楽などの芸能も発展し、懐徳堂という町人による学問所なども作られて、大坂は経済都市であるとともに、上方文化の中心地としての文化都市でもあった。江戸後期の大阪の人口は、40万～50万人と推定され、江戸、京都とならぶ、三都といわれていた（大阪市史編纂所 1999）。

1-2. 大阪の近代：大阪市の形成

1-2-1. 近代都市大阪

明治維新により大阪府ができて、大坂三郷が廃止され、東西南北の4つの大組が組織された。それぞれの大組のもとには組が、そのもとには町がおかれ、大組－組－町という組織となった。1875（明治8）年にはこの大組制度は、大区－小区制に再編成された。1889（明22）年に市制・町村制が施行されたが、東京、京都、大阪だけは、知事が市長を兼ねることになり、大阪市が実質的に独立した市となるのは、1898（明31）年である。

大阪市は近世都市であった大坂を核として明治以降、商工業都市として発展してきた。とくに、1869（明2）年の造幣局と大阪砲兵工廠の設置を画期として近代工業都市としても発展し、紡績などの繊維産業をはじめ、金属・機械・造船・車両などの近代工業が発展した。大正時代になると紡績工場が集積・林立し、「煙の都」とも「東洋のマンチェスター」ともいわれた。これに伴って、図1-4、図1-5のように大阪市は数度の

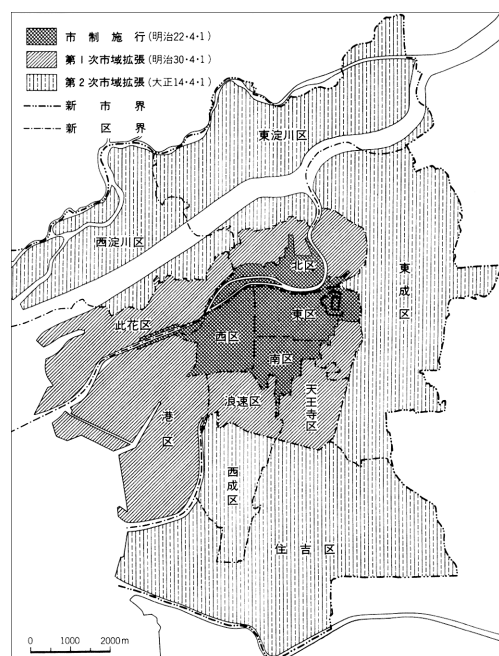


図1-4 大阪州市域の拡張



図1-5 昭和7年・18年の分増区（出典：『大阪市の歴史』1999）

市街地の拡張をおこない、1925（大14）年頃には平野区・生野区・鶴見区の一部を除いてほぼ現在の市域となった。この間に様々な都市地域社会構造の変動があった（佐賀朝 2007）

都心部の道路も拡幅されて大正期には市電が全市的に敷設され⁽²⁾、東京や広島・九州と結ぶ国道も作られ近代都市としての街路が形成された。特に、御堂筋は50メートルを超える幅があり、1933（昭和8）年には大阪駅―難波の間には地下鉄も敷設され、この周辺には大企業の本支店や百貨店・商店が立ち並び、都心業務地域となった。大阪駅・梅田地域には当時の国鉄の駅だけでなく阪神電鉄や阪急電鉄の駅が作られ、阪神間や宝塚などの郊外住宅都市に住む人々を結ぶ結節点・ターミナルとして形成されていった（原武史 2002）。

市の人口は、西日本や北陸、朝鮮半島からの移住者の流入を受けて、1940（昭15）年には約330万（現在の市域）となり、一時期は東京市の人口を上回り、戦前戦後を通じて最大の人口を擁するようになった（新修大阪市史編纂委員会 1991）。

1939（昭和14）年には、大阪市は大合併構想を作成し、西は兵庫県尼崎市、北は豊中市・吹田市、東は（現）守口市・門真市・布施市・八尾市、南は堺市周辺までを含む市域の拡大を図ったが、太平洋戦争の勃発で実現しなかった。この結果、大阪市の面積は、約222 km²で、東京都23区（621 km²）、横浜市（437 km²）、名古屋市（326 km²）と比べるとかなり狭い。また、山がなくほとんどが平野で市街地だけである。

大正の中期からは、中心都市大阪の膨張だけでなく郊外化も始まり、阪神間の芦屋市・西宮市の北部、神戸市の東部には高所得者層が、宝塚市・豊中市などには主として新中間層が居住し始めた。また、現在の東大阪地域や堺地域には中小零細企業の工場やその従業員層が集住した。

1-2-2. 戦後の大阪市

戦争により大阪市の中心部ほとんどが焼失し、経済的にも大きな打撃を受けた。戦後復興のなかで朝鮮特需などにより復興を果たし、大阪市の人口は1950年からは増加に転じるが1965（昭和40）年が戦後のピーク（約301万人）で、それ以降は減少が続いた。大阪市の1974年に市域の周辺区では鶴見区、住之江区、平野区、淀川区を分離独立させ、26区となった。このなかで、市内では北区や南区の中心地域はターミナル・業務地区となり、上町台地の地域は官庁や寺社や相対的に富裕層の住居地となり、周辺区には公営住宅などが建設され、市内における人口の郊外化が生じた。また、淀川沿いの東淀川・淀川区・西淀川の3区や大阪湾岸の此花・港・大正には大企業の工場とその関連する中小の工場が、東成・生野には中小の工場が立地し、工場と住宅地の混在地域となっていった。

1-2-3. 産業の停滞と人口の減少

1964年の工場等制限法（工場三法）の制定と、公害などの環境問題の発生・顕在化（環境問題への取り組みの遅れと、これに対する公害反対運動の族生）により、市内からは多くの工場や大学が、大阪府下の市町村へだけでなく、滋賀県や兵庫県などに流出していった。また、居住環境の良い地域を求めて、中間層や高所得者層は兵庫県の阪神地域や奈良県、府下の郊外都市に移動し、1965年をピークに市内の人口は減少していった。1960年代には大阪府下では、北部には日本で最初の本格的ニュータウンである千里ニュータウンが、70年代には南部の泉北地域などに大規模なニュータウンの建設がなされたことにより、戦後の郊外化の傾向が進み、(旧)北区や(旧)東区・(旧)南区など中心区の人口減少が進んだ。

経済的には、戦前は東京と大阪との双極的な大都市構造をもった日本であったが、大阪市は高度経済成長期以降も重化学工業に依存し、高度技術化、情報化、サービス化などの新しい産業を創出することができなかった。70年以降には東京への中核管理機能の集中化により、金融や製造業の本社などが東京に移転していった。こうしたなかで80年代にはグローバル化が進行し、人・モノ・資本・情報の首都一局集中体制が強化され、東京圏との格差が拡大する傾向を示し、大阪の大都市としての地位は大阪圏（京阪神圏）の中心地になり、相対的に低下していった（生田真人 2008・西村雄郎 2008）。

1989年になって、人口減少が顕著であった都心部地域の東区と南区を合わせて中央区に、旧北区と大淀区を合わせて北区にし、図1-6のように現在の24区体制となった（大阪市史編纂所 1999）。産業の活性化と人口の回復が大阪市の課題となった。

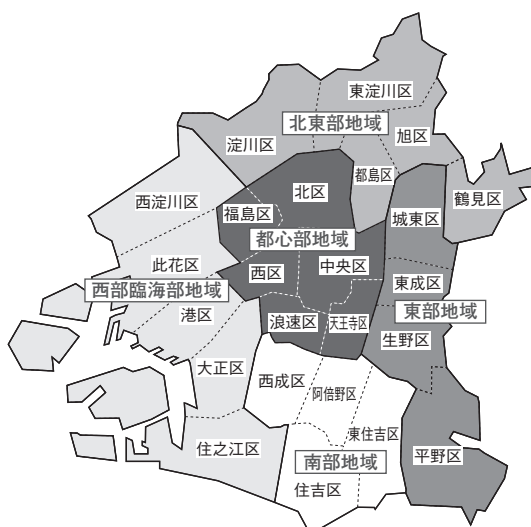


図 1-6 大阪市の 24 区の現況（出典：『大阪の経済（2009 年版）』2010）

注

- (1) 「難波宮」以降につくられた都としては、飛鳥京（6末・7世紀末）、藤原京（694～）、平城京（710～）などがある。
- (2) 大阪市の公営最初の路面電車は、1905（明治36）年に、築港－花園橋間で開業している。その後、明治末から大正・昭和初期に全市的に市電網が建設された。

参考文献

- 浅野慎一ほか編 2008, 『京阪神都市圏の重層的成り立ち』昭和堂
 大阪市史編纂所 1999, 『大阪市の歴史』
 生田真人 2008, 『関西圏の地域主義と都市再編』ミネルヴァ書房
 新修大阪市史編纂委員会, 1991, 『北区史』
 佐賀朝 2007, 『近代大阪の都市社会構造』日本経済評論社
 西村雄郎 2008, 『大阪都市圏の拡大・再編と地域社会の変容』ハーベスト社
 原武史 2002, 『「民都」大阪対「帝都」東京：思想としての関西私鉄』

(鯉坂 学)

2. 大阪市の地域社会構造の変容： 行政区別と連合振興町会の地区（旧小学校区）別

2-1. 人口の「都心回帰」

西日本の中核的都市圏の中心都市として明治以降も発展を遂げてきた大阪市は、戦後復興期から高度経済成長期にかけて人口を再び急増させたが、1960年代後半以降は都市人口の郊外化によって人口減少が続いていた。しかし、1990年代後半になると大阪市の人口は減少から増加（自然減のなかでの社会増）へと転じ、2010年国勢調査でもその増加は確認されている。2000年から2010年の間に、市全体では約67,600人の増加であるが、この増加は特に都心部の人口急増によるものであり、「都心回帰」といわれる。

近年の大都市における人口の都心回帰の原因は、現象的には90年代の後半以降に都心部に大規模なマンションが建てられ、そこに多くの人々が住むようになってきたからであるが、その原因については別稿で検討したので詳述は避けるが、以下のことが底流にあると考えられる。つまり、それまで戦後一貫して大都市の地価は上昇してきたのであるが、土地バブルの崩壊をきっかけとしてそれが見込めない事態となってきた。それまで企業は、大都市の土地を含み資産として「保持・留保」して、融資の担保や税金対策にあててきた。このいわば「土地資本」主義とでもいえる日本的な経済・経営システムが崩れ、企業側の土地や金融を巡る政策の転換が生じている結果である、といえよう。

もちろん、郊外の暮らし方に飽き足りない熟年者や高齢者、都市的な居住スタイルにより仕事と生活を維持する女性や共働き、片親などの小家族世の増加により、「まちなか居住」が好まれていることもあるであろう（広原盛明ほか編 2010）。これらの結果、「新しい」住民が都心部に流入してきた、あるいは以前ならば郊外に流出していた層が、都心区に留まっているために、都市人口が増えているのである。そして、大阪市では、超高層・大規模マンションの建設が都心6区に集中しているため、特に都心6区の人口が増加している（鯨坂・徳田 2011）。

2-2. 行政区別にみた地域変動

2-2-1. 人口の動態

(1) 1980→2010年の対比から見た24区別の人口の動態

1980年代から2010年までの人口動態を24区別に見ると、都心6区とそれ以外の周辺区でかなりの違いを見せている（徳田・妻木・鯨坂 2009）。この間の人口の増減を分析すると、4類型の変動が明らかとなる。

- ①増加傾向が続いている区：西淀川・淀川・都島・城東・鶴見（郊外区・交通利便区）
- ②減少から増加に転じている区：
 - a 急増区：中央・西・北・福島・浪速・天王寺（都心6区）
 - b 微増区：東成・此花・港（都心周辺の区で、2005→2010年に微増）
- ③増加から減少に転じている区：住之江・東淀川・平野（郊外区）
- ④減少傾向が続いている区：西成・生野・大正・東住吉・住吉・旭（居住環境不利区が多）・阿倍野区（都心周辺の区で、2010年に微減）

この30年間の変動を見ると、都心6区の減少から「都心回帰」、郊外区のなかで北部の区の増加、南部の区は減少という南北問題も見えてくる。

(2) 2005→2010年の対比から見た24区別の人口の動向

人口の動態これを、この直近の国勢調査の結果で見ると、1980年→2010年の動向と基本的に変わらない。ただ都心区では、中央・西・福島・浪速の4区の人口上昇率が5年間で10%を超え急上昇が続いていることが分る。此花・港および東成の3区では、緩やかにせよ人口の増加がみられている。厳密なマンション建設の数字はないが、これらの区でも都心区からしみだす形で、交通至便な地域に大規模なマンションが建設されているようである。

2-2-2. 職業別就業者の動向（1995→2005年）

都心回帰が始まった1995年と入手できる直近の2005年国勢調査の結果から常住人口の職業就業者の動向を見ると、以下のことがいえる。

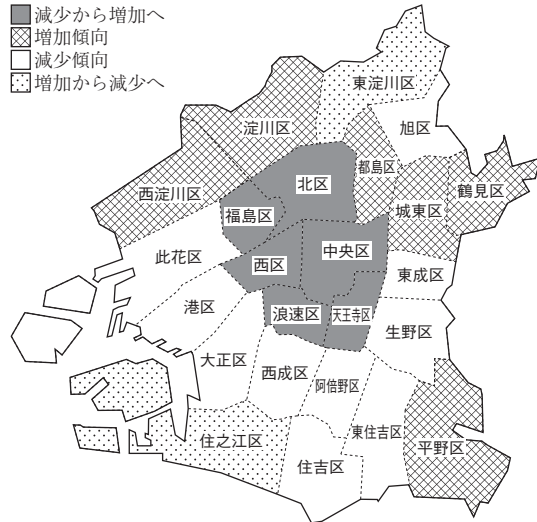


図 2-1 大阪市 24 区別の人口の推移 (1980→2010)

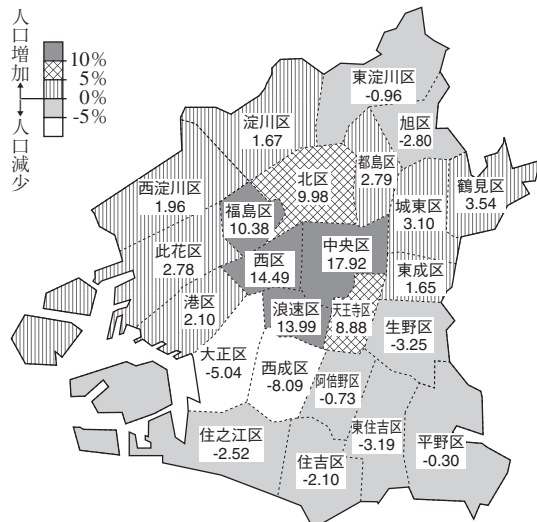


図 2-2 大阪市 24 区別の人口の推移 (2005→2010)

第 1 に、1995 年には専門技術職・事務職層が 15% を占める区が上町台地のやや高い部分に位置する都心区の天王寺と都心周辺区である阿倍野の 2 区にみられたが、2005 年では上町台地および難波砂州・天満砂州沿いの都心区である中央区・北区でも増加し、4 区となった。第 2 に 1995 年には、販売職あるいは事務職が 1 位で専門技術職が 15% 以下の区が、北区・中央区・西区であったが、2005 年には先述のように北区・中央区は、専門技術職や事務職が増え、代わりに都心区の福島・西・浪速区に変わった。第 3 に、生産工程・労務作業者は、相対的に数・率を減らしながらも、依然として周辺区に布置している (図 2-3 参照)。

なお、管理的職業従事者は、1995 年では市域全体では 4.0% で、中央区 (9.3%)、天

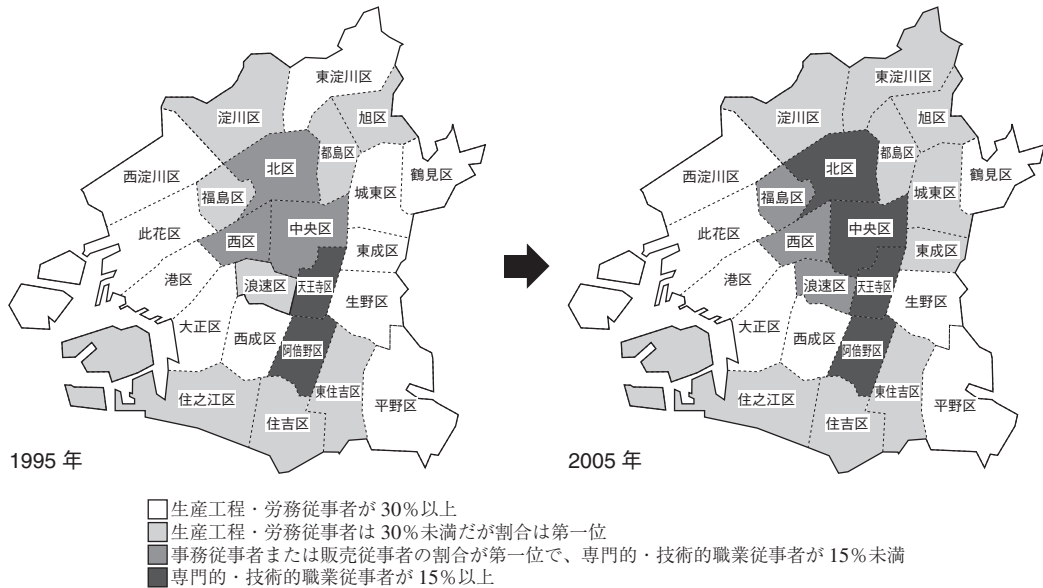


図 2-3 大阪市 24 区別の職業別就業者の動向

天王寺区・西区・阿倍野区の順で高かったが、2005年では市域全体で2.5%に比率を減らし、中央区(5.7%)、天王寺区、阿倍野区、西区の順となっている(表2-1参照)。

天王寺・阿倍野・北・中央区での専門技術職や事務職の増加は、都心区の緩やかなジェンフィケーションといえるかもしれないが、管理的職業が全市的に減少していることの解明や2010年国勢調査の結果も踏まえた詳細な分析が必要であろう。

2-3. 北区内の連合振興町会の地区(旧小学校区)別にみた地域社会構造の変動

これまで、大阪市の地域社会構造の変動を24区別に見てきたが、その動向をもっと詳細に見るために、我々がこの3年間に渡って科学研究費の助成を得て調査を進めてきた都心区である北区内の連合振興町会別(旧小学校区別)の地区ごとにその変動を検討しておく。

北区は、大阪市内の最大のターミナル・繁華街や市役所が所在する都心区である(1989年に旧北区と旧大淀区が合併)。1995年以降の大規模マンションの建設により人口の増加がみられる。2005年と比べて2010年でも、約1万人(10%)の増加を見せている。これを旧北区と旧大淀区の差異、および19ある連合振興町会別(旧小学校区別)にみると、地域社会構造の変動には大きな違いが見られることが分かった。

2-3-1. 旧北区と旧大淀区の差異

人口の増減では旧北区(12地区)には、人口急増区と停滞区、急減区の3つのタイプの地区がある。旧大淀区(7地区)では人口急増区と停滞区がある。

表 2-1 大阪市 24 区別の職業別就業者の 1995 年と 2005 年の構成比と増減

	専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者		事務従事者		販売従事者		サービス職業従事者		保安職業従事者		農林漁業従事者		運輸・通信従事者		生産工程・労務従事者		分類不能の職業		増減									
	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005										
大阪市	10.6	12.8	2.2	4.0	2.5	-1.5	19.3	20.5	1.2	19.6	18.4	-1.2	10.4	12.5	2.1	0.9	1.1	0.2	0.1	0.1	-0.0	3.9	3.4	-0.5	30.7	26.8	-3.9	0.5	1.9	1.4
北	12.2	16.1	3.9	5.8	3.6	-2.2	19.4	21.7	2.2	23.2	20.2	-3.0	15.3	15.4	0.1	0.8	1.0	0.2	0.1	0.0	-0.0	2.3	1.7	-0.6	20.7	16.9	-3.9	0.3	3.5	3.2
都島	12.7	15.1	2.4	4.7	2.7	-2.0	20.5	22.3	1.8	19.3	18.1	-1.1	10.2	12.0	1.7	1.2	1.7	0.5	0.1	0.1	-0.0	3.1	2.8	-0.4	26.2	22.4	-3.8	1.9	2.8	0.9
福島	10.4	13.3	2.9	4.8	2.7	-2.1	21.1	22.3	1.3	22.9	20.9	-2.1	11.0	13.0	2.0	0.6	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	3.1	2.4	-0.6	25.8	22.1	-3.7	0.2	2.1	1.9
此花	9.0	10.0	1.0	2.5	1.7	-0.8	18.8	20.6	1.8	15.9	15.3	-0.5	8.4	11.3	2.9	0.7	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	6.1	5.5	-0.6	38.2	33.7	-4.5	0.3	0.7	0.4
中央	11.4	17.3	5.9	9.3	5.7	-3.6	18.1	21.4	3.3	26.6	23.1	-3.4	18.0	15.1	-2.9	0.6	1.1	0.5	0.0	0.0	-0.0	1.3	1.1	-0.2	14.4	12.6	-1.8	0.3	2.6	2.4
西	11.2	14.2	3.1	7.3	4.2	-3.2	20.9	22.5	1.6	25.5	22.8	-2.8	13.5	14.0	0.5	0.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	2.3	1.9	-0.4	18.1	17.0	-1.1	0.6	2.7	2.1
港	8.9	10.9	1.9	3.1	2.0	-1.1	19.9	20.6	0.7	16.6	16.0	-0.5	9.4	12.0	2.6	1.1	1.2	0.1	0.1	0.1	0.0	6.7	5.0	-1.8	33.9	30.2	-3.7	0.4	2.0	1.7
大正	7.5	8.6	1.1	3.0	1.8	-1.2	18.8	19.4	0.6	16.5	16.1	-0.5	8.7	11.8	3.2	0.7	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	7.2	6.4	-0.8	37.2	34.1	-3.0	0.3	0.6	0.3
天王寺	16.2	19.7	3.5	8.0	5.1	-2.8	20.0	21.2	1.1	23.2	21.4	-1.8	12.4	12.9	0.5	0.6	0.8	0.3	0.0	0.1	0.0	1.3	1.1	-0.2	17.8	15.2	-2.6	0.5	2.5	2.0
浪速	7.9	10.8	2.9	4.3	3.2	-1.1	15.2	15.3	0.2	24.4	21.8	-2.6	19.0	20.0	1.0	0.8	1.0	0.2	0.1	0.1	-0.0	2.9	2.3	-0.6	24.7	20.3	-4.3	0.8	5.2	4.4
西淀川	8.9	10.3	1.4	3.1	1.7	-1.3	19.5	20.1	0.7	16.2	16.2	0.0	7.9	10.2	2.3	0.8	1.0	0.1	0.1	0.1	-0.0	4.8	4.5	-0.4	38.4	34.5	-3.9	0.3	1.4	1.0
淀川	11.1	13.2	2.1	4.3	2.3	-2.0	19.4	21.6	2.1	21.0	19.7	-1.3	11.5	12.5	1.0	0.9	1.0	0.1	0.1	0.1	0.0	3.2	3.0	-0.3	27.9	24.4	-3.5	0.5	2.1	1.7
東淀川	11.2	12.1	0.8	2.9	1.6	-1.4	20.1	20.0	-0.0	19.2	17.9	-1.3	9.6	12.4	2.8	0.8	1.2	0.4	0.2	0.1	-0.0	4.4	4.1	-0.3	30.8	28.3	-2.5	0.9	2.3	1.4
東成	9.1	11.7	2.6	4.1	2.4	-1.7	19.2	20.8	1.5	20.2	18.7	-1.5	9.8	12.1	2.3	0.9	1.1	0.2	0.1	0.1	-0.0	2.7	2.4	-0.3	33.3	28.9	-4.4	0.6	1.8	1.2
生野	8.2	9.9	1.6	3.4	2.0	-1.4	16.3	17.3	1.0	19.3	17.8	-1.5	9.6	13.2	3.6	0.6	0.8	0.2	0.1	0.1	0.0	2.9	3.1	0.2	39.2	34.6	-4.6	0.3	1.2	0.8
旭	12.8	14.2	1.3	3.8	2.4	-1.4	21.1	20.4	-0.8	18.5	17.6	-1.0	9.1	11.9	2.8	1.2	1.4	0.2	0.1	0.1	0.0	3.6	3.3	-0.3	28.9	26.6	-2.3	0.8	2.2	1.4
城東	11.8	14.0	2.2	3.7	2.1	-1.6	21.4	22.3	0.9	18.2	17.6	-0.6	8.9	11.5	2.6	1.1	1.5	0.5	0.1	0.1	0.0	4.0	3.4	-0.6	30.1	26.5	-3.6	0.5	0.9	0.4
鶴見	9.4	11.7	2.4	3.0	2.0	-1.0	19.1	21.1	2.1	17.0	16.9	-0.1	7.1	9.4	2.3	0.9	1.0	0.1	0.3	0.2	-0.1	5.8	4.6	-1.3	37.1	31.0	-6.1	0.3	2.0	1.7
阿倍野	15.0	18.5	3.5	6.3	4.3	-2.1	21.1	23.0	1.9	22.4	20.5	-1.9	11.3	12.6	1.2	0.8	1.1	0.2	0.1	0.1	-0.0	1.8	1.8	0.1	20.4	17.3	-3.0	0.8	0.8	0.1
住之江	10.1	10.9	0.8	3.4	1.9	-1.5	20.5	22.4	1.9	19.4	17.4	-2.0	9.5	11.7	2.2	1.4	1.6	0.2	0.1	0.1	0.0	5.5	5.0	-0.4	29.8	27.8	-2.0	0.4	1.1	0.7
住吉	13.1	14.1	1.1	3.9	2.4	-1.6	20.7	20.9	0.2	21.5	19.0	-2.5	10.8	13.5	2.7	1.0	1.2	0.2	0.2	0.2	0.0	3.5	3.2	-0.2	25.1	23.1	-2.0	0.2	2.3	2.0
東住吉	11.7	13.4	1.7	4.1	2.3	-1.8	19.7	20.3	0.6	20.7	19.2	-1.5	9.2	12.1	2.9	0.8	1.1	0.3	0.2	0.2	-0.0	3.3	3.0	-0.3	29.3	26.7	-2.6	0.9	1.6	0.7
平野	8.8	10.4	1.7	3.0	2.0	-1.0	19.0	18.8	-0.2	17.0	16.2	-0.8	7.7	11.0	3.3	0.8	0.9	0.1	0.4	0.3	-0.1	4.8	4.1	-0.7	38.2	35.8	-2.5	0.3	0.5	0.2
西成	6.2	7.9	1.7	2.2	1.4	-0.7	13.0	14.6	1.7	16.8	17.3	0.5	13.0	15.8	2.7	1.1	1.5	0.4	0.1	0.1	0.0	3.7	3.5	-0.2	43.8	33.8	-10.0	0.2	4.1	3.9

国勢調査の結果の1980年の人口を100として、2010年の人口を見ると、旧北区では中之島・菅南・西天満・堀川・滝川の5区が急増している。済美・菅北・北天満・東梅田は停滞・漸増地区である。なお1970年を100とすると、これらの4区は、菅北を別として、減少区であるといえる。また、曾根崎・堂島・北野の3区は、急減区である。旧大淀区では減少した地区はないが、1980年を100とすると、豊崎東・大淀西・大淀東が急増区であり、他は漸増・停滞区である。

職業別階層では、旧北区は12の地区により差異はあるが、1965年までは生産工程・労務作業者が第1位であったが1970年ころから減少し、2005年では販売職（21.9%）、事務職（21.7%）、専門技術職（17.1%）、サービス職（15.9%）の順となっている（表2-4参照）。旧大淀区は、1970年までは生産工程・労務作業者が5割を超えるというまさに生産労働者の街であったが、その後はしだいに減少し、2005年では、事務職（21.7%）、生産工程・労務作業（19.7%）、販売職（18.6%）の順となっている（表2-5参照）。このように歴史的には、旧北区と旧大淀区ではかなり違った職業構成を持っていた。

表 2-2 北区の連合町会区別の人口変動

(単位：人)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
大阪市	2,980,487	2,778,987	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,666,371
北区	102,149	86,425	87,969	91,285	87,446	85,487	91,952	100,385	110,405
滝川	5,298	4,603	4,853	4,966	4,869	4,678	5,656	6,052	7,121
堀川	11,000	9,769	9,592	10,685	10,213	10,196	11,868	13,612	14,747
西天満	3,603	2,814	2,665	2,202	1,856	1,690	2,114	2,763	4,722
菅南	2,162	1,863	1,687	1,597	1,356	1,324	1,725	2,355	3,050
梅田東	2,670	1,908	1,463	1,783	1,396	1,189	1,119	1,001	1,480
北天満	6,605	5,754	4,996	4,969	4,397	4,217	4,733	5,316	5,347
済美	6,857	5,993	5,252	5,177	4,440	4,075	4,136	5,092	5,959
菅北	6,644	5,719	9,095	9,268	8,728	8,466	8,812	8,980	9,798
曾根崎	2,713	1,404	970	725	531	376	346	357	261
北野	3,251	2,318	1,813	1,959	1,497	1,341	1,137	1,240	1,434
堂島	1,737	1,164	899	649	473	390	359	448	389
中之島	804	674	456	521	493	355	464	751	1,311
豊仁	6,789	5,444	6,346	6,365	6,567	6,133	6,454	6,537	7,339
豊崎東	8,996	7,207	6,268	7,732	9,238	10,863	11,744	11,405	10,702
本庄	10,487	8,839	9,297	10,527	10,342	9,899	10,403	11,388	11,668
豊崎	5,716	4,814	5,298	5,108	4,696	4,473	4,419	4,656	5,340
中津	8,630	10,105	10,236	9,679	9,395	8,861	8,462	9,480	9,492
大淀東	3,844	2,674	4,018	4,074	3,894	3,819	4,472	5,110	5,785
大淀西	4,272	3,359	2,765	3,299	3,065	3,142	3,529	3,842	4,460

(注) 連合別の数値は町丁目別データを筆者が組み替えた試算である。そのため北区の合計とは合わない年がある。

表 2-3 北区の連合町会区別の人口変動（1970 年及び 1980 年を 100 としたときの 2010 年の値）

	1970 年比	1980 年比	
大阪市	89.5	100.7	
北区	108.1	125.5	
滝川	134.4	146.7	
堀川	134.1	153.7	
西天満	131.1	177.2	
菅南	141.1	180.8	
梅田東	55.4	101.2	
北天満	81.0	107.0	
済美	86.9	113.5	
菅北	147.5	107.7	
曾根崎	9.6	26.9	
北野	44.1	79.1	
堂島	22.4	43.3	
中之島	163.1	287.5	↑ 旧北区
豊仁	108.1	115.6	↓ 旧大淀区
豊崎東	119.0	170.7	
本庄	111.3	125.5	
豊崎	93.4	100.8	
中津	110.0	92.7	
大淀東	150.5	144.0	
大淀西	104.4	161.3	

表 2-4 旧北区の職業構成の変動

	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林漁業	採掘	運輸	技能工・ 生産工程 ・労務	保安	サービス	分類不能
1950 年	5.9	4.8	14.6	25.9	0.1	—	1.3	30.7	—	16.4	0.4
1955 年	5.1	5.7	10.7	27.5	0.1	—	1.8	29.0	—	20.1	—
1960 年	4.6	4.5	11.1	24.5	—	—	2.6	31.1	—	21.6	—
1965 年	4.4	4.5	13.8	25.7	—	—	2.5	28.0	0.5	20.6	—
1970 年	6.0	7.0	14.8	22.5	—	0.1	1.7	25.4	0.6	21.9	—
1975 年	6.7	7.8	18.1	22.9	—	—	2.0	20.5	0.3	21.6	0.1
1980 年	8.2	7.6	16.8	26.0	0.1	—	1.5	19.8	0.6	19.4	0.1
1985 年	10.6	7.7	18.0	24.4	—	—	1.3	17.9	0.6	19.0	0.4
2000 年	14.6	5.2	19.7	24.2	0.1	—	1.1	15.5	0.8	17.6	1.1
2005 年	17.1	4.5	21.6	21.9	—	—	1.0	13.8	1.0	15.9	3.3

(注) 1990 年・1995 年の数値は入手できなかった。

表 2-5 旧大淀区の職業構成の変動

	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林漁業	採掘	運輸	技能工・ 生産工程 ・労務	保安	サービス	分類不能
1950年	3.8	2.1	12.9	15.4	0.2	0.3	3.2	55.5	-	6.4	0.2
1955年	3.3	3.4	10.4	15.5	0.1	0.2	4.2	55.1	-	7.7	-
1960年	2.6	2.8	11.4	12.9	0.1	0.2	5.4	57.2	-	7.4	-
1965年	2.5	2.9	13.1	14.8	0.1	0.1	6.0	52.3	0.7	7.5	-
1970年	3.0	4.5	16.8	13.6	0.1	0.2	4.3	46.8	1.1	9.6	-
1975年	5.4	5.7	18.7	15.7	0.2	0.1	4.2	36.8	0.8	12.2	0.1
1980年	7.1	5.4	18.7	19.6	0.1	-	4.1	32.2	0.8	11.8	0.1
1985年	9.4	5.5	19.7	19.3	0.1	0.1	3.5	28.9	0.8	12.7	0.1
2000年	13.9	2.8	20.8	20.5	0.1	-	2.8	21.5	0.9	11.6	1.8
2005年	15.2	2.8	21.7	18.6	-	-	2.3	19.7	1.0	14.9	3.7

(注) 1990年・1995年の数値は入手できなかった。

表 2-6 一般世帯における各住居の種類の割合 (1995年, 2000年, 2005年)

(単位: %)

	持ち家率			公営・都市機構・ 公社の借家率			民営の借家率			住宅以外に住む 一般世帯率			
	1995年	2000年	2005年	1995年	2000年	2005年	1995年	2000年	2005年	1995年	2000年	2005年	
大阪市	36.9	38.8	41.2	13.0	12.7	12.5	44.1	43.3	42.2	2.4	1.8	1.2	
北区	36.7	35.8	37.5	11.6	10.4	10.2	41.1	45.2	45.7	4.9	3.2	2.0	
滝川	30.0	26.9	33.5	4.1	5.9	5.9	40.9	48.0	43.9	5.0	4.2	2.0	
堀川	34.3	33.7	39.9	-	-	0.7	54.6	58.6	51.4	5.1	2.8	1.7	
西天満	41.4	26.0	23.3	1.6	0.5	1.7	43.6	57.4	63.7	5.9	6.1	3.5	
菅南	48.9	38.6	50.0	-	-	-	42.4	55.1	45.1	3.0	1.6	0.5	
梅田東	54.8	69.3	64.3	-	-	-	27.7	18.0	24.9	7.3	3.3	6.0	
北天満	37.9	30.4	30.3	6.1	4.7	4.0	47.7	59.7	62.1	6.3	2.8	1.3	
済美	36.0	40.9	31.5	3.8	4.1	2.7	51.2	46.1	60.0	4.9	3.4	2.0	
菅北	49.7	47.2	44.5	-	-	5.7	45.9	49.6	46.3	1.9	0.7	1.1	
曾根崎	31.4	47.6	18.1	-	-	-	11.4	22.6	63.2	49.1	15.5	13.5	
北野	37.2	36.6	39.0	-	-	-	27.5	40.3	49.6	21.1	10.6	3.8	
堂島	54.8	46.9	47.3	-	-	-	13.0	17.9	37.7	13.0	18.4	9.6	
中之島	38.9	33.3	51.5	-	27.8	12.5	46.5	23.9	28.8	2.5	7.2	1.9	↑旧北区
豊仁	18.4	21.8	21.5	29.9	25.5	28.1	46.8	48.1	46.3	2.4	2.4	2.5	↓旧大淀区
豊崎東	21.9	24.9	26.5	47.7	42.2	41.4	21.4	27.1	27.4	3.7	1.9	1.8	
本庄	37.9	38.2	39.5	12.3	10.9	9.5	42.4	42.5	45.7	4.5	2.7	2.1	
豊崎	36.8	35.4	38.5	7.3	6.3	5.6	45.2	48.8	49.8	2.7	3.0	0.7	
中津	48.8	47.5	51.9	9.1	8.6	8.0	34.2	35.5	33.0	3.5	3.3	2.3	
大淀東	42.9	42.4	37.3	7.9	5.6	4.8	34.1	40.6	51.2	8.1	6.9	3.0	
大淀西	45.9	47.9	54.7	-	5.3	5.2	40.5	36.1	32.9	8.6	6.5	1.5	

表 2-7 完全失業率
(単位：%)

	2000年	2005年	
大阪市	9.1	11.7	
北区	6.7	8.2	
滝川	4.1	5.2	
堀川	5.3	5.5	
西天満	5.2	5.2	
菅南	4.9	4.3	
梅田東	10.2	7.4	
北天満	7.9	11.1	
済美	7.6	10.4	
菅北	8.5	8.7	
曾根崎	0.8	1.9	
北野	4.2	8.0	
堂島	1.9	2.3	
中之島	2.8	4.7	↑旧北区
豊仁	7.2	9.6	↓旧大淀区
豊崎東	8.5	10.7	
本庄	7.4	12.8	
豊崎	7.1	8.8	
中津	5.8	6.3	
大淀東	6.9	6.6	
大淀西	5.1	5.3	

表 2-8 高齢者単身世帯率
(単位：%)

	1995年	2000年	2005年	
大阪市	7.6	9.5	12.0	
北区	7.3	7.9	9.8	
滝川	5.2	4.5	6.9	
堀川	5.8	5.9	7.4	
西天満	10.8	9.4	10.2	
菅南	10.3	7.5	9.9	
梅田東	8.0	12.2	26.0	
北天満	11.7	9.8	9.6	
済美	10.8	12.1	11.2	
菅北	6.8	9.1	12.9	
曾根崎	14.3	19.0	19.2	
北野	9.8	12.4	14.3	
堂島	15.8	17.9	17.3	
中之島	5.1	6.7	7.8	↑旧北区
豊仁	5.6	6.2	9.5	↓旧大淀区
豊崎東	6.2	6.9	10.0	
本庄	6.4	7.4	9.7	
豊崎	8.6	10.0	10.3	
中津	8.5	10.7	11.7	
大淀東	4.8	5.8	6.2	
大淀西	6.5	6.9	6.6	

2-4. 連合町会の地区（旧小学校区）別の変動

2-4-1. 社会経済的な指標から見た地区の変動

入手できた統計資料から北区の19の連合町会の地区（旧小学校区）別の変動を見ると、先述した人口動態とともに、職業階層、持家率や公営・公社の住宅率、民営借家率、完全失業率、高齢者単身世帯率などかなり差異があることがわかる。

これらをもとに、これらの19地区を鳥瞰的に地域類型し、以下のように分類してみた。

- ①ターミナル・繁華街地域：職住一致 → 職住の分離（居住民の激減）
- ②商業・業務・住宅混合地域 → 大規模マンション増加（居住民の急増）
- ③商店街・住宅混合地域 → 大規模+中小マンション増加（居住民の増加）
- ④工場・労働者居住地域（旧大淀区） → 住商工+集合住宅地域
 - a 公的住宅集中地域（停滞 ⇒ 人口減少傾向）
 - b 戸建・中小マンション+大規模マンション建設地域（人口増）

表 2-9 北区連合町会の地区ごとの職業（大分類）別就業者の割合（2000年，2005年）（単位：％）

	専門的・技術的 職業従事者		管理的職業 従事者		事務従事者		販売従事者		サービス職業 従事者		保安職業 従事者		農林漁業 従事者		運輸・通信 従事者		生産・工程・労務 従事者		分類不能 の職業		職業従事者 総数（人）	
	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000	2005	2000年	2005年
大阪市	11.7	12.8	2.9	2.5	19.4	20.5	19.7	18.4	11.5	12.5	1.0	1.1	0.1	0.1	3.7	3.4	28.8	26.8	1.2	1.9	1,231,235	1,159,848
北区	14.2	16.1	4.2	3.6	20.3	21.7	22.2	20.2	15.9	15.4	0.9	1.0	0.1	0.1	2.0	1.7	18.7	16.9	1.5	3.5	45,731	46,609
滝川	15.2	19.9	6.2	5.8	25.2	24.3	21.7	19.8	12.6	11.7	0.8	0.9	0.1	0.1	0.9	0.7	16.2	14.6	1.1	2.3	2,896	3,141
堀川	17.3	18.0	6.1	4.9	20.4	23.7	23.7	21.8	16.4	14.9	0.5	0.6	0.1	0.1	0.9	0.9	13.1	12.0	1.7	3.1	6,231	7,048
西天満	13.1	16.9	4.9	4.7	15.4	20.2	26.2	26.4	23.6	15.6	3.0	3.1	0.1	0.1	0.6	0.4	11.5	9.2	1.7	3.6	1,087	1,202
菅南	15.4	23.8	7.6	5.4	21.9	23.5	25.7	22.9	13.9	13.1	0.8	0.7	0.1	0.1	0.8	1.0	12.4	10.6	1.5	2.3	894	1,202
梅田東	14.1	15.8	6.9	4.8	19.3	20.3	24.2	25.7	24.2	18.6	0.2	0.6	0.1	0.1	0.2	0.6	10.1	9.6	0.7	3.9	405	311
北天満	15.1	16.1	3.0	3.0	16.4	18.8	22.6	20.2	18.1	16.4	0.9	1.1	0.1	0.1	1.5	1.7	21.9	20.0	0.4	2.6	2,239	2,121
済美	12.1	15.3	4.7	3.3	18.5	21.1	21.6	19.4	20.4	18.6	0.7	0.9	0.2	0.2	2.0	1.5	18.9	16.5	1.0	3.4	2,215	2,307
菅北	12.4	14.1	3.5	3.3	19.3	19.4	27.9	23.5	17.8	18.1	1.1	1.2	0.1	0.1	1.3	1.3	16.2	14.9	0.5	4.3	4,257	4,135
曾根崎	6.8	16.8	5.9	9.9	8.5	7.9	29.7	21.8	32.2	28.7	0.8	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	15.3	12.9	0.8	1.0	118	101
北野	15.1	14.4	7.2	3.9	16.4	12.4	22.7	23.1	26.4	25.0	0.1	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	11.9	12.0	0.1	8.2	611	515
堂島	5.8	8.1	10.1	5.7	7.8	10.4	28.3	31.8	28.3	24.2	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0	1.4	18.2	17.5	1.6	0.5	258	211
中之島	17.1	23.5	5.1	9.4	24.0	26.1	26.9	20.2	13.1	10.7	0.6	0.7	0.1	0.1	1.1	0.7	10.3	6.5	1.7	2.3	175	307
豊仁	14.7	14.9	2.5	1.9	17.9	20.2	19.8	17.7	14.1	14.1	0.7	0.8	0.1	0.1	3.3	3.0	24.7	22.6	2.2	5.0	3,010	3,027
豊崎東	14.0	17.3	3.4	2.4	22.3	22.7	19.9	16.6	13.5	14.8	1.1	1.0	0.1	0.1	3.3	2.9	20.7	19.3	1.8	4.5	5,414	4,576
本庄	13.6	15.2	2.9	2.5	20.5	21.7	20.0	19.3	14.7	15.4	0.8	1.0	0.1	0.1	2.2	1.9	22.9	20.2	2.3	2.7	5,153	5,231
豊崎	14.3	16.3	4.8	3.9	19.8	20.4	21.4	20.0	15.7	17.0	0.6	0.8	0.1	0.1	1.7	1.7	19.0	17.0	2.8	2.9	2,173	2,114
中津	14.5	16.0	3.8	3.6	20.8	21.9	21.7	19.4	13.8	13.7	1.4	1.6	0.2	0.1	3.0	2.1	19.4	18.2	1.4	3.6	4,290	4,702
大淀東	12.9	13.4	3.3	2.8	22.4	21.8	19.6	19.0	17.4	17.3	0.7	0.7	0.1	0.1	3.0	2.6	20.2	18.6	0.3	3.7	2,489	2,462
大淀西	12.6	13.4	2.7	2.6	20.9	23.0	21.9	19.3	11.7	12.4	0.7	0.8	0.1	0.1	3.0	2.2	24.9	23.2	1.7	3.2	1,816	1,896

*2005年のデータは筆者が町丁目データを連合の地区別に組み替えたものである。太字は19地区内での上位3位を示す。

↑旧北区
↓旧大淀区

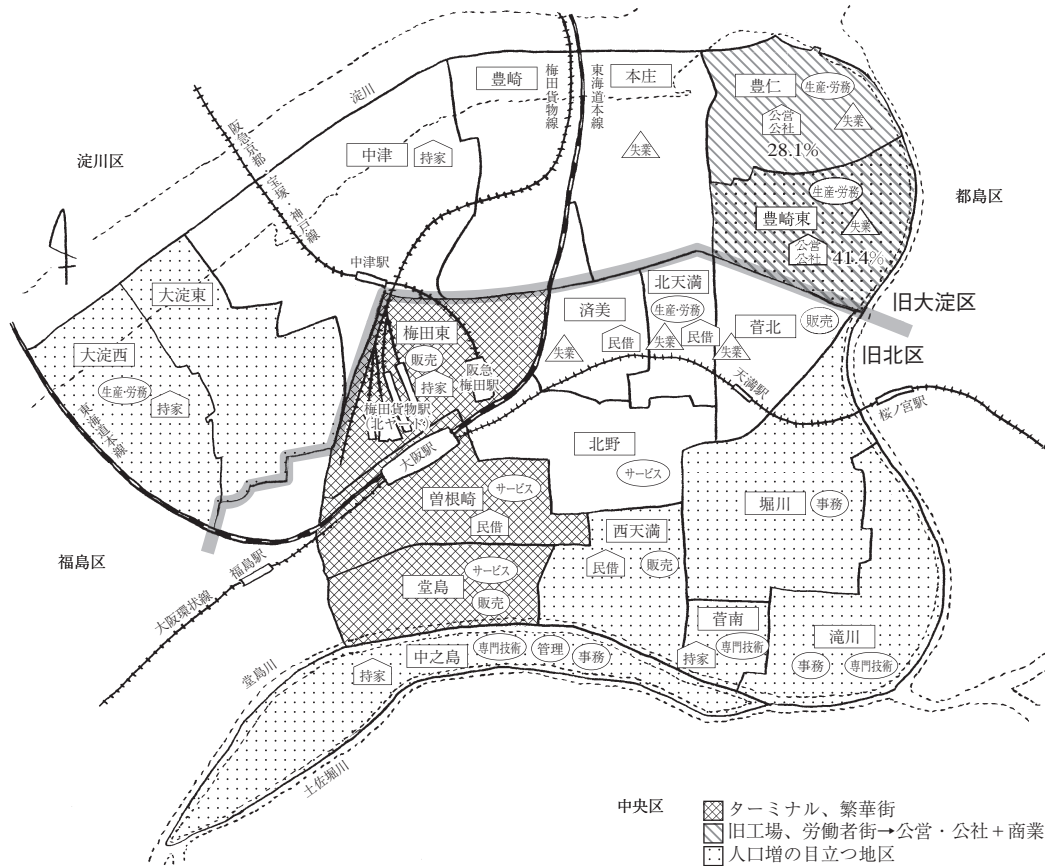
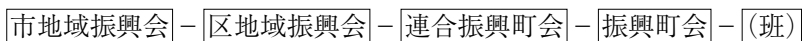


図 2-4 大阪市北区の連合会の地区別の地域類型図

図 2-4 のように、これらの類型は相対的なものであって、各地区はさまざまな要因による侵入・蚕食，継承により差異をもっている。

2-5. 大阪市の地域住民組織の動向

なお、大阪市の町内会・自治会にあたる住民組織は「地域振興会」という名称で呼ばれており、その歴史は以下のように概略できる。1948（昭和 23）年の町内会廃止期には赤十字奉仕団として全市域に組織化がなされた。1965（昭和 40）年代には社会福祉協議会などが、小学校区単位に整備された。1975（昭和 50）年に「赤十字赤奉仕団」を「地域振興会」に改組し、市内全域を以下のようなシステムに制度化した。



1992 年には災害や障害者救援のために、地域振興会や社会福祉協議会、さらに医師会なども含んだ地域の多くの組織を糾合したネットワーク委員会の組織化がなされた

ネットワーク委員会

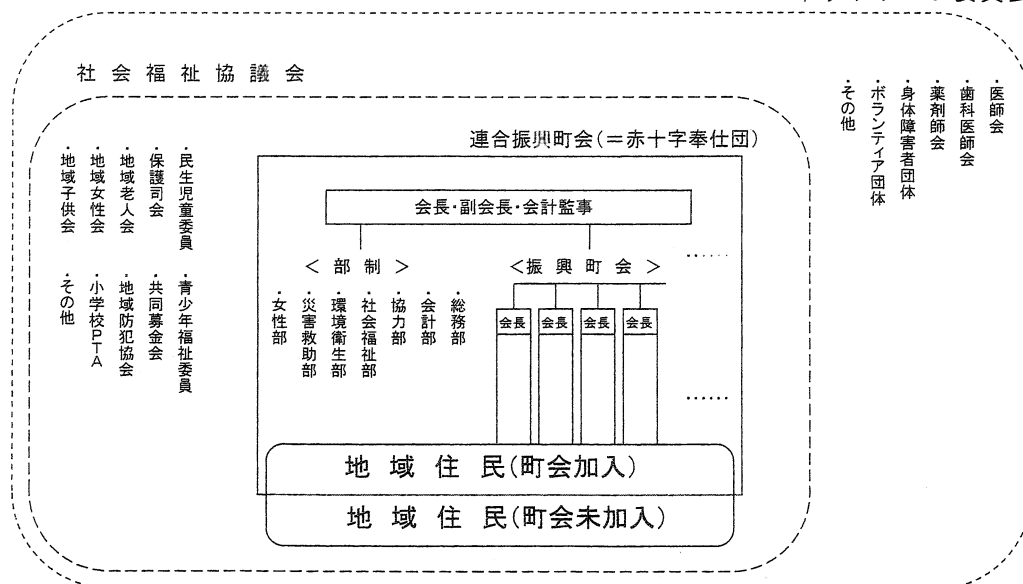


図 2-5 大阪市の連合振興町会の地区における住民組織の重なり

表 2-10 北区地域振興会組織現況調査

連合名	町会数	班数	2010. 10. 国調世帯数	2010. 1. 加入世帯数	(内)加入事業所数	加入率	純粋加入世帯数	純粋加入率
滝川	15	122	4,468	1,438	249	32%	1,189	27%
堀川	25	166	8,698	3,789	583	44%	3,206	37%
西天満	15	88	3,402	1,104	348	32%	756	22%
菅南	8	43	1,953	992	99	51%	893	46%
梅田東	4	28	728	1,392	206	191%	1,186	163%
北天満	8	109	3,245	1,542	155	48%	1,387	43%
済美	9	116	3,914	1,075	140	27%	935	24%
菅北	11	201	5,696	2,522	85	44%	2,437	43%
曾根崎	9	85	204	1200	1,075	588%	125	61%
北野	8	58	979	673	304	69%	369	38%
堂島	15	62	260	372	309	143%	63	24%
中之島	6	14	847	568	25	67%	543	64%
豊仁	9	103	4,116	2,414	77	59%	2,337	57%
豊崎東	14	112	5,569	1,412	145	25%	1,267	23%
本庄	17	170	6,712	2,763	164	41%	2,599	39%
豊崎	8	110	3,235	2,938	311	91%	2,627	81%
中津	13	201	5,316	3,516	187	66%	3,329	63%
大淀東	6	72	3,390	1,586	267	47%	1,319	39%
大淀西	6	99	2,341	1,390	194	59%	1,196	51%
北区合計	206	1,959	65,073	32,686	4,923	50%	27,763	43%

(注) 「(内)加入事業所数」とは、地区内の事業所で地域振興会に加入しているものをいう。この事業所の数が「加入世帯」数に含まれている。純粋加入世帯数・純粋加入率は筆者が試算した。

(図 2-5 参照)。地域振興会は、市の指導により規約で部会や役員の選出などが決められており、地域の行事や資金調達において地区の他の諸組織との関係がスムーズにはいかなないところもある。また振興町会とは別個に旧住民だけで「町会」組織を運営し、すみ分けをする地域コミュニティもある。そのため、地域の既成住民組織をかなり広く包含する「社会福祉協議会」との相互協力、役員の相互乗り入れ、調整により、実質的な地域コミュニティのガバナンスがおこなわれている。詳細については、別稿を参照されたい(鯉坂ほか 2010)。

以下では、この地区類型ごとの変動を踏まえて、連合振興町会(官制の町内会・自治会)の役員へのインタビューから見えてきた都心の地域コミュニティ(連合振興町会=旧小学校区)の変容について、共同研究者が明らかにする。

参考文献

鯉坂学ほか 2010, 「都心回帰時代の地域住民組織の動向—大阪市の地域振興会を中心に」『評論：社会科学』92 pp.1-87

広原盛明ほか編著 2010, 『都心・まちなか・郊外の共生』晃洋書房

(鯉坂 学)

3. 都心ターミナル・繁華街地域における 地域コミュニティと住民組織の変貌

——大阪市北区の堂島地区・曽根崎地区を事例に——

3-1. 都心ターミナル・繁華街地域の概要

3-1-1. 地域発展の歴史的経緯

本章が対象とする地域は、現在、JR の大阪駅、阪神・阪急電鉄の梅田駅が隣接している一大ターミナル地区である。北区の中でも最も高層のオフィスビルや大企業の本社ビル、大規模商業施設やホテル、デパートなどが建ち並び、平日や休日、昼夜を問わずにさまざまな人々が、仕事やショッピング、観光と各地から集まる地域である。このあたりは通称「キタ」と呼ばれ、難波ターミナルを中心とした「ミナミ」となる大阪の二大繁華街地域のひとつである。これらの地域を連合振興町会の区分でいうと、梅田東、曽根崎、堂島と北野の一部にて構成され、JR 大阪駅は曽根崎地区に含まれる。本章では、最も都心ターミナル・繁華街地区として特徴的な性格を持ちあわせており、都心回帰現象の流れのなかでも人口の回復がいまだみられていない曽根崎・堂島地区を中心に展開していきたい。

図 3-1 は、本章で述べる連合振興町会の位置関係を示した地図である。

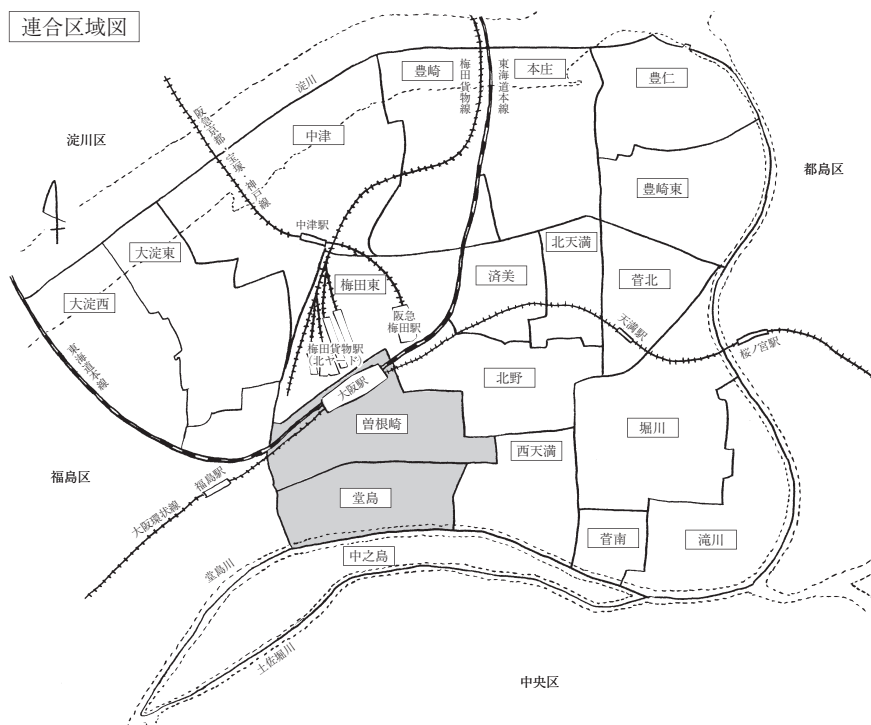


図 3-1 大阪市北区における堂島地区・曾根崎地区の位置

この地区の発展は、1874（明治7）年に大阪—神戸間に鉄道が敷設され、大阪の顔としてこの地に大阪駅がおかれたことにより始まる。江戸時代も中之島・堂島の蔵屋敷、曾根崎新地、天満青物市場、町人町あたりは活気をおびていた。堂島と曾根崎新地は、1674（延宝2）年の大水害後の治水工事によって開発されたのだが、堂島は米相場がたつ米市場を中心として、隣接する新地は遊興の町として栄えた。

明治時代になり、大阪に鉄道敷設計画が浮上した際、大阪駅は現在よりも南側にある当時の町の中心地、堂島に作る計画があがっていた。しかし人々から「火の車が走ると火事がおこる」「魔法の陸蒸気が市内を走ると異変がおこる」と猛反対がおこった。結局、大阪駅が建設されることになった旧曾根崎村天童というのは、江戸時代の大阪の町の中心地からは少しはずれた場所だった。ここには梅田千日墓地があり、一望の緑の中に灌漑水路が縦横にめぐる田園地帯であった。付近一帯はかつて沼地を埋め立ててできたので埋田（うめた）とよばれ、そこから「梅田（うめだ）」という地名が生まれた。

明治以降、全国に鉄道が敷設されはじめたことにより、水運や海運が中心であった時代は終焉を迎え、運送は鉄道などの陸上輸送がメインになり、これ以降、大阪のまちは大阪駅を中心にして経済やまちづくりなどが展開するようになる。1870（明治3）年から開始された鉄軌道の敷設、駅舎建設工事は、新しい文明の利器に対する物珍しさのみならず、維新後の深刻な不景気に沈むなかにあって明るい景気づけとなり、市内および

関西一円から多数の人々が日雇い作業に集まった。駅舎は赤れんが2階瓦葺きの洋風づくりで、駅の東西出入りに庭園や池が設けられ、人々からは「梅田ステーション」とハイカラに呼ばれた。大阪の鉄道敷設は、1872（明治5）年の新橋—横浜間に継ぎ、日本で第2番目の開通であった。

大阪駅が開設されて以降、鉄道の延伸、旅客の増加、地方から都市への人口移動、市街地の拡大にしたがって駅前の様相が一変することになる。駅と曾根崎新地の間の田畑に宅地造成が行われ、旅館が建ち、次々に店舗が開き棟割長屋が軒を並べ、運送会社が進出した。またここには、曾根崎警察署、大阪郵便電信局梅田電信部・大阪郵便為替貯金管理支所等の官公署も建設された。大阪駅前が市街地として発展するなかで、1886（明治19）年には梅田停車場東口—渡辺橋間の桜橋筋が拡張され、現在の四ツ橋筋の原型がつくられた。北区内では家屋移転を含む最初の本格道路改修であった。当時の土地買収は、1坪当たり約7円、建物は12円で、米一斗あまりと一坪の土地代がほぼ同じという時代であったが、当時、すでに店舗、家屋が密集しており、地価および居住・営業権に対する意識というものが人々の間に急速に高まりつつあった（大阪駅前市街地改造事業誌1985：29）。

鉄道敷設から約15年の経過後である1889（明治22）年には大阪電灯会社が営業開始し、大阪市内に電灯がつきはじめた。続いて、1893（明治26）年に電話が初開通し、1895（明治28）年に水道が通水するなど、次々に大阪にも近代的都市施設が整備された。

1897（明治30）年には、初代大阪駅駅舎が築30年をむかえて老朽化しはじめたことから、二代目駅舎が建築される。この駅舎は日清戦争勝利後の日本の好景気を背景に、みかげ石造りの洋館で、イタリアの宮殿を思わせるような豪壮な建物であった。内部はレンガを使い、木造のところはすべてヒノキやケヤキの良材を使用していた。1901（明治34）年の完成後は、中之島の日本銀行支店とともに大阪の最新式二大建築物として新名所になった。1903（明治36）年には第5回の国内国勧業博覧会が大阪で開かれることになり、その道路整備として新築の大阪駅東口から大江橋に至る道路が設けられた。これが梅田新道のはじまりで、後の大阪のまちのメインストリートになった。

明治の末から大正初期にかけて、梅田付近は市電道路の完成によって大きな変貌を遂げた。これに加えて私鉄が相次いで梅田を起点として敷設されはじめ、梅田ターミナルは拡大する。まず1905（明治38）年に阪神電鉄が出入橋—三宮（1914（大正3）年に梅田まで延長）まで開通し、1908（明治41）年には、市電が大阪駅—桜橋—渡辺橋間、1910（明治43）年には、現在の阪急電鉄の前身、箕面有馬鉄道が、梅田—宝塚間で開通した。また私鉄沿線では郊外住宅地の開発がはじまり、職住の分離が進み、人々は職場へ電車で通勤するようになった。こうして大阪駅は国鉄・私鉄の3線が集中し、市電や民間青バスも梅田に乗り入れ、梅田は一大ターミナルへと発展した。国鉄大阪駅の乗

降客数は、明治7年1日平均2000人、明治末年1万人、大正末年2万5千人であった(大阪駅前市街地改造事業誌1985:37)。

さて阪急電鉄は、1920(大正9)年梅田に5階建ての本社駅ビルを建て、1Fに白木屋呉服店を出張売店として誘致し、販売を始めた。1925(大正14)年、白木屋との契約満了にともない、1階を乗客待合所、2、3階を阪急マーケット、4、5階を阪急食堂として、阪急マーケットを開業した。1929(昭和4)年には本社ビルの西隣にビルを建設して直営の阪急百貨店を開業したが、これは当時、日本はおよび世界にも例のなかったターミナルデパートであった。こうして阪急百貨店が誕生し、その後、ターミナル地区はまた繁華街地区へと発展をとげていく。

3-1-2. 大阪駅周辺の都市計画の歴史

大阪市の都市計画は早くから準備されていたにもかかわらず、1921(大正10)年になってようやく第一次都市計画が内閣の認可を得た。大阪市の人口は市制発足の1889(明治22)年には47万人、1920(大正9)年の第一回国勢調査では125万人、1925(大正14)年には211万人、また当時の旧北区内でも1889(明治22)年には7万6000人だったのが大正9(1920)年には29万2415人と激増していた。

これらの計画は、1923(大正12)年の関東大震災を教訓として翌1924(大正13)年に既定計画を拡大して変更された。この中で最重点とされたのが、御堂筋線の道路の新設・拡張であった。1926(大正15)年に阪急梅田前から着工、1927(昭和2)年4月に大江橋までの北区内が完成した。幅員44mの大道路は、まだ自動車が発達していなかった当時としては、想像以上の広さであり、市民から「町の真ん中に飛行場でもつくるのか」などと揶揄するものもあった。これらの都市計画は七代目大阪市長であった関一(せきはじめ)のリーダーシップに依るところも大きく、大阪は一時、東京の人口をぬいて日本一の都市にまで成長する。

この後、第一次計画は、1928(昭和3)年に市周辺部を含めた総合大阪都市計画へと発展したが、当時の不況下での財政難から、急を要する計画だけにしぼった第二次都市計画が立案され、1932(昭和7)年に認可、着工、1937(昭和12)年には第3次都市計画事業が認可、着工された。そのなかでも地下鉄建設は、将来の都市交通を予測して関一市長のトップダウンで決断され、1933(昭和8)年には、地下鉄御堂筋線、梅田一心斎橋区間が開通した。

国鉄大阪駅前を改造する土地区画整理事業と都市計画事業は、1940(昭和15)年に完成した。それまでこの地域は、以前よりあった水田のあぜ道をそのまま道として住宅開発が行われたため、狭く入り組んだ道に面して家屋413戸もが立ち並び、そこに住民が2500余人居住して商業などを営んでいた。この事業により、大阪駅前に広場と60m

幅の道路ができ、1942（昭和17）年には梅田地下道によって、国鉄、阪急、阪神、地下鉄の各駅が結ばれた。地上では大阪駅前―梅田新路―桜橋をむすぶ、いわゆる駅前ダイヤモンド地区とよばれる地区の北半分4.7haがビル敷地に造成されたが、結局、太平洋戦争による資金不足などにより南半分6hは手をつけられず、そのまま放置された。

こうして都市計画は第二次世界大戦で頓挫し、1945（昭和20）年には米空軍の爆撃で大阪の市街地の大部分が焼け野原となった。戦後、大阪駅は疎開先や復員兵たちが帰還してくる窓口になり、大阪駅周辺や構内の地下道は空襲で家を失った人々や身寄りのない人、戦災孤児や捨て子などで混乱を極めた。大阪駅前の広場は、1946（昭和21）年8月強制閉鎖されるまで大阪最大の闇市となった。

3-1-3. 戦後の再開発と高度経済成長

a. 大阪駅前第1ビル―第4ビルの建設

1948（昭和23）年頃になるとようやく社会情勢も少し落ち着きを取り戻しはじめた。大阪駅前に照明灯がつき、駅構内の専門店が復興開業し、地下道も使用が再開された。1951（昭和26）年頃からは駅周辺にビル建設が開始されはじめた。周辺に高層ビルが建つようになると、戦前に未整備のまま放置されていたダイヤモンド地区南半分の再開発が急浮上しはじめた。戦災を受けたこの地区は、狭い道路が入り組み、闇市の形態を残す約1000戸の繊維問屋・小規模商店がぎっしり建て込んでいて、防災、保安、美観上、多くの問題を抱えていた。このような住宅の細分化が進み、住宅密集地となった地区の土地区画整理事業をどのように進め、改造するかは当時、大きな問題であった。ダイヤモンド地区の再開発は立体換地計画⁽¹⁾という手法がとられ、全国初のテストケースとなった。こうして1961（昭和36）年に大阪駅前市街地改造事業が発足し、大阪駅前第1ビル～第4ビルが相次いで建設された。

この頃、オフィスビルや商業施設の高層化が相次ぎ、大阪駅前周辺の地区に居住していた多くの住民が移転を余儀なくされ、以降、居住者は減少の一途をたどる。1950年から1960年にかけては曽根崎地区には6000人以上の居住者がいた。しかし大阪駅前市

表 3-1 大阪駅前市街地改造事業

区分	敷地	延べ面積	階数	高さ
第1ビル	9210 m ²	101406 m ²	地下6 地上12	53 m
第2ビル	8890 m ²	103746 m ²	地下4 地上16	70 m
第3ビル	10348 m ²	121276 m ²	地下4 地上34	142 m
第4ビル	8440 m ²	98808 m ²	地下4 地上25	110 m

『北区史』よりデータ抜粋 筆者作成

街地改造事業以降、人口が減少しはじめ、1995年には300人程度まで激減した。表3-2は1970年からの大阪市北区および都心ターミナル・繁華街地域の各連合地区の人口動向である。参考のために都心事業区として似た特徴をもちあわせている中之島の連合振興町会の人口動向も表に示した。ここから1960年代に急激に人口が減少していることがわかる。

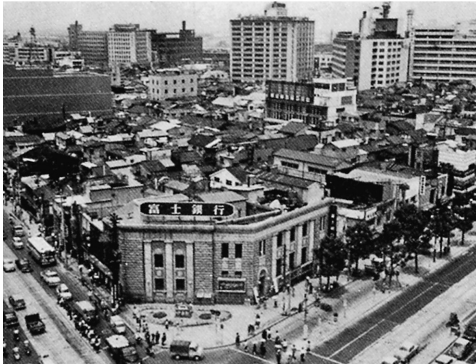


写真 3-1 梅田新道の交差点からの風景

左写真：1960年，右写真：1983年（手前高層ビルが大阪駅前第三ビル，奥は北ヤード）
（出典：『千年都市大阪まちづくり物語』1999：99）

表 3-2 大阪市・北区および各連合地区の人口動向

	大阪市	北区	曾根崎	堂島	梅田東	中之島	北野
1950	1,956,136	109,905	6,073	3,549	6,464	907	4,981
1955	2,547,316	137,553	6,772	3,895	6,635	1,003	6,274
1960	3,011,563	146,092	6,412	3,500	6,611	980	6,530
1965	3,156,222	130,019	4,265	2,518	4,795	911	5,138
1970	2,980,487	102,149	2,713	1,737	2,670	804	3,251
1975	2,778,987	86,425	1,404	1,164	1,908	674	2,318
1980	2,648,180	87,969	970	899	1,463	456	1,813
1985	2,636,249	91,285	725	649	1,783	521	1,959
1990	2,623,801	87,446	531	473	1,396	493	1,497
1995	2,602,421	85,487	376	390	1,189	355	1,341
2000	2,598,774	91,952	346	359	1,119	464	1,137
2005	2,628,811	100,385	357	448	1,001	751	1,240
2010	2,666,371	110,405	261	389	1,480	1,311	1,434

（単位：人）

（出所：数値は国勢調査にもとづく。1985年以前の北区の人口は旧大淀区の人口を含む）

b. 北新地

江戸元禄時代、蜷川の浚渫により誕生した堂島新地は、当初は歓楽街であったが、その後、堂島米市がおかれたことにより、この地は江戸時代に天下の台所として名を馳せた大阪の中心地となる。その後、堂島新地が米市場関連で商業の地として発展するにつれて、歓楽街はその北側の曾根崎に移動した。現在、このあたりは、堂島新地・曾根崎新地をあわせて「北新地」と呼ばれている。北新地は当初、お茶屋街を中心とした歓楽街だった。1918（大正7）年には、芸妓置屋11軒、貸席153軒、芸妓825人にのぼる賑わいをみせていたが（梅本2009：38）、第二次世界大戦の空襲でこの辺りも焼け野原となる。それ以降、お茶屋の数は激減し、戦後には、バー・クラブ・料亭・スナック・ラウンジなどが北新地の主役となる。昭和30年代後半からの高度成長時代以降は、街全体が高級化し、企業の社用族を中心とした洗練された歓楽街へと変身した。現在では東京の銀座と並んで日本を代表する高級歓楽街として名を馳せている。

1997（平成9）年にはJR東西線が開通したことにより「北新地」駅が誕生した。これは京橋から尼崎までを結ぶJR西日本で初めての地下路線でもある。

c. 道路の整備——新御堂筋の開通

梅田新道交差点東から分岐する新御堂筋は、1970（昭和45）年大阪で開催された万国博覧会に間に合うように工事が進められ、1969（昭和44）年に開通した。戦前に開通した梅田一難波間の道路、御堂筋線を北に延伸する計画は戦前からあったが、戦後の1946（昭和21）年5月の戦災復興都市計画の街路計画ではじめてとりあげられた。その後、1958（昭和33）年に千里ニュータウンの建設計画を発表した大阪府から大阪市内に地下鉄と道路の延長促進要請があり、つづいて北大阪を中心に新幹線の建設、万国博覧会の大プランが浮上して、その延長工事は市の命運をかける緊急事業となった。建設のための用地買収は1961（昭和36）年から開始されたが、北区内は最後まで難航した。阪急東通商店会とその周辺は、新御堂筋線によって東西に町を分断されるうえ、扇町線からの高架線のランプ架設案が浮上し、北野地区を中心に反対運動がおこった。猛運動が功を奏してランプ架設案は撤回されたが、新御堂筋の工事による立ち退きは、北野地区内だけでも100数軒にのぼる（北区史1975：251）。

新御堂筋線の開通で、曾根崎、北野、梅田東の連合振興町会の地域は、一部が広い道路で分断されることとなった。開通後は日に10万台を超える交通量で環境が悪化し、周辺は倉庫や駐車場、配送センターなどの地区に変容し、定住人口の過疎化現象が進んだ。（1980（昭和55）年10月4日毎日新聞）。同年、北梅田新御堂周辺整備計画が浮上し、住民たちの手で地域の一体感を取り戻すためにストリート型再開発、緑あふれるまちづくりが構想されたが、新御堂筋を境にして、いまだコミュニティには分断された感が残っている⁽²⁾。

d. 大阪ターミナルシティと大阪梅田貨物駅（北ヤード）開発計画

梅田東連合振興町会の地域にある大阪駅北側の梅田貨物駅のコンテナヤード（通称、北ヤード）の跡地の総面積は約 24 ha あり、その再開発は常に注目され、さまざまな再利用計画が浮上した。現在、先行開発地区では、2013 年開業を目指してグランフロント大阪の名称でプロジェクトが進行しており、大規模商業施設、ナレッジキャピタルと名付けられた企業、研究者、クリエイターたちの交流できる複合施設や、インターコンチネンタルホテルや分譲マンション、サービスアパートメントが建設される予定である。

また 2011（平成 23）年 5 月 4 日には、かねてより工事中であった大阪駅ターミナルに隣接する大阪ターミナルシティの三越伊勢丹が開業し、現在、大阪駅前は、阪急百貨店、阪神百貨店、大丸と 4 つのデパートがひしめく商業激戦区となった。また JR は、既存の線路を利用して特急での運行を開始し、大和路特急など、大阪から奈良などの近郊都市までのアクセス時間を短縮するなどしており、梅田ターミナルの至便性はますます高まっている。このようにキタは、ますます拡大を続けている。

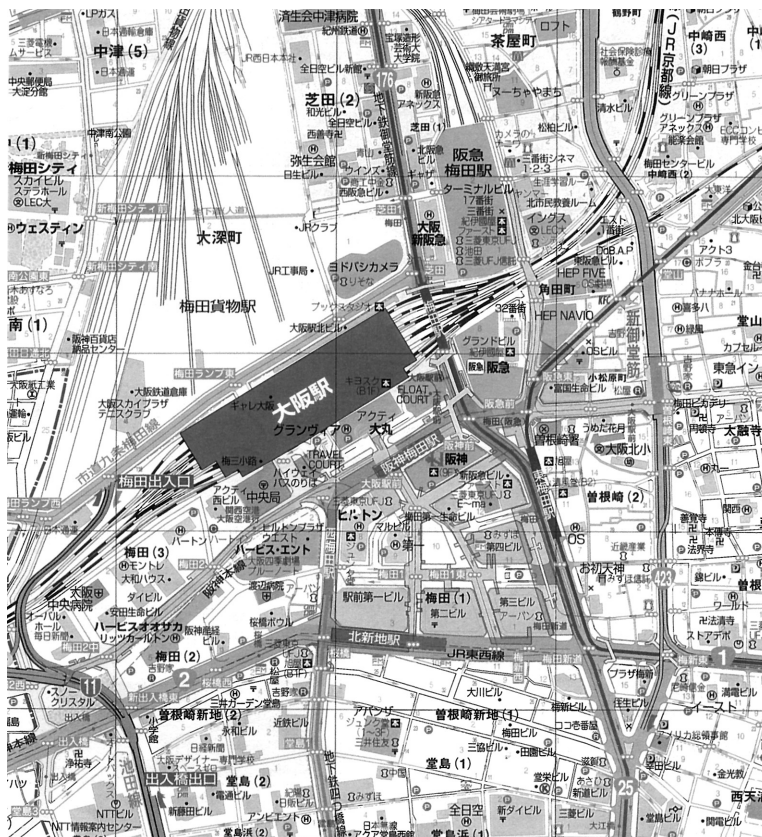


図 3-2 現在の大阪駅前地区の地図（上から梅田東・曽根崎・堂島地区）

さて以下の節では、小学校区の統廃合を中心に、大阪の都心ターミナル・繁華街地区の状況変化と住民コミュニティ変化についてみていきたい。

3-2. 都心ターミナル・繁華街地域の校区小学校の統廃合

大阪市内の連合振興町会は旧来の小学校区を元に現在も編成されているため、各校区の小学校はPTA活動などを通して地区コミュニティの人々を結びつける重要な要となっている。ゆえに小学校の統廃合や小学校の跡地の活用問題は、少子高齢化にともなう地域の活力の減少という問題というだけでなく、地域の人々の統合にも大きな影響をおよぼしている。

明治時代初期の学制発布後すぐに設立された旧北区の小学校には歴史があるところが多く、それは地域アイデンティティの創出に重要な役目を担っている。どこの小学校に通学していたかというのは、その地域出身の証明として解りやすいからである。

さて北区の小校区は、第二次世界大戦中の学童疎開や、その後の都市ドーナツ化現象、郊外化と人口の減少によって、統廃合が繰り返されている。特に少子高齢化の波は厳しく押し寄せており、平成22年現在、曾根崎地区から公立小学校に通う児童は2名しかいない。

曾根崎小学校の歴史は、明治時代初期の学制発布後すぐに曾根崎村（現在の大阪駅前第二ビル付近）に西成郡第三区第一番小学校として創立されたことに始まる。曾根崎校と名乗るのは、1875（明治8）年7月以降のことである。戦後には大阪市内でも有数のマンモス校となり、1953（昭和28）年に曾根崎小学校に入学した小説家の宮本輝は、当時の思い出について、次のように書いている。

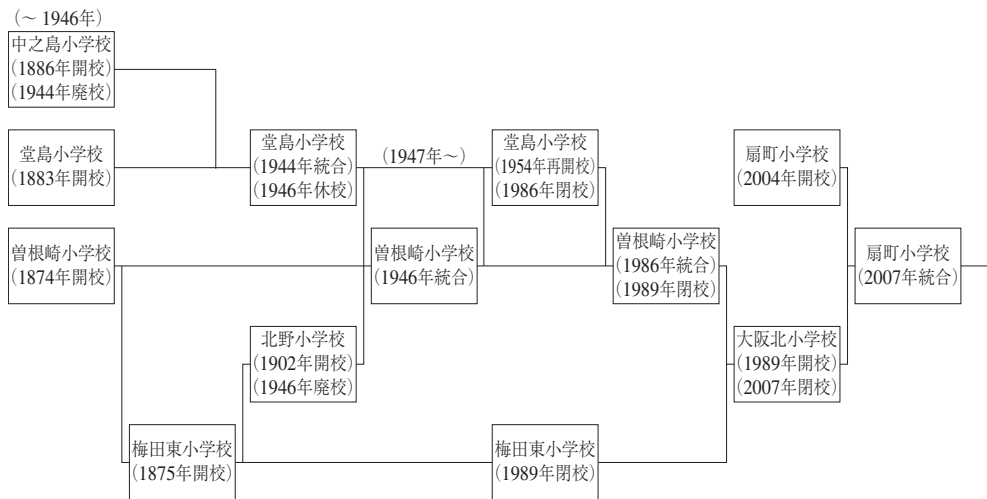


図 3-3 学校統廃合の変遷図（ウィキペディア梅田東小学校より）

昭和28年4月、私は大阪市立曾根崎小学校に入学した。文字通り、キタの盛り場である曾根崎新地のド真ん中にあり、ませて、ひょうきんで、騒々しい巷の子供たちがうごめきあっていた。生徒の半数近くが飲食店を営む家の子供たちで、陣くん、黄さん、李くん、朴くんといった名前の子供たちも大勢まじりあっていた。

1961（昭和36）年、曾根崎小学校は、健康優良学校日本一に選ばれ、同じく同年には交通道徳高揚運動優秀モデル校にも指定されている。しかしながら大阪駅前の再開発・高層ビル化、商業地区への移行により居住者が減少を続けたことから児童数も激減する。曾根崎小学校は、1986（昭和61）年には堂島小学校と統合し、引き続いて1989（平成元）年に梅田東小学校と統合された際に廃校になる。こうして同小学校は114年の歴史に幕を閉じ、大阪北小学校となった。校地は、旧曾根崎小学校が改築されて使用されていたが、それも2007（平成19）年に扇町小学校に統合されてからは小学校としては利用されなくなり、現在、校舎は大阪市梅田東学習ルーム（生涯学習施設）として利用され、災害時には都心地区の貴重な災害避難場所に指定されている。

堂島小学校は、1872（明治5）年、現在のサントリービルが建っているところに創立された。映画監督の武智鉄二（大正14年卒）や森繁久彌（大正15年卒）も卒業生として名を連ねる。1928（昭和3）年には、中之島移転後の大阪市役所の跡地を利用して地下一階、地上三階の鉄筋校舎を竣工させた。屋上にはドーム型の天体観測所と陽光が燦々とそそぐ日光浴室を配し、地下には食堂を備えた立派なものであった。運動場は800坪あり、床面はすべてタークレーで、テニスコートやバレーボールコート、屋内体操場やランニングコースを設けた屋上運動場もつくられていた。1935（昭和10）年には、作詞北原白秋／作曲山田耕筰による校歌が完成している。1941（昭和16）年前後には文部省から体育研究指定校となった。しかし戦況が厳しくなる1944（昭和19）年には、子供たちは田舎へと集団疎開していった。

戦後の1946（昭和21）年には児童数の激減のために休校、子供たちは曾根崎小学校で勉強することになり、復校したのは1959（昭和34）年のことであった。その後、人口が激減したこととともない就学児童の人口も減少し、1989（平成元）年に廃校となった。小学校の跡地は22年間ほど利用が決まらず、その間には旧庁舎は教育委員会が使用したりしていた。運動場の跡地は一部が市営の駐車場に、残りは地域住民が使う広場（盆踊りなどができる）とされ、その一角に「堂島地域集会所・堂島・中之島老人憩いの家」（地域の複合センター）が建設された。建物は大阪市の所有で、管理は地元住民が行っている。ここは中之島／堂島いこいの家として、両連合の合同での使用となっているが、実際のところ中之島地区からは遠いのでほとんど使用されることはなく、堂島地区の近隣の住民の4、5人が鍵を持っていて管理をしている。時々、集会の際に使用され、その際に運営費を徴収している。

表 3-3 北区曾根崎小学校および堂島小学校の概況推移

	昭和 34 (1954) 年		昭和 44 (1964) 年		昭和 54 (1974) 年	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
曾根崎	28	1337	14	463	6	151
堂島	5	154	11	290	6	47

(北区史より抜粋 筆者作成)

さて、堂島小学校の跡地は、2009（平成 21）年によく民間への売却がきまり、住友商事不動産部、京阪電鉄による 44 階建て 300 戸のタワーマンション建設が進行している。なお、土地の約 3 割は、地域のコミュニティの利用を認め、住民が使用できる広場が整備され、隣地にある先の「堂島地域集会所」は残されることになっている。建設にともない、40 年近く毎年恒例で開かれていた盆踊りが開催できなくなった。住民たちは早く校舎を取り壊し、また盆踊りが再開できる日を待ち望んでいる。

3-3. 住民組織と地域コミュニティ —「限界集落」化と「資本砂漠」—

表 3-2 の大阪市・北区および各連合地区の人口動向からもわかるように、住民登録数は、曾根崎地区・堂島地区とも長らく数百人規模と極めて少ない。

両地区の住民の特徴として、実際には郊外に立派な住居を構え、都心地区にある自分の土地に建設した建物の一部にある店舗や事務所などの職場に出勤してくる者、地主やビルのテナント経営をしていて、住民票だけ地域にしている者なども多く、住民登録者と実際に居住している人口は異なる。

一方で、事業所の方はようやくこの数年前から企業の社会的使命・地域貢献を言いはじめ、資金や人を提供するようになってきた。しかし今ではもう各町に住民が存在しなくなりつつあり、コミュニティとしては限界化が生じている。一方で、事業所数が多いため、振興町会の加入率は、世帯数を母数にして加入した事業所と世帯数から割って計算するため、曾根崎地区で 588%、堂島地区でも 143% と非常に高くなっている。

3-3-1. 曾根崎地区

曾根崎地区は、大阪駅前という立地から、常に都市再開発の中心地となってきた。そのため、表から見た繁華街・ターミナル地区のもつにぎわいや華やかさとは異なり、実際に曾根崎地区に住んでいるといえるのは 50 人を切っている。

大阪駅のちょうど正面に位置する梅田 1 丁目、2 丁目、3 丁目には、高層のオフィス専用ビルと大規模商業施設が建ち並び、もうすでに人が居住できる状況ではなくなってしまった。また大阪駅前第 1 ビル—第 4 ビル群は築 40 年が経過し、インターネット等に対応した OA 機器が新たに入らないくらい建物は老朽化してしまっている。しかし、

かつて立体換地方式で再開発されたため権利関係者も多く、そこに賃貸や又貸しなどが絡み合い利害関係は複雑になっており、建て替えるには非常に難しい問題が存在している。

曾根崎地区では、現在、住民が居住しているのは、地区東部の曾根崎1丁目と2丁目である。曾根崎1丁目は、新御堂筋線と国道一号線が交差する北東に位置する場所にある。交差点近くの新御堂筋沿いには2003（平成15）年に高層25階建総戸数146戸の賃貸のシングルレジデンスが建設されているが、ここの住民は町会には加入していない。また町内には酒乱に効くと有名な、かしく寺と呼ばれる法清寺がある。それ以外にもこの辺りには立派な古い町家構えの老舗や一戸建と同時に、繁華街に隣接した場所によくある立体の大きなモータープールやコインパーキング、人々が匿名で通うような店やファッションホテルなどが混在し、新旧の建物が混在した興味深い空間構成の町になっている。

曾根崎2丁目の中央には、曾根崎お初天神通りのアーケードが南北に貫いており、露天（つゆのてん）天神、通称お初天神へと続いている。ここは、近松門左衛門の曾根崎心中で有名なが、門前のアーケード街は、飲食店やカラオケ／パチンコ店などのレジャー施設が多く、アフターファイブを楽しむ付近の会社員や若者たちで常ににぎわっている。

曾根崎地区では、地域の運営は数少ない住民がさまざまな役を兼務しながら組織の維持を図っている。連合そのものが大家族として「大家族」主義を基本として運営しているとのことであった（そうは言ってもパトロールなどでは、プライバシーの点で気を使うこともあるそうだが）。町内の老人達の参加を得て一泊旅行などの行事も企画している。参加者、特にご老人達からは、また行きたいと喜ばれており、次の旅行を心待ちにされている。曾根崎地区の地域のシンボルはお初天神で、現連合会長は氏子総代である。後節で詳しく述べるが、この地区において、お初天神の持つ求心力は大きく、お初天神の祭の中心になっている人の中には、次世代の町会の担い手として、町内会の役員の順番が回ってくるのを待っている人も多くいるそうだ。曾根崎小学校の同窓生の中には、何もかも、この地、曾根崎が人生そのものという人たちが存在し、この地、町会にしがみついているような感じさえあるそうだ。

さて、曾根崎地区の災害時の避難場所は、曾根崎2丁目にある大阪北小学校跡地と、地区からは大阪駅の反対側にある北ヤードだったのだが、北ヤードは再開発計画のため、避難場所としては使えなくなってしまった。「結局、地元犠牲-住民が泣くことによって、大きいビルが建っていく。インディアンの居住地のように追い立てられていっているようだ」と、地区の関係者は語っていたが、実際に開発は、地元民のためにはなっていないと思われることがしばしばおこる。

また、ここ 50、60 年で、地元以外の資本、特に東京の資本が入って開発に算入してきたことが特徴としてあげられる。そのためインタビューの中に「ここは『限界集落』とともにここは『資本砂漠』とも言える」との発言があった。地元出身ではない企業は、決して町全体を見渡しているわけではない。もちろん大企業でも一部の人は、町のことを理解してくれる者も存在するが、全体では決して理解があるとは言えない。最終的には利益が最優先となるため、企業独自の損益計算が必然的に存在することになる。

現在、曾根崎地区の西半分にはタワーマンション等は建設されておらず、新規の「住民」は、90% が事業所である。町会の役員たちは、阪神百貨店、リクルートなどの企業を回って協力を要請している。企業からも班長が選出され、連合振興町会での役職はないが、企業の総務、防災の窓口の人が担当して、配布物などを担当してもらっている（献血運動までは不参加）。

多層的な住民組織－商店会組織と旧「町会」

曾根崎地区では、1975（昭和 50）年に行政指導で発足した 9 つの振興町会組織は形式的なものとして受け止められており、実際の地域運営のあり方は、行政上の連合振興町会の組織形態とは異なっている。ここでは商店会が戦前期から「町会」における中心的役割を果たしてきており、現在でも地域運営の中心であり続けている。このような形態が現在まで続いている理由として、①現在まで新住民がドラステックに増加しなかったこと、②商店会組織が戦災後の混乱からの復興期に活躍したことなどで人々の結束が堅かったこと、があげられる。ただ実際には商店会というのは任意団体でしかなく、同じ地域に複数の住民組織が存在している。

具体的には、下記に述べる曾根崎連合の一部地域には、①旧「町会」 ②行政上の振興町会 ③商店会振興会の 3 つが多層的に存在し、実際には、③の商店会が核となって、現在もコミュニティが運営されている。また、①の旧町会では、居住者に対して町会費をもらって実質的に機能しているが、②の行政上の振興町会には助成金が出ていることもあり、必ずしも町会費をとっているわけではない。

現在、曾根崎 1 丁目には東町会（約 40 人）と西町会（約 25 人）があり、曾根崎 2 丁目には北町会と南町会がある。曾根崎 2 丁目の北町会／南町会は、現在の連合振興町会での単位振興町会の区分と一致しているが、曾根崎 1 丁目の東町会／西町会は、まとめて一つの振興町会として連合では扱われる。これらは、それぞれ行政上は振興町会であるが、同時に①の「町会」でもある。それらは②の振興町会発足よりも 20 年も早くできていたため、各町会に規約があり、これらの地区ではその規約を元に住民組織の運営が行われている。さてそれらの境界であるが、東町会／西町会は、平面から高層ビルへの建て替え／入居の経緯などで、その境界は曖昧で直線では区切ることはできない歴史的な「つながり」が存在している。

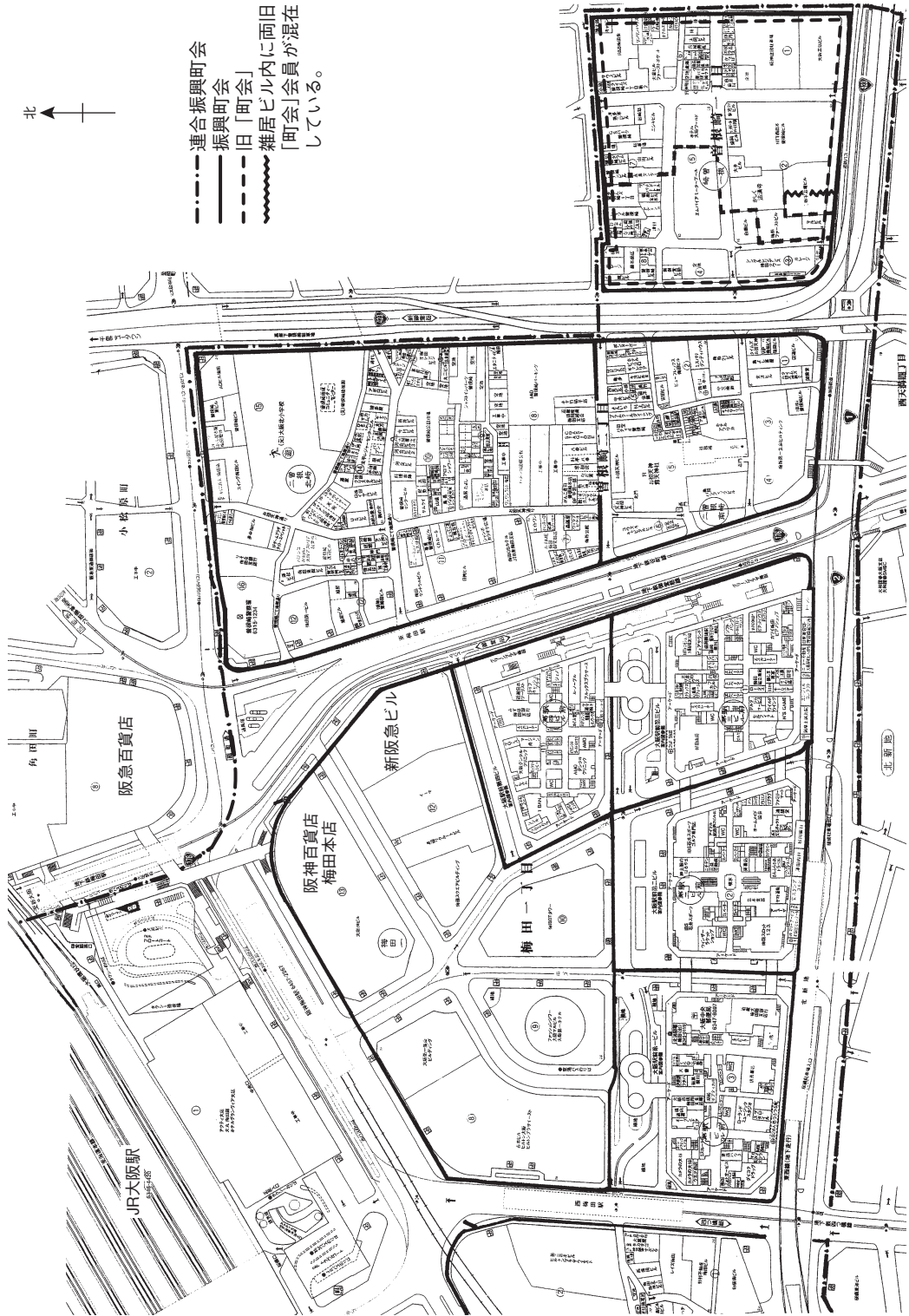


図3-4 多層的な住民組織が存在する曽根崎1,2丁目の地図 (2010年3月現在)

3-3-2. 堂島地区

堂島地区は、東側には北新地、南側にはサントリー本社や堂島ホテルなど大企業ビル群がある。堂島地区内には15の振興町会があるが、住民の町会加入世帯は全体で120～130世帯しかなく、居住世帯もほとんどいない。連合振興町会の役員には、中には住民票を堂島においていない人もいるが、活動できる人に入ってもらっている。堂島地区内の分譲マンションは数える程しかなく、居住と言うよりステイタスで所有しているようなマンションである。

北新地の内部には北新地商店会、北新地料理組合、北新地飲食環境衛生共同組合の3つの組織があり、数多ある店は、開業されている業種によってそれぞれに参加しており、連合振興町会とは特に関係なく、組合が網目のように組織されている。その中でも一番大きい北新地料理組合では、イベントなどがあつたら加盟店に対して呼びかけを行ったり、広報誌を発行したりと、まちおこしに繋がるイベントを行う時には協力を取り付けられるしくみが地区内に存在している。また地区には「節分祭」や「安心安全まちづくり」などの活動に対して実働できる人々がおり、活発な活動、まちおこしが行われている。後述する堂島葉師堂節分お水汲み祭では、サントリーなどの大企業の協力により、芸能人や政治家も動員して約2万人の集客を集めるほどの大規模なものとなっている。

3-4. 地域活性化 —伝統的祭事による潜在的パワーのほりおこし—

いままでみてきたように曾根崎・堂島地区では、居住者の減少により都市の「限界集落」と称しているが、伝統的祭事を利用したまちおこしを行うことで、地区の潜在的パワーのほりおこしに成功していることがみられた。以下でそれらを紹介したい。

天神祭

大阪の天神祭は、京都の祇園祭、東京の神田祭と並んだ日本の3大祭りのひとつで毎年7月下旬に行われる。天神祭といえば25日の水の都を象徴するような船渡御が有名であるが、天満宮のお膝元の北区堀川連合や菅原連合などでは町内単位で神輿講を組織しており、祭り期間中にそれぞれ北区内を練り歩いている。堂島地区には御堂筋が道路拡張した40年ほど前から、天神祭の御神輿は来なくなったのだが、2年ほど前から再び新地にも来るようになり、天神祭のにぎわいをみせるようになった。

お初天神（露天天神）

曾根崎地区にある露天（つゆのてん）天神、通称、お初天神は、現在、曾根崎地区連合振興町会長が氏子総代を勤めている。このお初天神の祭には、年に一度、郊外や他府県に居を移してしまつた旧住民が各地から戻つて来るほどの人々の凝集力をもっている。中には名古屋から戻つて来る人もいるくらいで、地域のアイデンティティ創出に大

きな力を発揮している。またこの地域に居住する子どもは少ないが、夏祭りのときには近隣の子どもたちが160~180人程、練習に参加しにやってくる。季節感のない都会の中で育つ子供たちが日本の伝統文化に触れる貴重な機会であるとともに、お行儀などを身につける格好の機会であると、近隣の父母からも人気が高い。

堂島薬師堂節分お水汲み祭（2月3日）

堂島薬師堂は、このあたりが大阪湾の中州の中のひとつの島でまだ開拓されてない西暦600年頃に創建され、その後、1500年間もの間「堂島のお大師さん」とよばれて受け継がれている。江戸時代は堂島の米相場にも近かったことから人々の信仰も厚かった。明治以降、薬師堂は、土地の売却やビルの建設などで移設がされたのだが、1999年堂島アバンザビルが建設されることがきっかけに元来の場所に戻ることにになり、現在は、庭園の一角にモダンなマジックミラーを使用したデザインの御堂が建てられ、薬師如来像、地蔵菩薩像など仏像4体と涅槃図などの軸2本が祭られている。

節分祭は、元々、薬師堂で古くから続いていた「節分祭り」と平成15年に復活した「お水汲み」をひとつにした祭りである。節分の鬼追いと「おぼけ」という仮装の習慣を加えて、大規模なイベントが企画された。祭りの企画書は、地区に本社があるサントリーの秘書課の方が作成された本格的なもので、塩川正十郎や浜村淳、藤田まことなどの有名人も参加し、北新地クイーンが選出されるなどでイベントは盛り上がり、約2万人の集客を集めることに成功した。



写真 3-2 現在の堂島薬師堂（筆者撮影）

新しいイベント「平成 OSAKA 天の川伝説」

堂島地区と中之島地区を結ぶ中之島ガーデンブリッジに避難通路があるのだが、通行量が非常に少なかったため、多くの人に知ってもらう目的で平成21年に、七夕伝説にちなんで新しくイベントが開催された。企画には、地域の住民や企業、市民活動団体や行政が結集し、ガーデンブリッジを舞台に「平成 OSAKA 天の川伝説」と名付けられた。当日は午後3時から周辺でライブイベントや飲食のプログラムが開始され、日没に合わせて中之島へ渡る大川を「天の川」に見立てて、橋をロマンチックにライトアップをした。

このイベントは区役所を通して PR され、12月の寒い時期であったにも関わらず4500人もの人が橋を渡り、避難通路の存在をアピールすることに成功した。

3-5. 考察

ここまでみてきたように、大阪駅前都心ターミナル地区では、常に大規模な駅前再開発事業の影響を強く受けてきた。特に1970年代の新御堂筋の開通、大阪駅前第1ビル～第4ビル群の建設等では、この地区の居住人口が激減する。また同時期に連合振興町会が発足し、既存の旧「町会」が地域の特性に応じて存在していたのにもかかわらず、行政の主導で新しい住民組織が運営されることになった。道路の整備等にともない、町の名称や区域も変更になり、各地区のコミュニティは、この時期に大きな影響を受けることとなった。

現在、これらの都心ターミナル地区の連合振興町会の内部では、1. 高層ビルが建ち並び、人が住まなくなった業務地区、2. お初天神や北新地など、町会以外に、地区の商店会組織が複数存在し、そこに職住一致型の店舗で、事業主が居住する地区（店舗部分は賃貸の場合もあり）、3. 駅から少し離れたために大規模な再開発の網にかからず、住居や低層テナントビル、個人商店や駐車場などが混在する地域、の3分類におおまかに分けられる。1, 2ではビルや土地の所有者である富裕層オーナー達が、近郊から通勤してくるなど、住民票の置いてある場所と居住地は必ずしも一致しない。

曾根崎地区では、2と3の地域で、1970年代の連合振興町会の発足後も、旧「町会」が温存され、現在でも商店会組織が力を持ち、実質的にはコミュニティの核となり、地域を運営していることが確認された。その理由として、70年代からいままで、旧住民が転出したもののドラステックには新住民が増加しなかったこと、商店会組織が戦災後の復興期に活躍したことなどで住民同志の結束が堅かったことが理由にあげられる。

さて、近年以降、大阪にも高層タワーマンションが各地に建設され、梅田東地区などでは人口増加に転じたのだが、曾根崎・堂島地区ではいまだ人口の回復がみられていない。梅田東地区でも人口は増加していても繁華街のマンションへのファミリー層の転入

はごく少数である。地区の人口の高齢少子化は深刻で、コミュニティは、「資本砂漠」化、「限界集落」化に瀕している。現在、連合振興町会等の住民組織の役員は、さまざまな役を兼務しながら組織の維持を図り、その運営の基本は大家族主義を唱えている。地区の事業所は、ようやくこの数年前から企業の社会的使命・地域貢献を言いはじめ、資金や人を提供するようになったのだが、今ではもうコミュニティとしても限界化が生じている。

一方で、これらの地域は、商業地やオフィスとしても大阪の玄関としてトップブランドの地位を保っており、曾根崎や堂島に現在、居住している者だけでなく、かつてこの地に縁のあった者は、いまだに地域アイデンティティを強く持ち続けている。住民が著しく減少したことにより「限界集落」化がおこり、確かに住民としての人的資源には限りがあるものの、ここでは区内の大企業や商店会組織などが持つ資源を動員することも可能である。また、地区に存在している寺社の伝統的祭事が核となり、かつての住民や周辺地域の人々に対する大きな求心力となって、地域の持つ潜在的パワーをほりおこすことに成功し、地域の活性化に貢献していたことが確認された。

地域に重層的にはりめぐらされる住民組織に選択肢がある場合、住民側は自分たちにとって最も利益を与えてくれる組織にコミットしていくのは当然の選択と思われる（それが不参加という選択である場合も多いが）。旧町会の存在というのは、行政主導で40年前に発足した連合振興町会の枠組は、この地に次々に押し寄せた都市の変化と地域再開発の余波の影響を、結局は消化しきれなかったこの地区の現況と、急激な時代とまちの変化に対応しきれない行政の枠組みとのゆらぎを如実に物語っているのではないだろうか。

注

- (1) それまでは土地区画事業では平面的な換地方法がとられていた。これは、整理改造した土地の高度利用と不燃化を進めるため高層ビル群を建設し、従来の居住者や土地所有者にビルの一部、およびビル所有地の土地の共有持ち分を与え、換地問題を解決しようというものである。大阪駅前市街地改造事業では、立体換地方式で進めるが、土地所有権者や借地権者から申し出がある場合は金銭で清算する方法がとられた。新ビルは現在の権利者に優先利用させるが、余った分は一般に分譲し、建設資金の回収をはかった。こうして権利関係が複雑になっていることから現在、築40年をすぎているが建て替えに関して困難な状態になっている。
- (2) 梅田東連合振興町会、北野連合振興町会役員へのインタビューより。

参考文献

- 赤塚康雄 1995、『消えたわが母校』柘植書房
- 梅本弘 2009、『堂島の歴史－堂島界限歴史散歩－(大阪堂島ロータリークラブ20周年記念誌)』大阪堂島ロータリークラブ
- 大久保昌一 1985、『苦悩する都市再開発－大阪駅前ビル－』都市文化社
- 財団法人大阪都市協会編 1980、『北区史』北区制100周年記念事業実行委員会

- 財団法人大阪市都市工学情報センター 1999, 『千年都市大阪まちづくり物語』
- 大阪市商店会総連盟 2007, 『大阪の商店街六十年の軌跡』
- 大阪市立曾根崎小学校閉校事業委員会編 1989, 『閉校記念誌 曾根崎』
- 大阪市都市整備局 1985, 『大阪駅前市街地改造事業誌』
- 北梅田・新御堂・都市美観推進協議会 1980, 『北梅田・新御堂まちづくり資料集 2, 北梅田・新御堂筋周辺の魅力ある都市づくりにむけて』
- 北区商店会総連合会創立 40 周年記念事業実行委員会 1988, 『北区商店会総連合会 40th Anniversary』北区商店会総連合会
- 北新地社交料飲協会 2010, 『わが北新地』Vol.443 2010年3月
- 記念誌編集委員会編 1986, 『堂島校園沿革総史』大阪市立堂島小学校
- 蓮見音彦・奥田道大 1993, 『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会
- 原武史 1998, 『「民都」大阪対「帝都」東京 思想としての関西私鉄』講談社選書メチエ
- 阪急 50 年史編集委員会 1998, 『株式会社阪急百貨店 50 年史』株式会社阪急百貨店
- 宮本又次 1964, 『キタ中之島・堂島・曾根崎・梅田 風土期大阪』ミネルヴァ書房
- 編吉田真日出・勝井敏夫 1986, 『堂島物語』堂島児童遊園運営委員会
- 堂島薬師堂節分お水汲み祭公式 HP (<http://www.ntt-west.co.jp/osaka/omizukumi/index.html> 2011. 7. 22)
- うめきた先行開発区域プロジェクトグランフロント大阪 HP (<http://www.grandfront-osaka.jp/> 2011. 9. 27)

(中村 圭)

4. 商業・業務・住宅混合地域における 地域コミュニティと住民組織の変貌

——大阪市北区の西天満地区、堀川地区、滝川地区を事例に——

4-1. はじめに

本章で事例とする大阪市北区の西天満地区、堀川地区、滝川地区に菅南地区⁽¹⁾を加えた四地区は、江戸時代の天保期には船場・島之内地域の北組、南組とならぶ大阪三郷の一つの天満組があった地域で、1889（明治 22）年の市制施行時に北区に編成された歴史的市街地である。本稿では西天満地区、堀川地区、滝川地区の三地区を事例として、商業・業務・住宅混合地域における地域コミュニティと住民組織の特徴と変貌、それに伴う地域運営上の課題や取組を明らかにする。

4-2. 西天満地区の事例

4-2-1. 西天満地区の概要

西天満地区は、西は御堂筋、南は堂島川に接している。そして、西天満一丁目から六丁目までの 6 つの行政上の区域（町丁目）から構成されている。地区全体にはオフィスビルが多く業務地区の特徴を持つ。地区内の南東部には、アメリカ領事館や堂島関電ビル、南部には裁判所や大阪弁護士会館、天満警察署があり、その周辺に法律事務所なども多く立地する。また、地区中部の東西を通る老松通周辺では骨董品等の店舗やギャラ

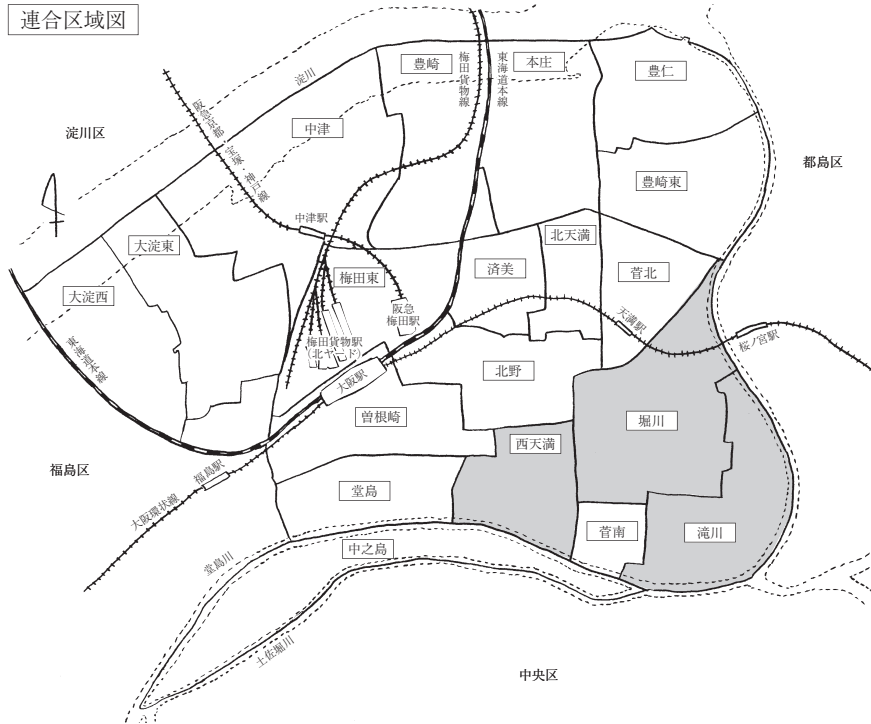


図 4-1 大阪市北区における西天満地区，堀川地区，滝川地区の位置

表 4-1 西天満地区・堀川地区・滝川地区の人口推移

年	大阪市	北区	西天満地区	堀川地区	滝川地区
1950	1,956,136	109,905	6,277	9,187	4,572
1955	2,547,316	137,553	7,439	13,298	6,007
1960	3,001,563	146,092	6,939	15,595	6,231
1965	3,156,222	130,019	5,262	13,865	5,710
1970	2,980,487	102,149	3,603	11,000	5,298
1975	2,778,987	86,425	2,814	9,769	4,603
1980	2,648,180	87,969	2,665	9,592	4,853
1985	2,636,249	91,285	2,202	10,685	4,966
1990	2,623,801	87,447	1,856	10,213	4,869
1995	2,602,421	85,487	1,690	10,196	4,678
2000	2,598,774	91,952	2,114	11,868	5,656
2005	2,628,811	100,385	2,763	13,612	6,052
2010	2,666,371	110,405	4,722	14,747	7,121

各年の国勢調査に基づく。なお 1950 年から 1965 年については、町丁目別集計の値を、1970 年の統計区別集計による人口比で按分している。灰色部分は人口のピーク時を示す。1950 年から 1985 年の北区の人口は、1989 年に合併した大淀区の人口も含む。

リーなども点在し、商業地区の側面もある。地区の北東部には堀川戎神社があるほか、西天満地区として天神祭の神輿を出しているなど、習俗祭礼面においても伝統的なコミュニティを有している。

4-2-2. 西天満地区の地域コミュニティの変化とそれに伴う地域課題

西天満地区の人口動態をみると、1955年の7,439人をピークに人口が減少し1995年には1,690人にまで減少した。その後人口が増加し始めた。2010年の国勢調査では、西天満地区の世帯数は3,402世帯、人口は4,722人である。ただし、これは1955年の人口ピークまでは回復していない。中長期的な変化をみると、30年前の1980年の2,665人を100%とすると、2010年は177%の2,057人増と、大規模な人口増加地区となる。さらに、ここ10年の地域変化をみると、10年前の2000年の2,114人を100%として、2010年は、223%の2,608人増と、より大規模な人口急増地区であることがわかる。

国勢調査の一般世帯における各住居の種類割合をみると、地区の持ち家率は1995年が41.4%、2000年が26.0%、2005年が23.3%と減少している。一方で、民営の借家率は1995年が43.6%、2000年が57.4%、2005年が63.7%と増加している。北区のような都心で新規開発される住宅は、マンションが大部分であることを勘案すると、地区の人口増加は、特に賃貸マンション居住者の転入増によるものだと考えられる。

2005年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合をみると、販売従事者が26.4%（大阪市18.4%、北区20.2%）と、北区の19地区で堂島（31.8%）について2番目に割合が高い。ここからも居住者特性としても商業が活発な地区として特徴づけられる。つぎに地区内で割合が高いのは事務従事者が20.2%（大阪市20.5%、北区21.7%）、専門的・技術的職業従事者が16.9%（大阪市12.8%、北区16.1%）となる。また、地区内に占める割合自体は高くないが、保安職業従事者が3.1%（大阪市1.1%、北区1.0%）と市内の割合を大きく上回っているのも特徴的である。これは地区南部に、大阪府警天満単身者寮が立地することによると考えられる。2000年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合と比較すると、販売従事者は26.2%（2000年）から26.4%（2005年）とあまり変わらないが、事務従事者は15.4%（2000年）から20.2%（2005年）、そして専門的・技術的職業従事者は13.1%（2000年）から16.9%（2005年）と割合が増加している。一方で、サービス職業従事者が23.6%（2000年）から15.6%（2005年）へと割合が減少している。特に専門的・技術的職業従事者の割合の増加は、マンション居住者の人口増加により、地区のジェントリフィケーションが生じたことが推察できる。

地区のインタビューによると、特にワンルームマンションが増え、最近ではファミリーマンションも増えてきた。また、1階で商売をして2階以上に居住する職住一致型の個人商店が減少し、貸しビルが増えた。そのため西天満地区では、マンション居住者や



写真 4-1 中之島から見た西天満地区にそびえるマンション群

非居住型の事業者が加わらないと、地域の運営が成り立たないようになっている。そして、役員のなり手がなく、次世代の担い手がいない、役員内のまとまりが良くない、役員以外の住民が無関心、新旧住民の交流が難しい、世代間のずれがある、十分な予算がない、行政等の依頼が多すぎるなど、地域運営上の課題が多く浮かび上がる。

4-2-3. 西天満地区の住民組織の特徴

西天満地区の住民組織は、15の振興町会と20の各種団体（各種団体の内訳は、社会福祉協議会、連合振興町会、ネットワーク委員会、福祉会館運営委員会〔西天満福祉センター〕、民生・児童委員協議会、保護司会、青少年福祉委員会、青少年指導員連絡協議会、子ども会、体育厚生協会支部、女性会連合会、児童公園愛護会〔西天満児童遊園地運営委員会、西天満どんぐり公園運営委員会〕、連合老人会〔西天満天寿会〕、高齢者食事サービス委員会、西天満教化委員会〔組合の建物を売却した財産を運用する財団法人で6千万円の利息を運用している〕、西天満まつり実行委員会、北区母子と子の共励地区支部、西天満明日をつくる会、北区水防団第2分団）から構成されている。なお共同募金等赤十字の活動は振興町会が行っている。また、各種団体ではないが、天神祭りの神鈴講や、戎講なども西天満地区で組織されている。このように神輿を地区単位で持っているのは北区では西天満地区だけだという。西天満地区内の組織間の関係は、明確ではないが連合振興町会、社会福祉協議会の順に地域での影響力があるという。

西天満連合振興町会は、大阪市内の他地区と同様に、大阪市主導のもとで、1975年

に日赤奉仕団から再編され発足している。15ある振興町会の構成は、概ね1978（昭和53）年に行政上の町丁目が変更される以前の旧来の町単位の樋上町，老松町1丁目，老松町2丁目，老松町3丁目，梅ヶ枝町北，梅ヶ枝町南，若松町，源蔵町，伊勢町，富田町，西堀川町，木幡町，絹笠町，神明町，真砂町の範域に15振興町会があり，マンション独自の振興町会や事業所独自の振興町会はない。大阪市の資料によると2010年10月時点での所属班数は88班である。連合振興町会加入世帯数は1,104世帯（住民世帯756，事業所348），住民世帯の加入率は22.2%となり北区の19地区で最も低い加入率となる⁽²⁾。連合振興町会役員構成は会長，副会長（2名），総務部長，会計部長，社会福祉部長，環境衛生部長，災害救助部長，会計幹事（2名）となり，概ね「大阪市地域振興会組織要綱」に沿っている。また，連合振興町会役員選出方法は役員の中で互選となり，2年任期で再任もできる。ただし地区内の振興町会会長の半分以上が地域に住んでいないため，多くの地域で後任がいない。連合振興町会の運営は，総会は年1回，6月に開催する。出席者は振興町会長と各種団体長の約30人で，年間行事報告や会計報告，次期の事業計画を議題にし，総務が記録をとっている。役員会は月1回程度行っている。これも出席者は振興町会長と各種団体長の約30人で，記録を残している。なお設立当初から明文化された規約がある。

4-2-4. 西天満地区の運営実態－行事・活動・施設・財産・会計

西天満地区の主な年間行事は，8月に地区全体のメインイベントの西天満祭りがある。マンション居住者などの若い人の参加もあり，約1,500人の参加者が集い盆踊りも行う。運営は子ども会が中心となり地区内の各種団体が協力している。他にも老人会の活動の一環として4月に花見を行い，約100人が参加する。また，12月には忘年会を行い，地区の各団体の役員を中心に約60人が参加する。同じく12月には夜警を2日間行う。これも役員が中心となり，述べ約80人が参加する。

また，地区では天神祭りや堀川戎などの習俗祭礼行事も地域ぐるみで行っている。7月に行う天神祭りでは，西天満地区として神鉾を持っている。この神輿は1930（昭和5）年に復活した。元々は商売中心の町なので，町の有志で担っていたが，現在は西天満地区の地域ぐるみで行っている。担ぐのは青年会で，歩くのは役員，女性会が裏方を担う。運営は約30人が中心となり，約300人が関わっている。堀川戎は，1月に行い約150人の参加がある。笹売り等を担当し，これも西天満地区の地域ぐるみで行う。

そのほか地区の活動としては，防災研修会を月1回行っている。これは市のモデル地区8地区のうちの一つに指定されており，昼間人口の多い地区のモデルになっている。活動は，振興町会で実際に住んでいる人を防災リーダーに任命し，地域ぐるみで避難訓練を行う。また，駐輪問題公園委員会では，活動を月2回ほど行う。公園の入り口にな

法駐輪が多く危ないので、高速道路の下に駐輪場を作った。他にも片付け隊や明日を作る会があるが現在は活動が休止している。片付け隊は、不定期で年2回行う。60人が登録し、実際には約10人が置き看板等の取り締まりを行う。なお昔は広報誌を出していたが、担い手が引き継がれなくなった。

西天満地区では、地区の施設として、西天満地域福祉センターがある。これは、小学校統合時に市より譲り受け、現在は地元所有となっている。他には、プロジェクター、カラオケ、消防ポンプ、溝掃除の道具、テント等の備品を持つほか、先述した天満宮の神鐸の神輿も保有している。なお地区の世帯数や事業所数等から算出される、市から連合振興町会への地域振興交付金額（平成21年度予定分）は、74万8千円となる。

4-2-5. 西天満地区のマンション・事業所との関係

西天満地区では、マンション総数は把握していないが、ここ10年ほどの間に大規模なマンションが10棟は建設されたという。マンション独自の振興町会はなく、分譲マンション居住者、賃貸マンション居住者ともに、既存の各振興町会に加入することになっている。地区とマンション居住者の関係は、分譲マンション居住者からは、祭り等への地域参加があるが、賃貸マンション居住者からの地域参加はない。なお分譲マンション居住者の地区役員はいるが少ない。一方で賃貸マンション居住者の地区役員はいない。また、地区では、分譲マンション居住者や事業者に防災訓練参加の呼びかけを行ったが、1棟の分譲マンションの管理員が参加したほかは、管理組合等の参加はほとんどなかった。なおマンション以外では、裁判所や地区にある調理・製菓専門学校からの参加はあったが、弁護士会の参加はなかったという。

地区と事業所との関係を見ると、3,193事業所（平成18年の事業所・企業統計調査）のうち348事業所が連合振興町会に加入しており、加入率は10.9%となる。ただし、実際には事業所・企業統計調査に反映されない小規模な事業所や店舗を入れると、後述する2地区も含めて、加入率はそれより低くなると考えられる。ただし防犯灯を町内会が維持管理しているので、その負担協力としての関係はあるという。また、上述したように地区内の老松町3丁目では骨董品等の店舗も多い。この店舗が中心となり骨董品祭りを行うなど、振興町会とは別の活動として、積極的にまちづくりに取り組んでいる。

4-3. 堀川地区の事例

4-3-1. 堀川地区の概要

堀川満地区は、地下鉄の南森町駅とJR大阪天満宮駅があり、交通の便利がよい。そして、天満橋二丁目、同心町一丁目および二丁目、与力町、紅梅町、松ヶ枝町、東天満一丁目、天神橋二丁目および三丁目、末広町、南森町一丁目および二丁目までの12の

行政上の区域（町丁目）から構成されている。西天満地区と同様に、地区全体にはオフィスビルや事業所が多く業務地区の特徴を持つ。一方で、北部の一角には工場が立地し、西部には天神橋筋商店街（三丁目、二丁目）がある商業・工業地区の側面も持つ。加えて南部には大阪天満宮があり、中部には寺社が集積している。各町会で天満宮の神輿等を出すなど、こちらも西天満地区と同様に、習俗祭礼面においても伝統的なコミュニティを有している。

4-3-2. 堀川地区の地域コミュニティの変化とそれに伴う地域課題

堀川地区の人口動態をみると、1960年の15,595人をピークに人口が減少し1980年には9,592人にまで減少した。その後しばらく横ばいが続いていたが2000年には人口が増加し始めた。2010年の国勢調査では、世帯数は8,698世帯、人口は14,747人である。これは、1960年の人口ピークに肉薄している。中長期的な変化をみると、30年前の1980年の9,592人を100%とすると、2010年は154%の5,155人増と、西天満地区と同様に、大規模な人口増加地区であることがわかる。さらに、ここ10年の地域変化をみると、10年前の2000年の11,868人を100%として、2010年は、124%の2,879人増と、大規模な人口増加が現在も継続していることがわかる。

国勢調査の一般世帯における各住居の種類割合をみると、地区の持ち家率は1995年が34.3%、2000年が33.7%、2005年が39.9%と一旦減少して増加に転じている。一方で、民営の借家率は1995年が54.6%、2000年が58.6%、2005年が51.4%と逆に一旦増加して減少に転じている。ここから、最近の地区の人口増加が賃貸マンション居住者の転入増から、分譲マンション居住者の転入増に変化していると考えられる。

2005年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合をみると、事務従事者が23.4%（大阪市20.5%、北区21.7%）、次いで販売従事者が22.1%（大阪市18.4%、北区20.2%）、専門的・技術的職業従事者が18.0%（大阪市12.8%、北区16.1%）となり、居住者特性が混在していることがわかる。また、2000年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合と比較すると、事務従事者は20.4%（2000年）から23.7%（2005年）、販売従事者は23.7%（2000年）から21.8%（2005年）、専門的・技術的職業従事者は17.3%（2000年）から18.0%（2005年）と多少の割合の増減はあるがあまり変わっていない。

地区のインタビューによると、ワンルームタイプのマンションが増える一方で、小学校の教室を建増すほど子どもも増えるなど、ファミリータイプのマンションの増加による子育て層の転入もみられる。しかし、地域運営上の課題では、西天満地区と同様に役員の担い手がおらず、地区の人口増加が地区の担い手の増加にはつながっていないことが伺える。他にも行政の各部署からの配布物が月7~8回あるなど、行政の依頼が多す

ぎることも指摘されている。また、堀川地区は面積も広く、人口、世帯、振興町会数ともに北区の地区の中で最も多い。そのため連合振興町会では、各振興町会の細部にわたっては把握し難いという地域運営上の課題もある。

4-3-3. 堀川地区の住民組織の特徴

堀川地区の住民組織は、上述したように北区の地区で一番多く、25の振興町会と21の各種団体から構成されている。

堀川連合振興町会は、設立時期は不明だが、大阪市内の他地区と同様に大阪市主導のもとで1975年に発足していると考えられる。ただし、明文化した地区の規約が戦前からあり、内容を随時改正しながら地区に引き継がれていることから、従前の連合会組織の存在が浮かび上がる。25ある振興町会の構成は、概ね昭和53年に行政上の町丁目に変更される以前の旧来の町単位の東堀川町、旅籠町、南森町、北森町、末広町、天神橋筋2丁目、天神橋筋3丁目、大工町、此花町2丁目、紅梅帳町、河内町2丁目、東天満1・2丁目、岩井町2丁目、信保町2丁目、金屋町2丁目、松ヶ枝町、空心町2丁目、天神橋筋2丁目、天神橋筋3丁目、天神橋筋4丁目、天神橋筋5丁目、与力町1・2丁目、同心2丁目、南同心1・2丁目、東寺町の25振興町会があり、マンション独自の振興町会や事業所独自の振興町会はない。所属班数は166班である。連合振興町会加入世帯数は3,789世帯（住民世帯3,206、事業所583）、住民世帯の加入率は36.9%となる。連合振興町会役員選出方法は役員の中で互選となるが、立候補者がある場合には投票となることもある。なお任期は2年となる。

振興町会会長の担い手は年齢層が高く、仕事内容も行政関係の案内や催し、献血のティッシュ配りなどの街頭活動を中心に行っている。一方で社会福祉協議会はイベントや行事を主に行い、地区内では比較的若手の担い手が運営しているなど、地区内の団体同士の担い手層や活動内容は異なっている。しかし、年に1回「堀川地域各種総会」として、地域振興会だけではなく、社会福祉協議会などの各種団体も含めた約100人が一堂にホテルに集う。年間行事報告や会計報告を行い記録も残している。参加人数も多く、まとまりきらずに「もう勝手にやってくれ」とまかされる場合もある。ただし、それは「安心安全のまちづくり」「郷土愛」「町を愛していること」などが前提なのでまかせることができるという。また、役員会も年8回程度を、地域振興会と社会福祉協議会が同時に開催している。

4-3-4. 堀川地区の運営実態－行事・活動・施設・財産・会計

堀川地区の主な年間行事は、地区全体のメインイベントとして「堀川まつり」がある。これは各団体が協力して4月に開催され、町内対抗リレーや綱引きなども行い、地

区の内外から約 1,000 人が参加する。他にも地域防災訓練や新年互礼会、敬老慰安大会などを行っている。また、8 月には、堀川地区、菅南地区、滝川地区、西天満地区の 4 連合で盆踊りを合同開催している。なお地区の広報誌はない。

堀川地区の施設は、市の所有ではあるが堀川地域集会所、堀川老人憩の家・堀川会館がある。また、地区では災害準備金を積み立てている。市から連合振興町会への地域振興交付金額（平成 21 年度予定分）は、世帯数が多いことから 143 万 3 千円となる。なお地区内の各町会では天満宮の神輿等を所有している。

4-3-5. 堀川地区のマンション・事業所との関係

堀川地区では、マンションの数、振興町会加入状況などは把握していない。連合振興町会とマンション居住者との関係は希薄で、役員の輩出もない。かつて、マンション居住者へ敬老慰安大会への参加案内を郵送した際に、個人情報の中で苦情が来たという。かつては 70 歳以上のマンション居住者を招待していたが、それ以来、誘えなくなった。地区では「マンションの住人にはそれぞれの生まれ故郷がある」として、積極的な取り組みに対して二の足を踏んでいるという。

地区と事業所との関係を見ると、2,612 事業所のうち 583 事業所が加入しており、連合振興町会の加入率は 22.3% となる。地区の商店街は連合振興町会に入っているが、商店街と連合振興町会との関係よりも、商店街と区商連との関係の方が強いようである。振興町会長と商店会長の兼務者はいないが、商店会副会長と振興町会長の兼務者はいらる。

4-4. 滝川地区の事例

4-4-1. 滝川地区の概要

滝川地区は、東側と南側が旧淀川（大川）に面しており、東西に一号線、南北に谷町筋が通っている。そして、天満橋一丁目、天満一丁目から四丁目までの 5 つの行政上の区域（町丁目）から構成されている。地区全体にはオフィスビルが多く、象印マホービン、樋屋奇応丸、ラピーヌなどの大企業の本社もあり、業務地区の特徴を持つ。地区の東部には造幣局があり、北東部のウォーターフロント開発では、三菱マテリアルの跡地に帝国ホテルや大規模なタワーマンションなどが立地する。また、歴史的に天満組惣会所が置かれた場所で、南側の南天満公園には野菜市場があった。

4-4-2. 滝川地区の地域コミュニティの変化とそれに伴う地域課題

滝川地区の人口動態をみると、一旦 1960 年の 6,231 人をピークに人口が減少し 1995 年には 4,678 人にまで減少した。その後人口が増加し始め、2010 年の国勢調査では、滝

川地区の世帯数は4,468世帯、人口は7,121人となり、1960年の人口をしのぐピークを迎えている。中長期的な変化をみると、30年前の1980年の4,853人を100%とすると、2010年は、147%の2,268人増となる。ここから西天満地区や堀川地区と同様に、大規模な人口増加地区であることがわかる。さらに、ここ10年の地域変化をみると、10年前の2000年の5,656人を100%として、2010年は、126%の1,465人増と、堀川地区と同様に大規模な人口増加が現在も継続していることがわかる。

国勢調査の一般世帯における各住居の種類割合をみると、地区の持ち家率は1995年が30.3%、2000年が26.9%、2005年が33.5%と一旦減少して増加に転じている。一方で、民営の借家率は1995年が40.9%、2000年が48.0%、2005年が43.9%と逆に一旦増加して少し減少している。ここから、堀川地区同様、最近の地区の人口増加が賃貸マンション居住者の転入増から、分譲マンション居住者の転入増に変化していると考えられる。

2005年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合をみると、事務従事者が24.4%（大阪市20.5%、北区21.7%）、次に専門的・技術的職業従事者が19.9%（大阪市12.8%、北区16.1%）で、これは北区の19地区で隣接する菅南地区（23.8%）、中之島23.5%に次いで3番目に割合が高い。そして販売従事者が19.7%（大阪市18.4%、北区20.2%）、となり堀川地区と同様に居住者特性が混在していることがわかる。また、2000年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合と比較すると、事務従事者は25.2%（2000年）から24.3%（2005年）とあまり変わらないが、専門的・技術的職業従事者は15.2%（2000年）から19.9%（2005年）と割合が増加している。販売従事者は21.7%（2000年）から19.8%（2005年）と少し割合が減少している。西天満地区と同様に、専門的・技術的職業従事者の割合の増加は、マンション居住者の人口増加により、地区のジェントリフィケーションが生じたことが推察できる。

地区のインタビューによると、この地区の南西部にはもともと小地主が多く、バブル時期でも大規模な地上げに遭うことがなかったため、中小規模なマンションを建設することが多い地区であるという。そのため80年代から90年代には、地元の土地所有者が、空いている土地にファミリー型の賃貸マンションを建設する傾向が多かった。しかし、この10年ぐらい前からは地区外者が、ワンルームマンションを建設する傾向にある。その背景にはオフィスビルの需要の低迷がある。90年代のバブル以降には、事業所や事務所の地区外転出と転入が均衡していたが、最近では地区外転出が増加し、オフィスビルは空室が増えた。そこでワンルームマンションなら入居者を確保しやすいために建設が増加したのだという。

そのため新旧住民の交流が難しい、世代間のずれがある。十分な予算がない、次世代の担い手がない、役員内のまとまりがよくない、役員以外の住民が無関心、行政等の依

頼が多すぎるなど、西天満地区と同様に地域運営上の課題が多い。実際に転入者に振興町会に入って欲しいと勧誘しても、「町会、そんな関係ない、自分たちに自治組織（マンション管理組合）があるから」「町会？何のこっちゃ？」という反応だという。

4-4-3. 滝川地区の住民組織の特徴

滝川地区の住民組織は、15の振興町会と16の各種団体から構成されている。特に女性会は会員400人と組織規模が大きく、地区内の造幣局関係者だけでも120人がある。また、地区には滝川会という、小学校PTA関係者の同窓会組織的な会がある。この組織の会長は滝川小学校の歴代のPTA会長が自動的に就任し、教員OBも参加している。地区の小学生の多くが滝川小学校に進学することから、滝川地区のネットワーク構築の要になっている。

滝川地区内の組織間の関係は、社会福祉協議会の会長は「地域のトップは連合会長」と話し、連合の会長は「横並びの協力関係」であることを強調していることから、明確ではないが連合振興町会、社会福祉協議会の順に地域での影響力があるいえる。また、女性部会とも、横並びの協力関係であることを強調しており、連合振興町会と社会福祉協議会、それに女性会の三組織が協力関係を中心にして地区運営がなされているようである⁽³⁾。

滝川連合振興町会も、大阪市内の他地区と同様に大阪市主導のもとで1975年に発足していると考えられる。15ある振興町会の構成は、こちらも概ね昭和53年に行政上の町丁目の変更される以前の旧来の町単位の川崎町、白屋町、今井町、天満橋筋1丁目、空心町1丁目、金屋町1丁目・朝日町、信保町1丁目、岩井町1丁目、竜田町、河内町・壺屋町1丁目、滝川町の11振興町会があり、それにマンション独自の振興町会として、分譲マンションのコープ野村天満橋（1978年竣工、160戸）と、地元企業である樋屋奇応丸の本社が1Fにある賃貸マンションのキオプラザ天満橋（1996年竣工、75戸）が加わり、これに造幣局と敷地内の官舎の造幣町会と三菱マテリアル町会が加わる⁽⁴⁾。所属班数は122班である。連合振興町会加入世帯数は1,438世帯（住民世帯1,189、事業所249）、住民世帯の加入率は26.6%となる。連合振興町会役員選出方法は役員の中で互選し、任期は2年となる。連合振興町会の運営は、総会はなく、役員会・理事会が年6回偶数月の月初めに開催される。参加人数18名となる。議題は、北区役所からの伝達事項や、スポーツカーニバル、盆踊りなどの地域行事についてである。なお社会福祉協議会の会議は、役員のみ常任理事会、各種団体の長も入る役員会が年3~4回開催されている。なお規約はないが、以前からの慣習によって運営している。

4-4-4. 滝川地区の運営実態－行事・活動・施設・財産・会計

滝川地区の年間行事は、地区全体のメインイベントとして地域盆踊り大会の「好っきやねん滝川」で、各団体の夜店がでて盛大に盛り上がっている。また、スポーツカーニバルを5月に開催し、約250人が参加する。他にも夏と冬の地域防災訓練、敬老さくらまつりなどがあるほか、敬老食事会を月1回開催している。上述した4連合の合同開催による盆踊りには、約3,000人が参加する。なお地区の広報誌はない。

滝川地区では、連合振興町会としては、テント3つ備品として所有する。また、地区には滝川公園地域集会所・憩の家があり、市の所有の形をとっているが、30数年前に建設費の4分の3を市の補助、残りを地区の寄付で建設した。ほかにも滝川地区の倉庫がある。これはかつての連合会長が滝川地区に遺贈したものである。しかし弁護士に相談すると贈与税が450万円かかることがわかり土地を市に寄贈した。建物は滝川地区の所有で、固定資産税を避ける為に毎年、減免措置の申請を行っている。倉庫の中には御神輿を収蔵している。他に上述したかつての惣会所の地域に4軒長屋が残っている。なお市から連合振興町会への地域振興交付金額（平成21年度予定分）は、82万8千円となる。これに加えて地区では町会費を一律、一般住民は月額600円、会社等の事業所は月額1,000円徴収している。廃品回収も行い年間32万円の収入になる。また、社会福祉協議会への協力金も各町会にお願いし、地区で年総額170～180万円位を集めて、地区の組織に再分配している。

4-4-5. 滝川地区のマンション・事業所との関係

滝川地区には、上述したようにマンション振興町会は分譲マンションのコープ野村天満橋と、樋屋奇応丸の本社上層階の賃貸マンションのキオプラザ天満橋の2つがある。また、象印マホービンの本社上層階にも公団住宅があるが、当初は振興町会加入を呼びかけておらず、現在は各戸が独自に判断して振興町会に加入している。なお地区内の北部には三菱マテリアルの跡地の再開発で建てられた帝国ホテル・OAPタワーと、OAPレジデンス東館（1998年224戸）および西館（2000年294戸）があるが振興町会には加入していない。地区的には滝川地区であるが、大阪市では通学区が選択できるため、居住者の子どもは堀川小学校に通学しているという。

マンションタイプ別の傾向を見ると、賃貸マンションでは、オーナーが振興町会に加入している場合がある。ファミリー型の賃貸マンションの居住者は通勤族が多く、大多数が振興町会には未加入だが、一部の世帯では子どもつながりで振興町会に入る例もあるという。分譲マンションの居住者の方が振興町会加入率は高い。規模別でみると大規模マンションになると自己完結型で地区との関係を持ちたくない人が多いせいか、プライベート重視型が多いという。一方で40～50戸の小中規模マンションのほうが、「地域

にお助けいただきたい」と関係が築ける傾向にあるという。以前、あるマンションで葬式があり、どうしたらいいか相談があった。それ以降、マンション居住者の全世帯が振興町会に加入したという。

なお地区にはワンルームタイプの分譲ワンルームマンションも多いが、これは販売時、「北区に住所を持ちませんか？」という売り込みで、地方にも広告を出していたという。各住戸のオーナーの大部分は非居住者で賃貸物件としている。入居者は比較的若い人が多く、振興町会には加入していない。一方でファミリータイプの分譲マンションの場合、この地区に所縁のある人が、子どもに買い与えるパターンが多いという。既に分譲マンションを区分所有する住民や、購入できる財力をもつ住民も地区には多い。また、息子夫婦が共稼ぎで、母親が一人なので老人会に入れて欲しい、という動機から振興町会に入る場合もあるという。

地区と事業所との関係を見ると、1,232事業所のうち249事業所が振興町会に加入しており、加入率は20.2%となる。地区に商店街はなく、事業所も昔から地元の企業が多い。従業員が40から50人以上の規模では振興町会に加入してくる傾向にあり、地元の活動への参加意識も強くなっていくという。ただし事業所の加入も住民の加入と一緒に、各振興町会長の声かけ次第で左右され、振興町会長が変わると加入者の増減があるという。

4-5. 結び

本章で事例とした西天満地区、堀川地区、滝川地区の三地区は、習俗祭礼面もふくめた伝統的なコミュニティを残しつつも、業務地区であり、西天満地区と堀川地区は商業地区の側面ももつ。これに近年のとりわけ大中規模のマンション増加による住宅地区の様相も加わり、この10年間の人口増加は各地区とも1,000人を超え、西天満地区と堀川地区では2,500人を超える大規模な人口急増地区となっている。なお居住者特性も事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者が拮抗する形で混在しており、概ねマンション居住者の階層性を反映しているといえる。つまり地区用途や居住者特性も含めて混在型の地区特徴を持っている典型的な地区といえる。

そのため三地区ともに地区に転入してきたマンション居住者や新規参入事業者との関係構築の難しさが、地域の担い手に関わる地域運営上の課題として意識されていることが浮かび上がる。西天満地区の連合振興町会会長へのインタビューでは、住民世帯の振興町会への加入率は5割ほど、事業者は2割ほどと認識している。しかし、上述したように、実際には住民世帯の加入率は22.2%と北区の19地区で最も低く、事業者の加入率も10.9%と会長の認識を下回っている。また、堀川地区では、マンションが多すぎてそもそも振興町会加入状況などの把握ができないという。滝川地区でも、地区に多い

ワンルームについては未把握としつつも、会長の判断では全体で8割くらいの加入があるとみるが、実際には住民世帯は36.9%、事業所は20.2%が加入しているに過ぎない。このように急激な人口増加を伴う地区の変貌は、地域住民の自治感覚を超えており、地区全体の自治はおろか、地区の実態を把握することすら困難な状況となっている。これが今日の商業・業務・住宅混合地域の特徴であると言える。

しかし、地域振興会だけではなく、例えば堀川地区の社会福祉協議会や滝川地区の女性会や滝川会、あるいは西天満地区で神鋒を支える人々など、地区全体を見渡した時、積極的な地域の担い手や次世代の担い手を見出すことができる。加えて、地区のイベントにはマンション居住者も参加が見られ、小数事例ではあるが、滝川地区のマンション内のお葬式の相談をきっかけに、地域との関係が生じた事例のように、日々の関係から地域に関心を持つ人々が徐々に生まれる場合もある。

これらを踏まえて、商業・業務・住宅混合地域および人口急増地区の、地域運営の展望を考えてみる。短期的には、地区内の地元の住民が中心となった、様々な組織やネットワークからの人材輩出により、地元の住民の中から、地域運営の担い手を見出すことができる。一方で、現状では、マンション居住者や事業者の大部分は地域に無関心な傾向が見られ、地域に関心を抱く層は少数の割合となる。しかし、マンション居住者や事業者の人口規模は大きい。たとえ割合が低くとも、その母数となる人口規模を勘案すると、地域に関心を持つマンション居住者や事業者の人数は、地元の住民に対して必ずしも少ないとは言えない。中長期的には、この地域に関心を持つマンション居住者や事業者と連携することで、地域運営の展望が開けるのではないだろうか。

注記

本章に使用した資料は、西天満地区の内容は、2010年1月15日に実施した西天満連合振興町会会長の野村祐三氏へのインタビュー（徳田剛，田中志敬が実施）にもとづいている。なお西天満地区については、加藤泰子氏が隣接する菅南地区とともに地域社会学会36回大会で事例報告を行っている。堀川地区の内容は、2010年2月16日に実施した堀川連合振興町会会長の中西勇氏へのインタビュー（柴田和子，中村圭が実施）を参照した。滝川地区の内容は、2009年12月25日に実施した滝川連合振興町会会長の瀬島敏一氏、滝川地域社会福祉協議会会長の栗原敏純氏、女性部副部長の中南美千子氏へのインタビュー（鯉坂学，中村圭が実施）を参照した。なお、いずれも役職は調査時のものである。

注

- (1) 菅南地区の事例については、鯉坂学他（2010）の4章2節（加藤泰子担当）を参照。
- (2) 大阪市の地域振興会組織現況調査から算出した。なお北区全体の住民世帯の振興町会加入率は42.7%となり、今回事例とする三地区は北区内で総じて加入率が低い地区となる。
- (3) 連合振興町会は各振興町会をベースとしたピラミッド組織で、社会福祉協議会は各種団体のとりまとめをしている縦並びの組織となる。かつて連合振興町会と社会福祉協議会の会長職が兼務された場合もあったが、よくないということで、分けられた経緯がある。その後、連合振興町会と社会福祉協議会は独立して活動をしていた。しかし3年前、堀川戎神社の提灯とのぼりの作成にあたり、社会福祉協議会と連合で1万円ずつ出して作成した。それ以降、協力関係が続いているという。また、女性会

の果たす役割は地区で重視されている。かつて区からの要請で、阪急デパート前で献血活動やティッシュ配りの活動があったが、うまく連携がとれず苦勞したことがある。それ以降、女性会の重要性が地区内で強く意識されたようである。

- (4) 造幣町会は、地区の東側にある造幣局（今は独立行政法人）とその宿舎からなるため事業所振興町会の側面とマンションではないが共同住宅の振興町会の両方の側面を持つ。滝川小学校の児童の20%が造幣局の職員の子弟ということもあり、地域ともうまく深く関わっている。特に独立行政法人になってから、今の振興町会会長は連合振興町会の活動にとても協力的になった。もう一つの三菱マテリアルからなる三菱マテリアル町会は、東京から来た総務の職員が担当窓口となっている。地区とはあまり関わりはないが、協力金として年2万円を受け取っている。三菱マテリアルは、隣接する堀川連合にも加盟しているという。帝国ホテル/OAPタワー・レジデンスの建設過程のご近所への説明会の過程で滝川地区との関係もできたということである。

参考文献

- 鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬 2010, 「都心回帰時代の地域住民組織の動向－大阪市の地域振興会を中心に」『評論・社会科学』92号, 同志社社会学会
- 鯉坂学（研究代表者） 2011, 『「都心回帰」時代における大都市の構造変容－大阪市を事例として』平成20年度～22年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕研究成果報告書
- 大阪市北区地域開発協議会 2009, 『大阪市北区地域開発協議会設立30周年記念誌』大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当
- 2009, 「平成18年事業所・企業統計調査結果：町丁目別、産業分類別事業所数及び従業者数（公務を除く）」『大阪市ウェブサイト』, <http://www.city.osaka.lg.jp/keikakuchosei/page/0000016180.html>, 2011年9月27日
- 大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当 2011, 「平成22年度国勢調査（速報）町丁目別人口・世帯」『大阪市ウェブサイト』, <http://www.city.osaka.lg.jp/keikakuchosei/page/0000016180.html>, 2011年9月27日

（田中志敬）

5. 商店街・住宅混合地域における地域コミュニティと住民組織の変貌

——大阪市北区の菅北地区、北天満地区、済美地区を事例に——

5-1. はじめに

本章で事例とする大阪市北区の菅北地区、北天満地区、済美地区は、1889（明治22）年の市制施行時には、本庄村や川崎村、国分寺村などの一部であったが、1897（明治30）年の第一次市域拡張に伴い大阪市の北区に編入された。本稿ではこの三地区を事例として、商店街を中心とした商店の集積地区において、マンションの建設による地域コミュニティと住民組織の変貌、それに伴う地域運営上の課題や取組を明らかにする。

5-2. 菅北地区の事例

5-2-1. 菅北地区の概要

菅北地区は、北を都島通、西を天神橋筋通、南から東にかけて阪神高速12号守口線

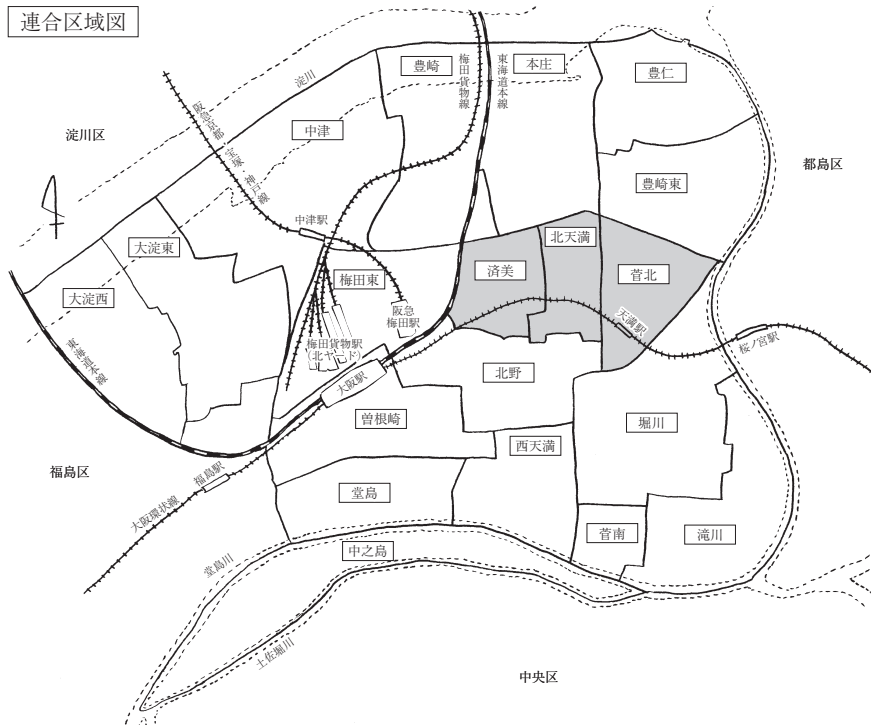


図 5-1 大阪市北区における菅北地区，北天満地区，済美地区の位置

表 5-1 菅北地区・北天満地区・済美地区の人口推移

年	大阪市	北区	菅北地区	北天満地区	済美地区
1950	1,956,136	109,905	6,528	8,001	7,232
1955	2,547,316	137,553	9,100	9,051	8,648
1960	3,001,563	146,092	10,192	8,798	8,684
1965	3,156,222	130,019	9,682	8,065	8,467
1970	2,980,487	102,149	6,644	6,605	6,857
1975	2,778,987	86,425	5,719	5,754	5,993
1980	2,648,180	87,969	9,095	4,996	5,252
1985	2,636,249	91,285	9,268	4,969	5,177
1990	2,623,801	87,447	8,728	4,397	4,440
1995	2,602,421	85,487	8,466	4,217	4,075
2000	2,598,774	91,952	8,812	4,733	4,136
2005	2,628,811	100,385	8,980	5,316	5,092
2010	2,666,371	110,405	9,798	5,343	5,959

各年の国勢調査に基づく。なお 1950 年から 1965 年については、町丁目別集計の値を、1970 年の統計区別集計による人口比で按分している。灰色部分は人口のピーク時を示す。1950 年から 1985 年の北区の人口は、1989 年に合併した大淀区の人口も含む。

に囲まれたエリアに位置し、最寄り駅は地区の南側に JR 天満駅、北西側に阪急・地下鉄の天神橋筋六丁目駅、南西側に地下鉄の扇町駅がある。そして池田町⁽¹⁾、天神橋六丁目、天神橋五丁目、天神橋四丁目、菅栄町、錦町、樋之口町の7つの行政上の区域（町丁目）から構成されている。都市計画の用途地域は樋之口町が近隣商業地域であるのを除き、いずれも商業地域となる。地区内には西部に天神橋筋商店街（四丁目、五丁目、六丁目）があり、地区の内部には上層階に UR の賃貸マンションが併設された天満市場（ぶら天満）やその周辺に商店が多く集積していることから、商店や商店街が活発な地区として特徴づけられる。加えて地区の東部や南部には、かつては商店や商店街地区に隣接する形で工場や倉庫が集積していた。南部に倉庫が現存する一方で、東部では工場や倉庫、社宅跡地に大規模マンションが建設されている。

5-2-2. 菅北地区の地域コミュニティの変化とそれに伴う地域課題

菅北地区の人口動態をみると、1960年の10,192人をピークに人口が減少し、1975年には6,644人にまで減少した。しかし、1980年には9,095人と急増している。これは菅北地区内の池田町のマンション建設（ローレルハイツ北天満、1979年竣工、1,342戸）に起因している⁽²⁾。その後、再び人口が減少するが、2000年以降人口が増加している。2010年の国勢調査では、菅北地区内の世帯数は5,696世帯、人口は9,798人である。これは1960年の人口ピークに肉薄している。中長期的な変化をみると、30年前の1980年の9,095人を100%とすると、2010年は108%の703人の人口増加となる。さらに、ここ10年の地域変化をみると、10年前の2000年の8,812人を100%とすると、2010年は111%の981人の人口増加がみられる。ここから、1979年のマンション建設に伴う急激な人口増加を除くと、ゆるやかに人口が増加していることがわかる。

国勢調査の一般世帯における各住居の種類割合をみると、地区の持ち家率は1995年が49.7%、2000年が47.2%、2005年が44.5%と徐々に減少している。一方で、民営の借家率は1995年が45.9%、2000年が49.6%、2005年が46.3%と一旦増加して減少に転じている。このことから、北区のような都心の新規住宅は、マンションが大部分であることを勘案すると、地区の人口増加は、主に賃貸マンション居住者の転入増に起因するが、最近では、その傾向が少し緩和されたため、民営の借家率が減少していると考えられる。

2005年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合をみると、販売従事者が23.5%（大阪市18.4%、北区20.2%）と北区の19地区で4番目に割合が高く、居住者特性としても商店や商店街が活発な地区として特徴づけられる。またついで地区内で割合が高いのが事務従事者で19.4%（大阪市20.5%、北区21.7%）、サービス職業従事者が18.1%（大阪市12.5%、北区15.4%）となる。一方で2005年の地区の完全失業率も8.7%（大

阪市 11.7%、北区 8.2%) と、大阪市全体の割合よりは低いが北区全体よりも高い。また 2000 年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合と比較すると、販売従事者は 27.9% (2000 年) から 23.5% (2005 年) と減少しており、商店や商店街が活発な地区ではありながらも、少しずつ勢いを失いつつある。なお事務従事者は 19.3% (2000 年) から 19.4% (2005 年)、サービス職業従事者が 17.8% (2000 年) から 18.1% (2005 年) とあまり変わらない。

地区でのインタビューによると、この 10 年で 3~4 棟の高層マンションが建ち、ワンルームマンションも増加している。マンション居住者の地域行事への参加はあるが、地区の役員とマンション居住者との顔の見える関係はないという。

そのため地区では振興町会長の新たな担い手が輩出されず留任が多く、地域運営上の課題として、役員の担い手不足や、次世代の担い手不足が浮上する。一方で、行政等の依頼も多く、地区の役員の負担感が増している。

5-2-3. 菅北地区の住民組織の特徴

菅北地区の住民組織は、11 の振興町会と 21 の各種団体（各種団体の内訳は、菅北地域社会福祉協議会、菅北連合振興町内会、菅北地域ネットワーク委員会、菅北福祉会館運営委員会、菅北地区民生（児童）委員協議会、菅北地区保護司会、曾根崎防犯協会菅北地区、菅北青少年福祉委員会、菅北青少年指導員連絡協議会、菅北子供会、菅北交通安全実行委員会、北区体育厚生協会菅北支部、菅北女性会連合会、菅北児童公園愛護会、菅北連合菅寿会、菅北地域共同募金委員会、菅北花と緑のまちづくり推進委員会、菅北高齢者食事サービス委員会、菅北ふれあい喫茶委員会、菅北小学校 PTA、菅北小学校同窓会）から構成されている。菅北地区内の組織間の関係は、社会福祉協議会、連合振興町会の順に地域での影響力があるという。この両組織が協議を行い地区運営の中心を担う。なお 2010 年の調査時には、連合振興町会の会長が社会福祉協議会の副会長も担うなど、実質的に両組織の連携や意思決定の円滑化が図られている。

菅北連合振興町会は、大阪市内の他地区と同様に、大阪市主導のもとで 1975 年に発足している。また、地区内の各町でも、同時期に大阪市主導で振興町会が作られている。しかし、いわば官製の振興町会とは別に、各町ではそれ以前から旧「町会」が存在し、現在では振興町会と表裏一体となり町の運営を行っている⁽³⁾。11 ある振興町会の構成は、天四が北と南に分かれる以外は、概ね 1978（昭和 53）年に行政上の町丁目に変更される以前の旧来の町単位となり、池田町、天六、天五、天四北、天四南、南錦町、北錦町、天満六、菅栄町、吉山町の 10 振興町会があり、これに前述した池田町から独立したマンション振興町会のローレルハイツ北天満が加わる。なお、事業所独自の振興町会はない。大阪市の資料によると 2010 年 10 月時点での所属班数は 201 班であ

る。連合振興町会加入世帯数は2,522世帯（住民世帯2,437、事業所85）、住民世帯の加入率は42.8%となる⁽⁴⁾。連合振興町会役員構成は会長、副会長（2名）、総務部長、会計部長、社会福祉部長、環境衛生部長、会計監査となり概ね「大阪市地域振興会組織要綱」に沿っている。また連合振興町会役員選出方法は振興町内会長の推薦となり、2年任期で再任もできる。連合振興町会の運営は、総会は年1回、4月に開催する。出席者は振興町会長と役員19名ほどで、年間行事報告、行事計画、研修会の提案等を行う。役員会は年10回ほど適宜行っている。出席者は総務までの役員4名と女性会の10名ほどで行っている。また、会をスムーズに運営するため、近年、規約を明文化している。

5-2-4. 菅北地区の運営実態－行事・活動・施設・財産・会計

菅北地区の主な年間行事は、地区全体のメインイベントとして菅北カーニバルがある。これは8月に開催され、盆踊りも行い、毎年約2,000人の参加がある。次に大きなイベントとしては5月の子供大運動会があり約500人の参加がある。これらのイベントの主な実行委員を担うのは体育厚生協力支部である。また防犯委員と振興町会長が協力して歳末夜警を行っている町が11町のうち4町ある。加えて天神祭りに関係する町が11町のうち8町あるのも菅北地区の特徴であり、習俗祭礼面の活動も色濃く現存している。

地区の施設として菅北福祉会館地域集会所・老人憩の家があり、これは市から借入して運営を行っている。また、地区では、過去のガス爆発事故の迷惑金を積み立てた災害準備基金もある。地区の運営経費は、各振興町会からの分担金と行政からの補助金を各種団体に再分配している。その一例として平成20年度の菅北連合振興町会の会計・収支をみると⁽⁵⁾、収入総額は約130万円で、その収入項目は各振興町会から連合協議会への分担金は各町一世帯あたり月500～1,500円の負担となる。また、市からの地域活動助成金が884,900円、夜警活動助成金が164,418円となる。一方で支出総額も約130万円で、その支出項目は各種団体への助成金が16万ほど、各種団体の等の年会費、小学校行事などのお祝い、防犯灯などの地域活動費などの渉外費が70万ほど、事業費は25万ほどある。

5-2-5. 菅北地区のマンション・事業所との関係

菅北地区では、3～4棟の高層のファミリータイプのマンションが建ち、ワンルームマンションも増えた。分譲マンション居住者の振興町会への加入率は1割程度で、賃貸マンションは所有者のみが加入する傾向にあるという。地区内のマンション居住者の振興町会への加入形態は、分譲マンション、賃貸マンションともに各振興町会の判断に任せている。地区のカーニバルにマンション居住者の子供が来ているが、菅北連合振興町

会とマンション居住者の直接的な関係は乏しい。マンション単体で独立した振興町会となっているローレルハイツ北天満を除くと、地区の住民組織の役員にマンション居住者はいないのが実態である。

しかし、菅北連合振興町会の会長の意向では、マンション居住者と一緒に地区の運営や活動をやりたいと考えており、せめて慶弔ごとは協力していきたいと考えている。実際に地区では、振興町会へ未加入のマンション居住者が、敬老の行事に参加を希望する場合は受け入れているという。これは目に見える行事へ参加して、振興町会の活動意義を知ってもらうことで、振興町会への未加入者の加入につながるとの考えによる。

地区に建設された初期のマンション事例としては、池田町の東洋紡の社宅跡地に1979年に建てられたローレルハイツ北天満がある。池田町振興町会の規模と比べあまりにも大規模であったため、池田町振興町会とは別組織としてマンション独自で振興町会がつけられたという。建設当初にはマンション居住者の子どもが急増し、菅北小学校のクラスも各学年が3クラスになったが、30年が経過した現在では、マンション居住の子ども減少とともに1クラスになった。一方でマンション内の高齢化も進み、ローレルハイツ北天満では70歳以上の住民が約400人という。そこでローレルハイツ北天満振興町会では危機管理の一環として防災組織を作り、災害発生時には高齢者を優先的に助けることにしている。

また最近では、天満六振興町会がある樋之口町で、2010年に東洋紡の跡地に649戸のタワーマンションのシティー・タワー大阪天満ザ・リバー&パークスが建った。当初は、地元では建設反対運動が起こり、事業者の大林組、住友不動産との交渉で48階が45階になり、高さも160mになった。また、振興町会への加入を条件にして交渉し、マンションの管理費の中から振興町会費を納めるようにしている。それに合わせてマンション名も反映した連合振興町会規約を作成した。なお、このマンションは現在も分譲販売中で、マンションの8割の住戸が入居した際にはマンション独自の振興町会にすることも検討しているが、いきなり独立させるのではなく、マンション内で担える人がいるかを見定めてから判断するのだという。

事業所と地区の関係は、多くの職住一致型の商店は住民世帯として加入しており、振興町会との関係は良好である。しかし、地区内の1,120事業所（2006年の事業所・企業統計調査）のうち85事業所が連合振興町会に加入しており、その加入率は7.6%と低い。もっとも、実際には事業所・企業統計調査に反映されない小規模な事業所や店舗を入れると、後述する2地区も含めて、加入率はさらに低くなると考えられることから、非居住型のテナントや事業所との関係がより希薄であることが伺える。

5-3. 北天満地区の事例

5-3-1. 北天満地区の概要

北天満地区は、天神橋筋を挟んで菅北地区の西側に位置し、最寄り駅は地区の北東側に阪急・地下鉄の天神橋筋六丁目駅、南東側に地下鉄の扇町駅、西側に地下鉄の中崎町駅がある。そして浪花町、浮田一丁目、浮田二丁目、黒崎町、山崎町、扇町二丁目の6つの行政上の区域（町丁目）と、扇町公園のため居住世帯がおらず振興町会が存在しない扇町一丁目の7つの行政上の区域（町丁目）から構成されている。都市計画の用途地域は商業地域となる。地区内には東西に天五中崎通商店街が広がり、西側に隣接する済美地区に続いている。南部には扇町公園に隣接して北区役所や関西テレビも立地する。また後述する済美地区と同様に、地区内には、戦災で焼け残った10～15坪程度の長屋が多く残っている。しかし済美地区のような長屋再生店舗は少なく、菅北地区のような倉庫跡地等の大規模マンションもなく、中小規模のマンションが建設されている。このように商業や商店街地区であるとともに、木造密集市街地の住居地区の特徴も色濃く残している。

5-3-2. 北天満地区の地域コミュニティの変化とそれに伴う地域課題

北天満地区の人口動態をみると、1955年の9,051人をピークに人口が減少し、1995年には4,217人にまで減少した。その後、人口が増加し始める。2010年の国勢調査では、北天満地区内の世帯数は3,245世帯、人口は5,316人である。ただし、これは1955年の人口ピークまでは回復していない。中長期的な変化をみると、30年前の1980年の4,996人を100%とすると、2010年は107%の320人の人口増加となる。ここ10年の地域変化をみると、10年前の2000年の4,733人を100%として、2010年は112%の583人の人口増加がみられる。ここから、菅北地区と同様に、ゆるやかに人口が増加していることがわかる。

国勢調査の一般世帯における各住居の種類割合をみると、地区の持ち家率は1995年が37.9%、2000年が30.4%、2005年が30.3%と減少している。一方で、民営の借家率は1995年が47.7%、2000年が59.7%、2005年が62.1%と増加している。ここから、地区の人口増加は、特に賃貸マンション居住者の転入増によるものだと考えられる。

2005年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合をみると、生産工程・労務作業者が20.1%（大阪市26.8%、北区16.9%）で北区内の19地区の中では4番目に割合が高い。同じく販売従事者が20.1%（大阪市18.4%、北区20.2%）となり、ついで事務従事者が18.8%（大阪市20.5%、北区21.7%）、サービス職業従事者が16.3%（大阪市12.5%、北区15.4%）となる。生産工程・労務作業者が多いことを除くと、菅北地区と同様の傾向を示し、商業や商店街地区として特徴づけられる。一方で生産工程・労務作業者

の割合が高い傾向は、隣接する本庄地区（20.2%、北区内3位）や、豊仁地区（21.4%、北区内2位）、大淀西地区（23.3%、北区内1位）と似ている。そのため旧大淀区の労働者居住地区の特徴も混在した地区といえる。なお2005年の地区の完全失業率も11.1%（大阪市11.7%、北区8.2%）と、大阪市全体よりは低いが北区全体の割合よりも高く、隣接する本庄地区（11.2%、北区内1位）に続いて2番目に割合が高い。2000年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合と比較すると、生産工程・労務作業者は21.9%（2000年）から20.1%（2005年）、販売従事者は22.6%（2000年）から20.1%（2005年）、サービス職業従事者が18.1%（2000年）から16.3%（2005年）と割合が少し減少している。一方で事務従事者16.8%（2000年）から18.8%（2005年）と割合が少し増加している。

この地域コミュニティの変化を地元住民はどのように受け止めているのだろうか。インタビューによると、ワンルームマンション居住者や外国人、夜間勤務者が増加しているという。その一方で地元住民の高齢化がいつそう進み、地区の地元住民はまるで「都心の限界集落」の様だと感じている。そのため地域運営上の課題として、新旧住民の交流の難しさが浮上している。

また、以前はPTAが振興町会役員の登竜門となり、子どもを介してその父母から、若い役員を選出・育成するルートがあった。しかし北天満小学校の廃校にともない地区内のPTA組織がなくなり、若い役員を選出・育成ルートが途絶えてしまったという。これは菅北地区と同じく、役員や次世代の担い手の不足にもつながる地域運営上の課題といえる。

他にも菅北地区と同様に、行政対応に関する問題も浮上している。地区としては振興町会間や各種団体間の横の関係を作ることを重視して、地区の取組を行っている。しかし、行政との関係は市-区役所-連合振興町会-振興町会と流れる縦の関係が中心となるまま変わらないという。また、地区の行事や活動に際して、十分な活動予算がないことも課題となり、現在は個人や事業所の寄付に頼っている。

5-3-3. 北天満地区の住民組織の特徴

北天満地区の住民組織は、8の振興町会と23の各種団体から構成されている。各種団体の内訳は菅北地区と同様だが、北天満小学校の廃校に伴い、連合単位の小学校PTAはなくなり、北天満小学校跡地利用計画委員会、北天満小学校芝生倶楽部、北天満掃除倶楽部が加わった。北天満地区内の組織間の関係は、現在の会長が5年前に就任して以来、連合振興町会と社会福祉協議会がフラットな協力関係にあり中心的に地区運営を担っている⁶⁾。議題がある場合は、この両組織と各種団体の役員が集まり会合を行う。また両組織の会長が相手の組織の副会長を担うことになっており、制度的にも両組

織の連携や意思決定の円滑化が図られている。

北天満連合振興町会も、大阪市内の他地区と同様に大阪市主導のもとで1975年に発足している。しかし、地区内の各町では振興町会結成前からの旧「町会」が存在し、会計も含めて別々に運営している町もある。8ある振興町会の構成は、現行の行政上の区域（町丁目）と一致している浮田一、浮田二、山崎町の3振興町会と、現行の行政上の区域（町丁目）の浪花町が浪花町中と浪花町南に分かれ、同様に黒崎町が黒崎町東と黒崎町西に分かれた4振興町会がある。これに扇町市営住宅からなる扇町二振興町会が加わる。なお、事業所独自の振興町会はない。所属班数は109班である。連合振興町会加入世帯数は1,542世帯（住民世帯1,387、事業所155）、住民世帯の加入率は42.7%となる。連合振興町会役員構成は会長、副会長、総務部長、会計部長、社会福祉部長、環境衛生部長、災害救助部長、女性部長、会計監事2名となり、菅北地区と同様に、概ね「大阪市地域振興会組織要綱」に沿っている。また、連合振興町会役員選出方法は役員の中で互選となり、2年任期で再任もできる。また地区の社会福祉協議会も2年任期となるため、連合振興町会の選挙年と重ならないように工夫している。連合振興町会の運営は、総会に1回、5月に開催する。出席者は振興町会と各種団体の役員約30名で、年間行事報告や行事計画等を行い、その後に懇親会を行う。役員会は月1回ほど適宜行い、振興町会と各種団体の役員約30名が出席する。一般住民の目も勘案して役員会は午前中に開催し、飲食を伴わないようにしている。加えて地区の行事の前にも役員が集まり打ち合わせをしている。なお、規約は明文化されている。

5-3-4. 北天満地区の運営実態－行事・活動・施設・財産・会計

北天満地区の主な年間行事は、地区全体のメインイベントとしてサマーフェスティバルがある。これは8月に旧北天満小学校で開催し、約1,500人の参加がある。ダンス、盆踊り、ファッションショー、模擬店など盛り沢山の企画となっている。他にも4月には花見・狂言の会が旧北天満小学校芝生グラウンドで開催され、花見と狂言を鑑賞し、約200から300人の参加がある。10月には音楽祭が開催され、約300人の参加がある。同じく10月にはグリーンアート、子供向けの映画会、グラウンドゴルフが開催され、12月には餅つき、1月には凧揚げが開催される。

また北天満地区では、地域の変化や課題に対応する形で新たな活動も始まっている。旧北天満小学校跡地を活用しようと2006年に北天満小学校跡地利用委員会を立ち上げ、グラウンドの芝生化を進めている。その他にも地デジ対応委員会を結成し、地区全体で地上デジタル放送のケーブル工事を行った。ちなみに広報誌は独自のものはないが、大阪大学と天五中崎通り商店街のタイアップページとして「北天満サイエンスカフェ」がある。

地区には、市の所有ではあるが北天満会館、扇町老人憩の家がある。旧北天満小学校は市から委託を受け維持管理している。また地区連合振興町会の運営経費は、平成20年度の年間の収入総額が66万6千円で、すべては市から連合振興町会への補助金で賄われている。支出総額も66万6千円で、各種団体への助成金、バス代、謝礼、備品が主な支出項目となる。そのほか必要な時は各町会で集金している。

5-3-5. 北天満地区のマンション・事業所との関係

北天満地区では、約50年近く前に建設された扇町市営住宅（約200世帯）は振興町会として地区の役員も輩出している。しかし、他のマンションでは1棟のうち5世帯分のみ自治会費を納入するなど個別に加入する例はあるが、分譲や賃貸、ファミリーやワンルームタイプを問わず、ほとんどが振興町会へ未加入で役員も輩出していない。また、地区の行事への参加はあるが、地区の役員との顔の見える関係は少ない傾向にあるという。

地区と事業所との関係を見ると、地区の事業所は504（2006年の事業所・企業統計調査）のうち155が連合振興町会に加入しており、その加入率は30.8%となる。事業所・企業統計調査に反映されない小規模な商店やテナント等も含めると、実際の事業所の振興町会への加入割合は5%ぐらいであるという。ところが商店会への事業者の加入は50%となり、振興町会よりも商店会との結びつきが強いことがわかる。ただし、この地区の商店会は近隣型商店街なので地域密着型となり、振興町会と黒崎東商店街とは交流をしている。

しかし最近では、閉店するところも増えている。その背景には、職住一致型の商店主の高齢化がある。高齢になると、1階の店舗スペースの奥の階段から、2階や3階に上り下りして生活するのが困難になる。そのため1階の店舗スペースを居住スペースにして生活をするようになる。そのため、職住一致型の商店主の高齢者の増加に伴い、店舗を閉店するところも増加して、地区内の商店街がシャッター通りになるという。また、商店街では、町会費に加えて、アーケード積立金なども含めた商店街の会費もある。そのため、細々とでも商売を継続する場合は、なんとか支払っている。しかし、職住一致型の商店主は、受給額の低い国民年金受給者が多く、閉店した高齢者の中には、会費未納者も出ている。このように地区と商店会との良好な関係がある一方で、個店の存続の難しさがこの両者の関係の存続を脅かしている現状が伺える。

5-4. 済美地区の事例

5-4-1. 済美地区の概要

済美地区は、北天満地区の西側に位置し、最寄り駅は東側に地下鉄の中崎町駅、新御



写真 5-1 済美地区の中崎町の木造住宅と後方にそびえるマンション

堂筋を越えて西南側に進むと、阪急梅田駅がある。そして中崎一丁目、中崎二丁目、中崎三丁目、万歳町、中崎西一丁目、中崎西二丁目、中崎西三丁目、中崎西四丁目の8つの行政上の区域（町丁目）から構成されている。この地区も都市計画の用途地域は商業地域となる。地区内には天五中崎通商店街、黒崎商店街が立地する商業や商店街地区の側面や、西部は梅田にも近いことから、JRの高架下の事業所や倉庫等に加え、梅田センタービルなど比較的敷地の大きなオフィスビルや事業所が立地する業務地区の様相も示す。またECC専門学校や大阪能楽会館等の文教施設も立地するほか、地区の振興町会には所属していないが在日本大韓国民団大阪府地方本部も立地する。一方で地区内部は、隣接する北天満地区と同様に戦災を免れた長屋が多く、木造密集市街地の住居地区の特徴もある。この住居地区の中には、若者が改修した長屋再生店舗が点在し、セレクトショップや古着屋や雑貨店、カフェやバーやバルなどの若者向けの店舗が増加している⁽⁷⁾。これは梅田に近い好立地条件でありながら、比較的安価に長屋等の店舗を賃借できるためである。なお現在では、そこが大阪観光の人気スポットになっている。

5-4-2. 済美地区の地域コミュニティの変化とそれに伴う地域課題

済美地区の人口動態をみると、1960年の8,684人をピークに人口が減少し、1995年

には4,134人にまで減少した。その後人口が増加し始める。2010年の国勢調査では、済美地区内の世帯数は3,914世帯、人口は5,959人である。ただし、これは1960年の人口ピークまでは回復していない。中長期的な変化をみると、30年前の1980年の5,252人を100%とすると、2010年は114%の707人の人口増加がみられる。さらに、ここ10年の変化をみると、2000年の4,136人を100%とすると、2010年は144%の1,823人の人口増加がみられる。ここから、とりわけ近年に、三地区の中でも最も人口が急増したことがわかる。

国勢調査の一般世帯における各住居の種類割合をみると、地区の持ち家率は1995年が36.0%、2000年が40.9%、2005年が31.5%と一旦増加し減少に転じていることがわかる。一方で、民営の借家率は1995年が51.2%、2000年が46.1%、2005年が60.0%と一旦減少し増加に転じている。このことから、最近の地区の人口増加は、分譲マンション居住者の転入増から賃貸マンション居住者の転入増に変化していると考えられる。

2005年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合をみると、事務従事者が21.1%（大阪市20.5%、北区21.7%）、次いで販売従事者が19.5%（大阪市18.4%、北区20.2%）、サービス職業従事者が18.7%（大阪市12.5%、北区15.4%）となる。この地区も菅北地区や北天満地区と同様に商店や商店街地区として特徴づけられる。一方で2005年の地区の完全失業率も10.4%（大阪市11.7%、北区8.2%）と、大阪市全体の割合よりは低いが北区全体よりも高く、本庄地区（11.2%、北区内1位）、北天満地区（11.4%、北区内2位）、豊崎東地区（10.7%、北区内3位）に続いて4番目に割合が高い。また2000年の国勢調査の職業大分類別の就業者の割合と比較すると、事務従事者は18.5%（2000年）から21.1%（2005年）と割合が増加している。一方で販売従事者は21.6%（2000年）から19.4%（2005年）、サービス職業従事者が20.4%（2000年）から18.6%（2005年）へと割合が減少している。

この地域コミュニティの変化を地元住民はどのように受け止めているのだろうか。インタビューによると、大阪市民の間では、もともと「高級品は梅田に、安いものは天六へ」と言われていた。済美地区は、その隙間を埋めるような小売商が点在し、駄菓子屋やお好み屋、仕立屋など地域の人を相手に商売をする人が居住していた。また、路地にはサラリーマンや水商売の人が居住する静かな場所だった。しかし近年では、地域の跡継ぎ層は就職や結婚などにより他都市や周辺のマansionへ引っ越し、親は地区に残る居住形態が増加した。そのため昔ながらの商売を継承する店舗が減少し、貸し店舗が増え外来の若者が出店するようになった。地元の住民の中には、以前であれば道行く人すべて顔見知りであったが、外部からの通勤者や観光客が増え、「ガチャガチャした街」になったという印象を持つ人もいる。

マンション居住者や中崎町界隈をめざして来る若い新規参入の事業者などの外部からの転入者は、振興町会に挨拶に来ることも少なく、地区の役員との顔の見える関係も乏しい町もある。そのため地元の住民の中には「郷に入れば郷に従えが通じない世の中になってしまった」と感じる人もいる。このような状況から北天満地区と同様に、新旧住民の交流の難しさが地域運営上の課題として浮上している。

一方で、地区では地元の50から60歳代も振興町会運営に携わり、次世代の担い手の目星もついている。そのため役員のみならず次世代の担い手などの、地区の組織運営自体は心配をしていない。ただし、例えば、演歌の催しといった地区の70から80歳代の年長世代が好む企画をしないなど、世代間のニーズや意識のずれはあるという。

なお、菅北地区や北天満地区と同様に、異なる行政部署から別々に配布物が届くため、窓口を一本化して欲しいなど、行政対応に関する課題も出ている。

5-4-3. 済美地区の住民組織の特徴

済美地区の住民組織は、9の振興町会と菅北地区と同様に21の各種団体から構成されている。ただし、済美小学校の廃校に伴い、PTAは扇町小学校PTAになり、済美小学校同窓会は廃止して扇町小学校同窓会へ統合されている。

済美連合振興町会も、大阪市内の他地区と同様に大阪市主導のもとで1975年に発足している。地区内の各町では、振興町会別の旧「町会」が戦後すぐに設立されている。現在は振興町会に一本化され町内運営を行っているところや、以前からある町会と振興町会が2本立てで町内運営を行っているところが混在している。そのため9ある振興町会の構成も混在しており、万歳町、中崎西一、中崎西二、中崎西三、中崎西四の5振興町会は、概ね現行の行政上の区域（町丁目）と一致している。一方で、行政上の区域（町丁目）の中崎一丁目は、中崎三と山崎西の2つの振興町会に分かれるほか、行政上の区域（町丁目）の中崎二丁目の大部分が、振興町会の中崎一になり、同じく行政上の区域（町丁目）の中崎三丁目と中崎二丁目の一部が、振興町会の中崎二になっているなど、旧「町会」の範囲を守っているところもある。なお、マンションや事業所独自の振興町会はない。所属班数は116班である。連合振興町会加入世帯数は1,075世帯（住民世帯935、事業所140）、住民世帯の加入率は23.9%となる。なお連合振興町会役員構成は会長、副会長（2名）、総務部長、会計、社会福祉部長、環境衛生部長、災害救助部長、女性部長、会計監査（2名）となり概ね「大阪市地域振興会組織要綱」に沿っている。また連合振興町会役員は振興町内会長が就任し、会長の選任は、市が作成した規約に基づき、推薦用紙により各班で候補者を決定する。2年任期で再任もできる。連合振興町会の運営は、総会に1回、5月に開催する。出席者は役員と主要な人々の50名ほどで行う。他にも緊急時には会議を行う。なお規約は市の規約はあるが地区運営は慣

例により行っている。また地区内の各振興町会では、規約があるところとないところが混在している。

5-4-4. 済美地区の運営実態－行事・活動・施設・財産・会計

済美地区の年間行事は、地区全体のメインイベントとして連合振興町会や社会福祉協議会などが協力して開催する済美カーニバルがある。これは7月下旬から8月頃に開催され、述べ約500人のボランティアスタッフが関わり、約1,500人の老若男女が参加し、マンション居住者も参加している。他にも敬老の日が9月に開催され、約100人が参加する。また防犯の取組として、青パト（青色回転灯装備車）による自主防犯のパトロールが週2回ひたくり防止のチラシを配っている。

済美地区には、2010年の3月に完成した、済美福祉センター、地域集会所・老人憩の家と広場がある。これらは、元済美小学校の敷地の3分の1を使って建てられており、土地建物は市の所有で、連合振興町会が優先的に使用している。なお残りの3分の2の敷地は、マンション事業者に売却された。また、各町会では備品としてテントなどを持っているところも多い。これは、かつては葬式などを地区の会館で行っていたためである。しかし現在では葬儀屋はたくさんあり、必要がなくなっている。

済美連合振興町会の運営経費は、平成20年度の年間の収入総額が69万5千円で、すべては市から連合振興町会への補助金で賄われている。支出は各振興町会や納涼会運営委員会へ配分されている。この支出にはすべて領収書が必要で、飲食費、盆踊りの出店等には使用できないなど用途が限定されているため使いにくい面もある。そこで任意団体としての各町会の町会費は正会員からは月500円、マンション居住者は協力会員として月300円、事業者は月150円から1,500円を徴収している。ただし、総会を開催するだけでも一人2,000円かかり、欠席者分を割り引いてなんとか資金が足りている。

5-4-5. 済美地区のマンション・事業所との関係

地区の役員へのインタビューによると済美地区には、分譲マンションが約7棟から10棟ある。一方で地区内の賃貸マンションは10棟程度で、そのうちワンルームタイプも3棟ほどある。また、ここ10年ぐらいでも、ローレルタワー、UR賃貸の梅田団地等、新たに多くのマンションが建設されているという。

連合振興町会では、分譲マンションの連合振興町会への加入率は、3割程度にとらえている。一方で、賃貸マンション連合振興町会への加入率は、連合振興町会では把握していない。ただし、実際には戸建も含めた住民世帯の連合振興町会への加入率でさえ23.9%と低く、連合振興町会の認識と実態との差がみられる。連合振興町会や各振興町会への加入状況の変化をみると、バブルの頃に建設されたマンションは、半ば強制的に

共益費の中に町会費を入れてもあまり問題とならなかったという。しかし、最近では、バブル時代のマンションでも所有者が変わると、「振興町会への加入のメリットが見えない」などと、各振興町会から脱退する場合もあるという。最近建設されたマンションでは、はじめから振興町会に加入しない場合もあるとう。

なお、菅北地区や北天満地区と異なり、マンション独自の振興町会はない。分譲、賃貸ともに各振興町会の班として加入している場合はあるが、その場合は世帯数が多いので、マンションは議決権が1班1票になっている。配布物は管理人がいるマンションの場合は管理人に渡すが、いない場合は班長が配布する。管理人のいないマンションは配布するのが大変で、賃貸マンションに多くみられる。

振興町会とマンション居住者との関係に関しては、分譲マンションでは、子どもにせがまれて参加するなど、マンション居住者の地域行事への参加があり、役員も輩出している。一方で賃貸マンションからは参加も役員輩出もない。なお町会費は一般会員が月500円に対し、マンション居住者は協力会員として月300円となる。これは行事に参加する権利はあるが、総会への参加や役員の選出権がないためである。地元ではマンション居住者への町会加入を無理には促さないというスタンスがある。これは、「どんな人が入っているか分からないので、町会が変になっても困るし、町会に入ってやったと恩を売られたくない。」という新規参入者への不安な思いと、「マンション居住者も、地域とのつながりをつけたくないからマンションに入居したのにとという人もいる。子供がいる家庭から徐々に地域行事への参加がなされ、地域に根が生えてくるので、その辺りから人材が出てくる可能性がある。」という配慮や期待が交錯している。

地区と事業所との関係を見ると、642事業所のうち140事業所が加入しており、加入率は21.8%となる。その傾向は菅北地区と同様に、昔から地域に居住している職住一致型の商店主や個人事業者は振興町会に加入する。一方で、新規参入した非居住型の店舗やこの10年で増えた貸店舗に入るテナントのほとんどは振興町会へ未加入の場合が多い。この新規参入した店舗の所有者やテナントから振興町会への挨拶はほとんどない。非居住型店舗は夜中無人になるため、不審火などがあつた場合大変なことになるという危惧もある。しかし、連合振興町会では相手の人柄が分からないのでうかつに入会を促すわけにもいかないというジレンマがある。しかし中崎町界隈の長屋再生店舗などでは、店舗間のネットワークの中で、新規参入の商店主が町とつながり、町会加入が見られる場合もあるなど、徐々に関係性が変化している。

5-5. 結び

本章で事例とした菅北地区、北天満地区、済美地区の三地区は、共に商業や商店街地区であり、職住一致型の商店主や事業者が中心となり、地域運営を担ってきた。そし

て、地区内の多くの振興町会のエリアでは、従前の住民組織の町会が存在し、大阪市主導の振興町会と一本化を行い、あるいは独自の会計や活動を行う存在として振興町会と町会の二本立てで表裏一体の関係とした地域運営が連綿と続いていた。しかし、地区に占める販売従事者の割合の減少や失業率の高さからも浮かび上がるように、職住一致型の商店や事業所は、高齢化と子息の非継承、あるいは業績不振などにより、店舗の閉店や事業所の閉鎖も少なくない。そのため、地域運営の中心的な担い手の職住一致型の商店主や事業者は減少し、それに代わってマンション開発によるマンション居住者の転入や、閉店した店舗の一階のテナント貸しなど、非居住型の新規事業者の参入が増えている。まさにこの三地区は商店や商店街地区における地域コミュニティの変貌と地域運営あり方の転換期を迎えている。

そのため三地区とも地域運営上の課題として、潜在的にはマンション居住者や新規参入事業者との関係構築と地域運営上の連携が浮かび上がる。言うまでもなく、その新旧住民の交流の希薄さと、地区の役員不足や次世代の担い手の不足などは、一連の連鎖・循環する課題であることは間違いない。しかし、実際には行政対応や要望については、三地区ともに課題として認識されているものの、新旧住民の交流、役員や次世代の担い手の不足などについては、地区の課題認識の違いが伺える。菅北地区や北天満地区では、マンション居住者や新規参入事業者との交流の希薄さと、それに伴う将来的もしくは現時点での役員や次世代の担い手不足が、一連の連鎖・循環する課題として認識されている。一方で、済美地区は、マンション居住者や新規参入事業者との交流は課題化している。しかし、地元の住民から地区の役員や次世代の担い手を輩出できている状況もあり、その新旧住民の交流の希薄さと、地区の役員や次世代の担い手の不足は、一連の連鎖・循環する課題としては直結していない。

三地区の住民間や事業所間関係をみると、全体的には地区のメインイベントとなる地域行事では、振興町会の加入世帯に迫る、あるいはそれを超えるほどの参加者がみられる。ここから振興町会の加入の有無に限らず、マンション居住者等の新住民も地域行事に参加していることが伺える。個別にみると、賃貸マンションやワンルームマンション入居者やテナント等の非居住型の新規事業者との関係は希薄な傾向にあり、一方で、職住一致型の商店主や事業者との関係は良好である傾向が見られる。しかし分譲マンション居住者やファミリータイプのマンションの場合は、地区の取組やマンションごとの反応によって町内会加入の有無や関係の濃淡が分かれるようである。また菅北地区と北天満地区では、マンションに対し定式的な対応パターンは見られないが、済美地区では、協力会員やマンション独自の班の場合の議決権の配分など、地区内でのマンション対応パターンの定式化が図られ各振興町会で共有されている⁽⁸⁾。

とりわけ三地区で最も大規模な人口急増地区で、北区で3番目に低い振興町会加入率

の済美地区からは、地域コミュニティの変貌と地域運営あり方の転換期に直面した状況が、顕著に浮かび上がる。

マンション等の対応パターンを地区全体で定式化する一方で、地区では、マンション居住者や新規参入事業者の地域参画に対しての不安と期待が交錯している。最近では、マンション居住者や新規参入事業者との関係が、近づきつつある事例も見られる。しかし、振興町会への加入を無理には促さず、マンション居住者や新規参入事業者との関係に一定の距離感を持っている。これは、現在がマンション居住者や新規参入事業者との関係性の距離を近づけるか否かの、地区の判断の合意形成が醸成される過渡的段階にあるためと考えられる。それでいて現時点では、地区内の50から60歳代の担い手に地区の運営の次世代の矛先を向けて、過渡的段階における短期的あるいは中期的な地域運営を担保している。今後の展開は、当座は、地区役員の意向やマンション居住者や新規参入事業者の対応や反応により、関係性の遠近が左右され、一進一退の過程を経ていくのではないだろうか。その上で、おそらく地区の答えは、マンション居住者や新規参入事業者の対応経験の蓄積が、一個人や一事例に左右されるレベルを超えて、臨界量に達した時に出てくるのではないだろうか。

注記

本章に使用した資料は、菅北地区の内容は、2010年2月12日に実施した菅北連合振興町会会長の荒起秀多氏へのインタビュー（加藤泰子、田中志敬が実施）にもとづいている。北天満地区の内容は、2010年1月15日に実施した西天満連合振興町会会長の大江弘剛氏、元社会福祉協議会会長の去来川治郎氏、社会福祉協議会会長の山口和憲氏、北天満女性会会長の長田松代氏、黒崎東商店会会長の青山隆一氏へのインタビュー（杉本久未子、柴田和子が実施）を参照した。済美地区の内容は2010年12月19日に実施した済美連合振興町会会長の笹川和明氏へのインタビュー（鯉坂学、徳田剛、柴田和子が実施）を参照した。また済美地区の振興町会については、丸山真央氏の2011年度の同志社大学社会調査実習で実施している済美地区の振興町会調査に一部同行し、調査票を参照した。なお、いずれも役職は調査時のものである。

注

- (1) 池田町の事例については、鯉坂学ほか（2010）の4章3節（田中志敬担当）を参照。
- (2) なお、池田町はこのマンション建設により、北区内の行政上の区域の町丁目で最大の人口を有するようになった。後述するように転入人口が大規模なため、ローレルハイツ北天満はマンション単独の振興町会として、池田町振興町会から独立している。
- (3) 各地区の振興町会エリアにおいては、大阪市主導のいわば官製の振興町会と異なり、従前からの町会組織があるところも少なくない。振興町会と町会の関係は、振興町会結成後に一本化して運営するほかに、独自で町会費の徴収や町財産を保持して活動する場合もみられる。これは振興町会の活動が「大阪市地域振興会組織要綱」に制約されているのに対して、町の任意団体として、行政から制約されない独自の活動や支出ができるメリットがある。例えば町会費は盆踊りや旅行、出店の費用、飲食代等、活動に必要なことに自由に使用できるなど、行事の中身により町会と振興町会を使い分けているという。また習俗祭礼行事がある場合には、振興町会や町会とは別の途組織を作る場合もある。いずれにせよ、町では形式的には組織をうまく使い分けながら、実質的には表裏一体となり運営を行っているといえよう。
- (4) 大阪市の地域振興会組織現況調査から算出した。なお北区全体の住民世帯の加入率は42.7%となり、

今回事例とする三地区は、菅北地区と北天満地区は北区全体の加入率と変わらないが、済美地区は西天満地区（22.2%）、豊崎東地区（22.8%）について3番目に加入率が低い。

- (5) ただし、これは地区内の21団体のうちの連合振興町会の一例を紹介したに過ぎない。実際には社会福祉協議会など各種団体ごとに独自の収支がある。地区全体の運営経費を捉える際には、それらを含みこんで把握する必要がある。本章では触れないが連合振興町会（あるいは任意組織の連合町会）と社会福祉協議会が地区内の運営経費の多くを占める傾向にある。
- (6) 連合振興町会へのインタビューによると、以前は10年以上の役職継続者が多数おり、10年前までの役員選出方法は、会長が他の役職者も決めていた。そのため、若い人が輩出されにくく、役員と一般の住民の間がかけ離れていたという。5年前、前会長が亡くなる前に突然指名され、現会長が就任した。その時副会長以下役員が総入れ替えになり、役員の若返りが図られた。現会長になり組織の透明化がなされ、活動が活発になったという。
- (7) この長屋再生店舗の実態調査については、徳田剛他（2011）を参照。
- (8) 京都市都心部における住民組織のマンション居住者への対応パターンや取組事例等は、田中志敬（2010）を参照。これらの対応パターンや取組事例は他都市においても適用可能である。ただし、タワー型などの大規模マンションや住民組織力の強度等の地区特性を加味する必要がある。大阪市のマンション居住者への対応パターンや取組事例の分析は、京都市との比較も合わせて別稿で行う。

参考文献

- 鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬 2010、「都心回帰時代の地域住民組織の動向－大阪市の地域振興会を中心に」『評論・社会科学』92号、同志社社会学会
- 鯉坂学（研究代表者） 2011、『「都心回帰」時代における大都市の構造変容－大阪を事例として』平成20年度～22年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕研究成果報告書
- 大阪市北区地域開発協議会 2009、『大阪市北区地域開発協議会設立30周年記念誌』大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当 2009、「平成18年事業所・企業統計調査結果：町丁目別、産業分類別事業所数及び従業者数（公務を除く）」『大阪市ウェブサイト』、<http://www.city.osaka.lg.jp/keikakuchosei/page/0000016180.html>, 2011年9月27日
- 大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当 2011、「平成22年度国勢調査（速報）町丁目別人口・世帯」『大阪市ウェブサイト』、<http://www.city.osaka.lg.jp/keikakuchosei/page/0000016180.html>, 2011年9月27日
- 田中志敬 2010、「マンション増加地域におけるコミュニティ運営－京都市都心部の町内・元学区を事例として」『コミュニティ政策』8号、コミュニティ政策学会、東信堂
- 徳田剛他 2011、『長屋リノベーション地区における小規模店舗の展開とまちづくり－大阪市北区中崎町の事例』同志社大学社会調査報告書

（田中志敬）

6. 工場・労働者街から都心周辺住宅地域への変容による地域コミュニティの変化

——大阪市北区豊崎東地区・大淀西地区を事例に——

6-1. はじめに

大阪市北区は、1989年2月に旧北区と旧大淀区が合区して誕生した区である。旧北区が商業地域と近隣商業地域に指定されているのに対して、旧大淀区は準工業地域と住

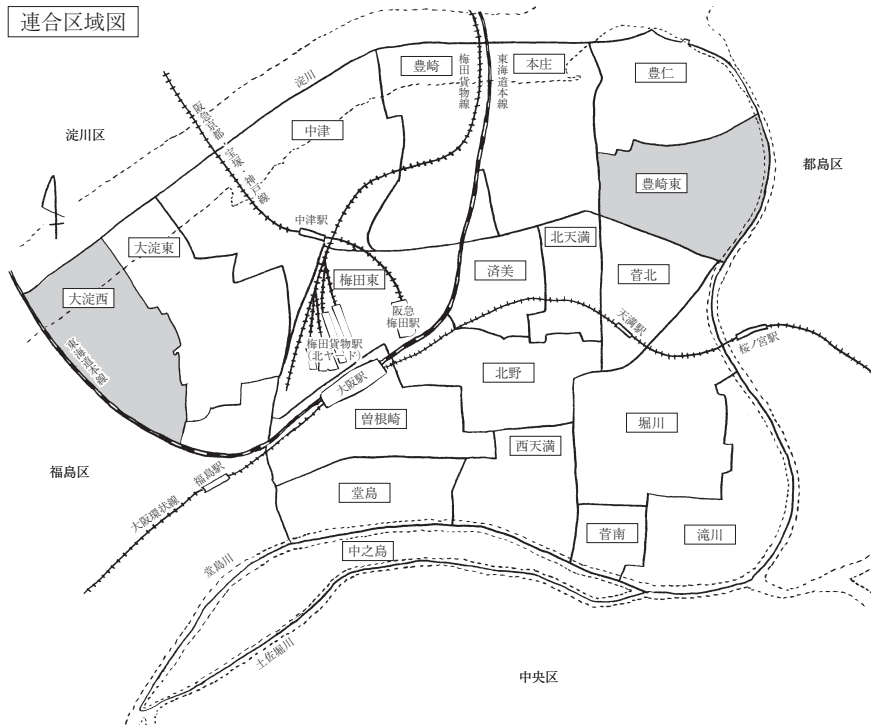


図 6-1 大阪市北区における豊崎東地区，大淀西地区の位置

居地域，商業地域に指定されている。そのために，地域の特徴も職業構成も地域コミュニティも異なっている。

本稿では，工場・労働者街から都心周辺住宅地域へ変容した旧大淀区の2地区を取り上げる。旧大淀区の中でも振興町会加入率が一番低い豊崎東地区と平均的な加入率の大淀西地区を比較検討した。豊崎東地区は，旧大淀区の東端に位置し，大規模整備開発事業により公的住宅群が広がる地域である。一方大淀西地区は，西端に位置し，従来からの中小町工場が点在する住工混住地域である。これらの地区の歴史的背景を踏まえながら，地域住民組織の現状を検討することにより，地域コミュニティの状況を明らかにする。

6-2. 旧大淀区の概要

6-2-1. 旧大淀区の概要

旧大淀区は北区の北部に位置し，北は淀川，東は大川，南は旧北区，西は福島区と隣接している。旧大淀区は豊崎東，大淀西に加えて，豊仁，本庄，豊崎，中津，大淀東の7つの地区に分かれている。

旧大淀区の地域は，江戸時代から続く近郊農村で青物類を天満青物市場に供給し，綿花の栽培も盛んな土地であった。1885年（明治18年）に起こった淀川大水害で甚大な



写真 6-1 1921年頃の旧淀川区（天神橋6丁目付近）の様子（出典：『淀川区史』）

被害を受け、11年にも及ぶ淀川河川改修工事の実施以降、鉄道の発達とともに機械・金属・紡績・染色などの工場が次々と進出して一躍工場地帯となった。日露戦争を契機にますます工場の進出が進み、周辺には飲食店、小売店、地方出身者用の従業員向け貸長屋が次々に建設されてにぎわった。さらに1909年（明治42年）に旧北区地域で起こった大火により5～6万人の被災者が当地に移住したため田畑の宅地化が進み、鷺洲・中津・豊崎各村が町へと変化していった。大正時代に入った大阪は、第一次世界大戦を軸に大幅な躍進を遂げ、工業生産は東京を抜いて全国一位となり、「東洋のマンチェスター」や「煙の都」と称された。当区に多く建設された染色工場は「煙の都」の象徴であり、輸出の増大による需要の拡大で好況に沸いた。太平洋戦争下では、生産力増強の掛け声の元、工場は次々に増設され、軍需産業がにぎわった。

1945年の太平洋戦争における空襲の被害は甚だしく区内全域に及び、工場施設の約8割が消失した。しかし、戦後まもなく生活必需品を生産する中小企業が立ち上がり、やがて朝鮮特需により機械製造業、金属製造業、紡績の工場が復興した。1945年に製造工場66工場、従業者4,625人であったものが6年後の1951年には、729工場、従業者15,225人にまで回復している。しかし工場は、大気汚染や水質汚染の問題で度重なる公害対策を迫られ、1964年に施行された工場等制限法により統合整理、郊外移転を余儀なくされた。大阪市は、当時万国博覧会を成功させるため都市整備を進めており、工場跡地を職住近接の良好な住宅地へと再開発することにより転換を図ろうとしていた。そのため1967年に出された大阪市総合計画では、旧淀川区の淀川と大川の沿岸地区を工場地域から住居地域に用途変更し、中高層住宅の建設を可能にした。その結果、旧淀川区では工場跡地を利用するリバーサイド整備事業が大阪市や都市再生機構により開始され、1970年代に本庄、中津地区、1980年代に豊仁、豊崎東地区で公的住宅が次々に建設された（大阪都市協会1998）。



写真 6-2 1990年の旧大淀区の様子（手前が豊崎東の集合住宅群）（出典：『大阪市住宅供給公社 20年のあゆみ』）

表 6-1 旧大淀区の世帯数と人口の推移

年	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
世帯総数	10,612	14,775	13,688	16,222	19,639	24,281	30,679
人口総数	42,987	61,598	48,805	42,442	47,192	48,192	54,786

（数値は1950年から2010年までの国勢調査にもとづく）

このように旧大淀区では、近郊農村から工業地域へ、そして住居地域へと地域特性が変化している。そのため、旧大淀区の世帯数と人口数の推移（表 6-1）を国勢調査より見ると、1950年の世帯数10,612世帯、人口42,987人から2010年は世帯数30,679世帯、人口54,786人と世帯数は約3倍、人口数は1.3倍と増加している。世帯数の増減について詳細に見ると、1950年から1960年にかけて4,163世帯増加したものの1960年をピークに1970年には4,087世帯減少している。これは工場移転に伴う工場労働者世帯の転出によるものである。しかし、1970年以降は一貫して増加しており、1970年～1980年は2,534世帯の増加、1980年～1990年は3,417世帯の増加、1990年～2000年は4,642世帯の増加、2000年～2010年は6,398世帯の増加と年々世帯数が増加している。これは、この地域に中高層マンションが建設されたことによるものである。特に2000年から2010年の10年間は大幅な人口増加が見られる。増加した1世帯当たりの人数を見ると1.03人であることから、ファミリー向けよりはむしろワンルームマンションが数多く建設され、一人暮らし世帯が増加していることがわかる。

さらに2000年の国勢調査で職業別15歳以上の就業者数と構成比（表 6-2）を見ると、旧大淀区は、生産工程・作業労務者が22.3%と最も高く、次いで事務従事者21.5%、販売従事者21.2%である。現在の北区全体のデータと比較すると、生産工程・労務作業者の割合が3.6ポイント高く、逆にサービス職業従事者が3.9ポイント低い。旧大淀区の準工業地域としての特色が顕著に見られるデータとなっている⁽¹⁾。

表 6-2 職業別 15 歳以上就業者数と構成比（常住地）

	北区		旧大淀区		豊崎東		大淀西	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
A 専門的・技術的職業従事者	6,512	14.2%	3,380	14.4%	758	14.0%	228	12.6%
B 管理的職業従事者	1,923	4.2%	672	2.9%	184	3.4%	49	2.7%
C 事務従事者	9,271	20.3%	5,061	21.5%	1,207	22.3%	379	20.9%
D 販売従事者	10,172	22.2%	4,991	21.2%	1,080	19.9%	398	21.9%
E サービス職業従事者	7,268	15.9%	2,815	12.0%	733	13.5%	212	11.7%
F 保安職業従事者	406	0.9%	226	1.0%	60	1.1%	12	0.7%
G 農林漁業作業者	34	0.1%	23	0.1%	2	0.0%	2	0.1%
H 運輸・通信従事者	913	2.0%	680	2.9%	176	3.3%	54	3.0%
I 生産工程・労務作業者	8,561	18.7%	5,243	22.3%	1,118	20.7%	452	24.9%
J 分類不能の職業	671	1.5%	439	1.9%	96	1.8%	30	1.7%
総数	45,731	100%	23,530	100%	5,414	100%	1,816	100%

(数値は 2000 年国勢調査にもとづく)

6-2-2. 旧大淀区の住民組織

旧大淀区では、1948 年に大阪市全域で赤十字奉仕団が組織化されるに伴い、豊崎連合、続いて豊崎東連合、本庄連合、中津連合、八坂連合の五連合をもって大淀区赤十字奉仕団が設立され、翌 1949 年には、豊崎東・豊仁・本庄・豊崎・中津・大仁（現大淀東）・浦江（現大淀西）の 7 連合に分離された。以来各連合では、日本赤十字社の協力団体として相互援助と災害救護活動を行ってきた⁽²⁾。その後、活動内容が当初目的とした事業内容をはるかに超えるようになったため、1975 年「コミュニティづくり・市区行政協力・日本赤十字協力」を三本柱とする地域振興会が、赤十字奉仕団と構成員や役員を同じくする一体の組織として発足した（大阪都市協会 1988）。

一方、大淀区社会福祉協議会は、終戦後の混乱の中で、地域住民が連帯責任を持って社会福祉に取り組むべきとして 1949 年に地域関係者の発意によって、全国府県社会福祉協議会や大阪市社会福祉協議会に先駆けて設立された⁽³⁾。そして 1955 年には大阪市社会福祉協議会の小地域活動促進の方針に基づき、地区レベルの地域社会福祉協議会が 7 つの連合単位で設置された⁽⁴⁾。旧大淀区の地域社会福祉協議会は、地域福祉の向上に関する事業の推進を目的として児童と高齢者の福祉に重点を置きつつも、都市整備の促進、公害から地域を守るための工場移転の問題、墓地の移転などの地域の様々な課題解決のための活動が実施された（大阪市社会福祉協議会 1977）。

このように旧大淀区では地域振興会と地域社会福祉協議会は、活動範囲も活動内容も重複する為、協力して運営されている。そして、連合振興町会会長と社会福祉協議会会長を同一人物が兼任する場合や、就任時期は異なるものの同一人物が両会長職に就任する場合が比較的多くみられる。

6-3. 豊崎東地区の事例

6-3-1. 豊崎東地区の概要

豊崎東地区は、北区の北東部に位置し、東は大川に面し、都島橋の西側から天六交差点、長柄橋筋に位置する。地区内にある天神橋筋六丁目駅は、大阪市営地下鉄2路線、阪急電鉄が乗り入れるターミナル駅である。地区は、天満橋筋を挟んで東西に分かれており、同じ地区ながら異なる様相を呈している（図6-2参照）。

地区の西側は、「旧町」と呼ばれ、地区全体の約15%を占める大阪市立北斎場、大阪北霊園の広大な霊園施設が広がり、近畿医療専門学校、行岡鍼灸専門学校、豊崎東小学校などの文教施設、更生施設である大阪市立大淀寮、地域の集会所である豊崎東会館が建設されている。またその隣地に関西大学エクステンションセンター跡地約7300m²、大阪市交通局職員公舎跡地約3000m²の空き地が広がっている。その南側は、一戸建て、長屋、共同住宅、商業施設が混在するエリアである。

地区の東側は「さざなみ地区」と呼ばれ、市街地総合整備事業による公的住宅群が広がるエリアである。この「さざなみ地区」は、かつて本州製紙、日本橋梁、同和金属工業等の大工場や中小の染工場が立地し、そこに勤務する工具用の木造住宅が密集した住工混住地であった。しかし、1964年以降の工場移転に伴い、大阪市は、豊崎東、豊仁地区にまたがる面積35.6haを「淀川リバーサイド地区」として地区指定し、日本住宅公団（現都市再生機構）とともに、移転工場跡の用地を取得していった。1979年には、国の予算補助制度である「特定住宅市街地総合整備促進事業」⁽⁵⁾に基づく事業として承

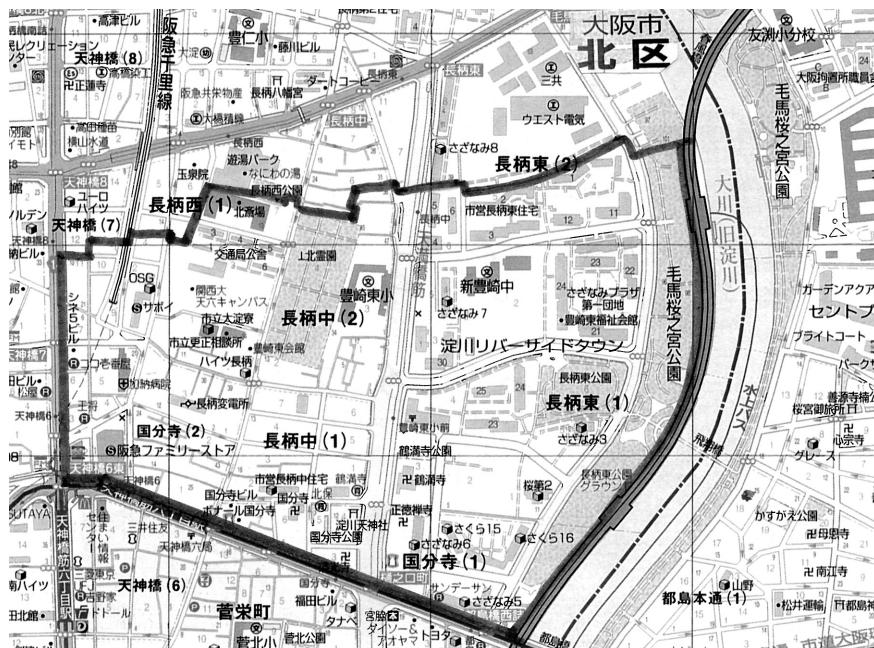


図6-2 豊崎東地区

認を受け、老朽戦前長屋密集地区の住宅改良事業⁶⁾も合わせて公的住宅の建設及び公共施設の整備事業を実施した。その結果、淀川リバーサイド地区全体で1979年から1989年までに大阪市営住宅730戸、住宅・都市整備公団（現都市再生機構）1530戸、大阪市住宅供給公社970戸の計3230戸の公的住宅と、新豊崎中学校、豊崎東福祉会館等の公共施設が建設された（大阪市都市整備局淀川リバーサイド事務所1989）。

2005年の国勢調査により豊崎東地区の住宅の建て方を住宅の所有関係との組み合わせ（表6-3）でみると、一番多いのが公営・都市機構・公社借家の共同住宅が2236世帯（42.2%）、次いで民営賃貸で共同住宅居住者が1411世帯（26.6%）、持家で共同住宅居住者が1008世帯（19.0%）である。この1008世帯とは公社の持家・共同住宅677世帯（12.8%）が含まれているため、民間持家で共同住宅のいわゆる民間分譲マンション居住者は331世帯（6.2%）となり、全体の割合からはそれほど多くないことが分かる。さらに、持家で一戸建て居住者は349世帯（6.6%）である。北区の同様のデータ（表6-4）と比較すると、豊崎東地区の方が公営・都市機構・公社の借家で共同住宅の割合が31.8ポイント高く、反対に民営の借家で共同住宅である割合は17.7ポイント低い。また、持家で一戸建ての割合も4.6ポイント低い値となっている。公的な賃貸共同住宅の割合が高く、民営賃貸共同住宅や持家一戸建ての割合が低いことが分かる。

表6-3 豊崎東地区の住宅の建て方別・住宅の所有関係

	一戸建		長屋建		共同住宅		その他		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
持ち家	349	6.6%	70	1.3%	1008	19.0%	3	0.1%	1430	27.0%
公営・都市機構・公社の借家	0	0.0%	0	0.0%	2236	42.2%	0	0.0%	2236	42.2%
民営の借家	25	0.5%	42	0.8%	1411	26.6%	1	0.0%	1479	27.9%
給与住宅	6	0.1%	0	0.0%	112	2.1%	0	0.0%	118	2.2%
間借り	9	0.2%	1	0.0%	31	0.6%	0	0.0%	41	0.8%
総数	389	7.3%	113	2.1%	4798	90.5%	4	0.1%	5304	100.0%

（数値は2005年国勢調査にもとづく）

表6-4 北区の住宅の建て方別・住宅の所有関係

住宅の所有の関係	一戸建		長屋建		共同住宅		その他		総数	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
持ち家	5708	11.2%	897	1.8%	12680	24.9%	240	0.5%	19525	38.3%
公営・都市機構・公社の借家	0	0.0%	0	0.0%	5289	10.4%	0	0.0%	5289	10.4%
民営の借家	349	0.7%	693	1.4%	22615	44.3%	107	0.2%	23764	46.6%
給与住宅	90	0.2%	11	0.0%	1527	3.0%	129	0.3%	1757	3.4%
間借り	163	0.3%	46	0.1%	442	0.9%	20	0.0%	671	1.3%
総数	6310	12.4%	1647	3.2%	42553	83.4%	496	1.0%	51006	100.0%

（数値は2005年国勢調査にもとづく）

表 6-5 居住年数（北区・豊崎東地区・大淀西地区）

	北区		豊崎東		大淀西	
	実数	%	実数	%	実数	%
出生時から	8,141	8.9%	852	7.3%	439	12.5%
1年未満	11,391	12.4%	1,556	13.3%	412	11.7%
1年以上5年未満	23,594	25.7%	3,544	30.2%	879	25.0%
5年以上10年未満	8,543	9.3%	1,431	12.2%	256	7.3%
10年以上20年未満	13,870	15.1%	2,669	22.8%	589	16.7%
20年以上	18,633	20.3%	807	6.9%	776	22.0%
総数	91,649	100%	11,720	100%	3,522	100%

(数値は2000年国勢調査にもとづく)

表 6-6 豊崎東地区の世帯数と人口の推移

年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
世帯総数	2,207	2,797	3,746	4,562	5,434	5,513	5,569
人口総数	6,268	7,732	9,238	10,863	11,744	11,405	10,702

(数値は1980年から2010年までの国勢調査にもとづく。*1980年～1990年の数値は、大阪統計課が町丁目の人口・世帯資料から連合町会別に再統合した試算データである。)

また、2000年の国勢調査から居住年数（表6-5）のうち豊崎東地区在住者を見ると、1年以上5年未満が30.2%と一番高く、1年未満と合わせると、5年未満の居住者は全体の43.5%に上る。次いで10年以上20年未満が22.8%である。反対に、出生時からの居住者が7.3%、20年以上の居住者が6.9%と少なく、北区全体と比較すると、20年以上の居住者が13.4ポイント少ないことから居住年数の長い人の割合が少ない地区であることがわかる。

次に豊崎東地区の世帯数と人口の推移（表6-6）を国勢調査からみると、1980年～2000年の20年間に世帯数と人口はほぼ倍増している。これは、大規模再開発による公的住宅群が次々に建設されたことによるものである。特に1985年～1990年の5年間は949世帯の増加と著しい。2000年までは急速に世帯・人口数を延ばしている。しかし、2000年以降になると世帯数の伸び率は鈍化しており、人口に至っては、2000年から2010年までの10年間で1,042人の減少が見られる。これは、公的住宅である都市再生機構の賃貸マンション居住者や大阪市職員住宅居住者の転居によるものである。2000年以降に人口が減少している地区は、旧大淀区内7地区の中では豊崎東地区のみである。完全失業率に関しては、2005年は10.7%（北区全体8.2%）、2000年は8.5%（北区全体6.7%）と高い値となっている。2000年の国勢調査から従業上の地位は雇用者が80.8%（北区全体78.5%）、自営業者15.7%（北区全体15.7%）、家族従事者4.2%（北区全体5.8%）で、雇用者の割合が高くなっている。

6-3-2. 豊崎東地区の住民組織

豊崎東地区には、各種団体として社会福祉協議会、連合振興町会、防犯協会、青少年指導員連絡協議会、体育厚生協会支部、女性会連合会、女性学級、児童公園愛護会、福祉会館運営委員会、PTA協議会、青少年福祉委員会、子供会、保護司会、ネットワーク委員会、民生・児童委員協議会、老人会、高齢者食事サービス委員会、ふれあい喫茶委員会、子育て支援うりぼうクラブ、百歳体操の会、いきいき教室が組織されている。

豊崎東連合振興町会は、1975年に結成されたが、町会自体は戦前から結成されていた。1948年に結成された振興町会の前身である日赤奉仕団は、博愛主義の名の下に赤十字活動だけではなく地域の様々な活動を行っていた。その後振興町会と名称が変更されたが、活動内容は変更されず現在に至っている。その内容は、市区との行政協力や赤十字協力活動を行い、コミュニティづくりのための各種行事を企画し、地区内にある各種団体の取りまとめや助成を行うといったものである。豊崎東連合振興町会は、各振興町会を下部組織として、14の振興町会と112の班で構成されている。各振興町会の組織は、町会員と女性部員で構成され、下部組織として班が結成されている。各振興町会の代表には、班長と女性部からの推薦の元、会長、副会長、会計幹事と各部の代表である総務部長、会計部長、社会福祉部長、環境衛生部長、災害救助部長、女性部長が選出される。そして、連合振興町会の役員は、振興町会会長と女性部長の中から会長、副会長5名（総務部長、会計部長、社会福祉部長、会計監査、環境衛生部長と兼務）、女性部長、災害救助部長、会計監査の9名が選出される。豊崎東地域社会福祉協議会は、地区内の福祉関連の各種団体を構成団体として、その取りまとめや助成を行っている。豊崎東地区の場合、連合振興町会会長が社会福祉協議会副会長を兼任し、社会福祉協議会会長が連合振興町会副会長を兼任しており、両組織が協力しながら地区内の地域活動を推進している。

地区内にある各種団体は、振興町会の各部門と連携を図り活動しているため、役員選出には、振興町会役員が関わっている。青少年指導員や体育指導委員などの若手が必要な団体の場合は、町会会員の中で活発に活動している会員を振興町会会長が推薦しているが、各種団体役員の半数以上は振興町会の役員が兼務している。これら地域住民組織の役員は、地域活動の中心的役割を担うため、地区内外で開催される各種会合への参加、行政との連絡調整、地区内の行事開催等で多忙な日々を送っている。そのため、地域事情に通じ、地域に愛着があり、ある程度時間的余裕がある人物でなければ勤まらない。役員には、この地に長く住む戸建住宅や長屋建てに居住する65歳以上の男性が主に就任している。以前は比較的時間の融通が利く自営業者層が担っていたが、近年自営業者が減少してきているため、60歳以上で定年退職した元会社員にも役員を依頼している。しかし、役員の中には定年後に再就職を果たし地域活動に関して時間が割けなくなる人

もある。そのため、振興町会役員で各種団体役員を兼任できる人は以前よりも少なくなっている。また4, 50歳代の場合、以前は各種団体の役員を経て振興町会会長に就任していたが、現在では班長を別にすれば若い年齢で町会に関わることが少なくなってきた。このような状況から役員の引き受け手を探すのが年々困難になり、連合振興町会や社会福祉協議会の役員など特定の役員への負担が大きくなっている。現在の連合振興町会会長は76歳で、生まれてからこの地に住む自営業者である。前任者が亡くなった後に現会長職に就任して連合振興町会会長は16年目である。これまで地域のさまざまな役職を長年経験してきた。現在は地区内の役職以外にも大淀交通安全活動推進協議会会長、大淀交通安全協会副会長、大淀納税協会副会長、2010年から北区連合振興町会会長でもある。お話を伺った3人の副会長も60歳後半から70歳代の自営業者や元会社員で、出身はこの地区だが仕事の関係で他県に移り戻ってきたUターン移住者である。連合振興町会副会長の就任以前に各種団体長や振興町会会長を歴任している。各役員とも一度就任すると長期間在任することを覚悟して、地域活動に携わっている。

6-3-3. 地区内の行事

豊崎東地区の行事は、連合振興町会としての資金だけでは開催することが難しいため、連合振興町会、社会福祉協議会、老人会等の各種団体が共催で行っている。参加者は、振興町会会員に限定されることなく、非会員も参加の対象となっている。

地区内で開催される各種行事として、1月に開催される新年会は、連合振興町会と社会福祉協議会の共催で行われる親睦行事である。8月に開催される盆踊りカーニバルは、連合振興町会が中心となり、社会福祉協議会や各種団体を加えて実行委員会形式で開催される。子供向けの催し物を多数企画し、各種団体が協力して多くの屋台を出店し、夕刻の盆踊りの際には、他の振興町会から踊り手を呼んで盛大に開催される。振興町会会員だけでなく、さざなみ地区の児童や保護者を含めて約2000人が参加する地区内最大の行事である。行事の開催には200~300万円の費用が掛かるが、地区が一带となるイベントは重要だと考え、連合振興町会からの助成金に加えて企業からの協賛金や、屋台の収益金の一部を活用しながら開催している。9月に開催される敬老会は、地区内に住む70歳以上の高齢者全員を対象として、連合振興町会と社会福祉協議会が共催して資金を出し開催している。地区内に居住する70歳以上の高齢者約1200人にビラを配り、700人が催しに参加し、一人一人にタオルやカステラの記念品が渡されている。

防犯・防災に関する活動は、連合振興町会と防犯協会が開催する。4月に行われる犯罪防止の啓蒙活動のための攻犯パレード、春秋の交通安全運動、年2回の消防訓練や救命講習会、小学生の登校時の見守り運動、歳末2日間に及ぶ夜警等を行っている。

社会福祉協議会が主催する活動としては、地域独居老人宅への声かけ運動、ふれあい喫茶、配食サービス、百歳体操、子育て会、学校の登下校時の見守り隊編成などがある。いずれも各種団体長の元で実施されている。これらの活動の実質的な担い手は、ボランティアとして活動する振興町会会員や女性部会員である。特に女性部は、様々な福祉活動に協力している。そのため、社会福祉協議会の活動を含め地区内の各種行事や活動は、振興町会会員や女性部会員なくしては成り立っていかないようである。このように連合振興町会・地域社会福祉協議会・各種団体は、役員構成の面でも活動や行事開催の面でも関連し、協力し合っている。

6-3-4. 連合振興町会の課題

豊崎東連合振興町会の一歩の問題は、町会加入率が著しく低いことである。2010年の振興町会加入数は、5,569世帯中1,267世帯の23%で北区全体の中でも最も低い値を示している。振興町会会員は主に持家の戸建・長屋居住者が中心で、地区内の9割を占める共同住宅の加入率が著しく低くなっている。民間マンションに関しては、特にバブル崩壊以降に建設された建物において加入率の低下が顕著で、経営者が地域に在住しない賃貸マンションでは加入に至らず、分譲マンションでは建設時に施工主が町会加入に対して合意していたにもかかわらず入居の時点で断るケースなどが散見される。

しかし、豊崎東地区において町会加入率が低い一番の要因は、地区東側の「さざなみ地区」に居住する公的住宅の住民が加入していないことである。さざなみ地区の町会未加入世帯は、大阪市営住宅3棟449戸（賃貸）の内2棟255戸、都市再生機構の14棟1,711戸（賃貸・一部分譲）、大阪市住宅供給公社の7棟677戸（分譲）の計2,643戸に上る。これら公的住宅は、住宅建設当初に連合振興町会側と大阪市や都市再生機構との間で振興町会加入に関する交渉の機会が持たれなかったことから、住宅建設当初から現在まで未加入のままである。振興町会への未加入要因は、建設主体別にさまざま、大阪市営住宅の場合は、規約上独自の自治会は結成されたが、住棟を超えた広い範囲の地域コミュニティまでは求められなかったことが挙げられる。都市再生機構が建設した賃貸住宅の場合は、転出入が激しいため、住棟内の世話役が育たず、窓口となる人物や組織がなかったために振興町会との接点を持たなかったことが要因である。大阪市住宅供給公社の分譲マンションの場合は、住棟ごとに管理組合はあるものの棟内の自治会結成も振興町会加入も予定はないようである。

このように共同住宅の加入率が低い豊崎東地区であるが、共同住宅の中には既存町会の班や単独の町会として振興町会に加入している棟もある。このうち共同住宅単独で振興町会を結成しているものが3町会ある。市営長柄中町会は、1955年～1959年に4棟184戸が建設された市営住宅居住者による町会であり、振興町会開設以前から全戸町会

に加入している。老朽化に伴い 1982 年に中層住宅に建て替えられたが、継続して町会加入がなされている。長柄東 2-2 住宅町会は、さざなみ地区内に 1980 年～1984 年に建設された市営住宅 3 棟のうち、1983 年に建設された 1 棟 116 世帯が加入する市営住宅町会である。この市営住宅は、さざなみ地区開発以前から居住していた従前居住者用の改良住宅として建設されたものである。したがって、地区再開発以前からこの地に居住する既存居住者の町会である。エステムコート天神橋町会は、2003 年建設された民間分譲マンション（65 戸）の町会である。それまでは中 1 町会に所属する班として振興町会に加入していたが、共同住宅単独の町会として独立したものである。

豊崎東地区では、地区内の未加入世帯が加入世帯をはるかに超える形となっているため、町会未加入世帯への対応が一番の課題である。地区内に緊急事態が起こった場合の連絡網は、振興町会加入世帯に関しては各振興町会から班を通じて全戸世帯に回すことができるが、未加入世帯には確立されていない。特に東側のさざなみ地区に関しては、連合振興町会ではどのような人々が生活しているか把握できていないのが現状である。さざなみ地区は 1980 年代の再開発からおよそ 25 年が経過して、当初建設された共同住宅に住む居住者が高齢化してきている。しかし、現在は老人会や福祉活動に参加する人も少数で、地区内の活動や行事の情報が行き渡っていない。今後ますます増加する高齢世帯や一人暮らし世帯の増加にどのように対応するのが地区内の課題となっている。

連合振興町会では、この現状を打破するため、様々な取り組みを行っている。振興町会を開かれたものにするため、年に 1 度班長以上が参加する総会を振興町会会員だけではなく非会員も参加できるように規約の修正を図っている。会員・非会員との間にコミュニケーションを図ると同時に、非会員に町会の意義を知ってもらう意図がある。また、従来は新規会員の獲得に対してやや消極的であったが、数年前から積極的に活動している⁽⁷⁾。例えば、都市再生機構本部に対して振興町会加入に関する交渉を行ったり、民間分譲マンションに加入を働きかけたりしている。その結果、都市再生機構は、住民発意で振興町会加入の意思があれば加入を了承するとし、棟内掲示板への振興町会関連のちらし貼付を許可した。2013 年完成予定のジオタワー天六（44 階建 400 戸）に関しては、事業主の阪急不動産との間で振興町会への加入の承諾を得た。このように振興町会加入者を増加させる努力が見られる。

6-3-5. 連合振興町会の会計

連合振興町会計報告書によると、収入で大きなものは、大阪市地域振興会交付金 1,156,000 円⁽⁸⁾と地域振興会補助金 300,000 円である。以前は連合振興町会で必要な費用を各振興町会から分担金として徴収していたが、各振興町会の資金が潤沢ではないため、現在は徴収していない。

連合振興町会の支出は大きく分けて北区や他地域への地区外支出と地区内活動や行事のための地区内支出に分けられる。支出項目で大きなものは、地域行事への助成金 750,000 円、北区連合会関連費用 284,000 円、防犯・防災関連費 162,000 円である。一番多額の支出となる地区行事への助成金には、各種団体への助成金と盆踊りや敬老会などの地区行事への助成金が含まれる。各種団体への助成金は、各団体からの決算報告書の提示を受けて毎年助成額を決定している。特に子供会などの収入源のない団体に手厚く助成している。北区連合会関連費用は、北区の 19 連合振興町会が分担して修めるもので、上部団体である北区連合会会費や役員会費用、北区地域開発協議会会費、区民カーニバルを開催する際の分担金が含まれる。防災・防犯関連費用は、地区内で防災・災害訓練を実施する際や住宅用火災警報器の設置の際に使用される。その他支出項目には、慶弔費、学校催事費、地域祭礼への助成金、日赤社資連合割り当て金不足分等が挙げられる。

日本赤十字社社資や赤い羽根共同募金は、日赤奉仕団と一体化した振興町会が窓口となり徴収している。北区赤十字奉仕団や北区共同募金会は、連合振興町会ごとに国勢調査のデータから地区内居住者数を割り出して徴収目標額を算出している⁽⁹⁾。豊崎東地区では約 100 万円にも及ぶ徴収目標額に対して、各振興町会の規模ごとに分担額を算出して町会費から拠出している。募金徴収額が目標額に満たない振興町会がある場合は、連合振興町会が不足分を補い、北区赤十字奉仕団と北区共同募金会に提出している。振興町会加入世帯が地区内の世帯数とほぼ同数であった時代や地区では、振興町会が指定された目標額を徴収することに違和感がないであろう。しかし、豊崎東地区のように振興町会加入世帯と地区内世帯数が極端に異なる地区では、各振興町会から日赤社資や共同募金額を徴収することは、町会加入世帯や、新興町会自体に大きな負担を強いることになっている。また振興町会が募金を徴収する体制そのものに違和感を持つ新規住民も少なからずみられ、振興町会加入の妨げにもなっているようである⁽¹⁰⁾。

6-3-6. 振興町会会員と非会員との関係

振興町会会員と非会員とが交流する機会はあまり多くない。100 歳体操、盆踊り、敬老大会等の行事参加者とは交流する機会があるが、大規模開発から 25 年程度が経過しても、大半の住民とは交流の機会がない。一例として地区内に設置されている 2 つの会館を取りあげる。さざなみ地区には、1985 年、リバーサイド事業の一環として都市再生機構が建設した建物内の一部に地区交流施設としての集会施設が設けられた。豊崎東地区ではそれまで会館を持たず、町会長宅で振興町会の会合を開催していた。そのために、大阪市から集会施設を借り受け、豊崎東連合福祉会館運営委員会を結成して使用することとなった。連合振興町会では、しばらく使用していたものの、役員の居住する旧

町からは遠くて使いづらいと不満が出たため、旧町にある大阪市教育委員会が所轄する元女学校の使用許可を新たに要望し、豊崎東会館として使用するようになった。今では豊崎東会館は、振興町事務所や社会福祉協議会ネットワーク委員会事務所、地域の人々の生涯学習の場として毎日何らかの催し物が開催され、地区の中心的な会館として使用されている。さざなみ地区にある豊崎東連合福祉会館は、児童や高齢者の学習の場として使用され、催し物開催日のみ開館している。このように、地区内の二つの会館は、旧町とさざなみ地区という二つのエリアに位置することにより、お互いの交流には使用されずに、棲み分けがなされている。

旧町とさざなみ地区とは未だに十分な交流はないが、少数ではあるが町会に協力する人々もいる。豊崎東小学校は、さざなみ地区の児童が多数通うので、PTA 役員の半数をさざなみ地区から選出している。そして、PTA 役員経験者の中から民生委員を引き受ける人が出てくるようになり、現在では 13 人中 4 人をこの区域から選出している。さざなみ地区も開発から 25 年程度たち、高齢者も増加してきたことから、さざなみ地区内の民生委員が必要と考えられてのことである。2009 年からは、連合振興町会からの箴言により PTA 役員経験者が月 2 回さざなみ地区内の防犯パトロールを開始するようになった。こうした PTA や民生委員経験者約 20 名がさざなみ地区内の代表として活動しており、振興町会とのパイプ役として機能している。ただし、彼女らは地区内の役に立ち、町会活動の力になりたいと考えているが、リーダーシップを発揮し、棟全体に働きかけて町会加入を促すまでには至っていない。

6-4. 大淀西地区の事例

6-4-1. 大淀西地区の概要

大淀西地区は北区の北西端に位置し、北は淀川に面し、西は福島区に隣接している。沿岸部には繊維・塗料・鋳物の大規模工場、内陸部には小規模な自動車部品、印刷、金属部品加工、運送、倉庫等の事業所が一戸建や共同住宅と隣接して稼働している住工混在地区である。近年は閉鎖した工場跡地に小規模のワンルームマンションが建設されることがあるが、大規模な空地がないため北区では珍しく超高層マンションは建設されていない。地区内には鉄道・地下鉄の駅がなく、商業施設もあまり見られない。地区内には、大淀小学校、中大淀幼稚園、大淀保育所、金蘭会高等学校・中学校の文教施設、3つの公園がある（図 6-3 参照）。用途地域は、準工業地域、住居地域（第二種住居地域）である。

2005 年の国勢調査により、大淀西地区の住宅の建て方を住宅の所有関係との組み合わせ（表 6-7）でみると、一番多いのは民営賃貸に住む共同住宅居住者が 525 世帯（32.0%）、次いで持家で共同住宅居住者が 476 世帯（29.0%）、持家で一戸建居住者が 440



図 6-3 大淀西地区

表 6-7 大淀西地区の住宅の建て方別・住宅の所有関係

	一戸建		長屋建		共同住宅		その他		総数	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
持ち家	440	26.8%	14	0.9%	476	29.0%	4	0.2%	930	56.6%
公営・都市機構・公社の借家	0	0.0%	0	0.0%	88	5.4%	0	0.0%	88	5.4%
民営の借家	18	1.1%	15	0.9%	525	32.0%	4	0.2%	558	34.0%
給与住宅	8	0.5%	0	0.0%	34	2.1%	29	1.8%	42	2.6%
間借り	12	0.7%	0	0.0%	12	0.7%	2	0.1%	24	1.5%
総数	478	29.1%	29	1.8%	1135	69.1%	39	2.4%	1642	100.0%

(数値は 2005 年国勢調査にもとづく)

世帯 (26.8%) である。前出した北区全体のデータ (表 6-4) と比較すると大淀西地区の方が民営賃貸・共同住宅は 12.3 ポイント低く、持家・一戸建ては 15.6 ポイント高いことから、大淀西地区は、他地区よりも持家・一戸建てが多い地区であるといえる。

次に国勢調査から大淀西地区における世帯数と人口数の推移 (表 6-8) をみると、1985 年～1990 年の 5 年間はやや減少しているが、それ以外の期間は増加傾向である。特に 2005 年から 2010 年にかけての伸びは著しく 626 世帯増加している。増加人口 618 人と

表 6-8 大淀西地区の世帯数と人口の推移

年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
世帯総数	981	1,237	1,209	1,382	1,586	1,715	2,341
人口総数	2,765	3,299	3,065	3,142	3,529	3,842	4,460

(数値は 1980 年から 2010 年までの国勢調査にもとづく。*1980 年～1990 年の数値は、大阪
市統計課が町丁目の人口・世帯資料から連合町会別に再統合した試算データである。)

照合するとワンルームマンションの建設によるものと考えられる。

前出した地区ごとの居住年数(表 6-5)の中から大淀西地区のデータを見ると、一番多いのが 5 年未満で 36.7%、次いで 20 年以上が 22.0%、出生時からが 12.5% である。北区全体のデータと比較して大淀西地区の方が 20 年以上の居住者が 1.7 ポイント、出生時から居住者が 3.6 ポイント高いことから、居住年数の長い居住者が多い地区であるといえる。

前出した 2005 年の国勢調査から職業(大分類)別就業者割合(表 6-2)の内、大淀西地区のデータをみると、生産工程・労務作業者が 23.2%、次いで事務従業者 23.0% と大淀西地区でも依然生産工程・労務作業者比率が高い。また 2000 年の国勢調査から大淀西地区の従業上の地位を見ると、雇用者が 80.8% と大多数で、自営業者が 13.2%、家族従業者が 6.0% と続き、雇用者が多い地区である。完全失業率は、2005 年が 5.3%、2000 年が 5.1% と低い値である。

6-4-2. 大淀西地区の地域住民組織

大淀西地区は、北区の他地区と同様に各種の地域住民組織がある⁽¹¹⁾。各種団体の行事・活動は、連合振興町会主導で運営している。大淀西地区の場合、連合振興町会会長と地域社会福祉協議会会長は同一人物で、連合振興町会副会長と社会福祉協議会副会長も同一人物である。現会長は北区の社会福祉協議会会長も兼任している。各種団体も振興町会役員が多く就任している。社会福祉協議会、各種団体は活動にあたって振興町会の動員力に頼っている。そのため、連合振興町会、地域社会福祉協議会、各種団体が一丸となって地域活動に取り組んでいる。

活動例として、社会福祉協議会の主催するふれあい喫茶⁽¹²⁾は、20 年前から始まり、月 2 回大淀福祉会館で開催されている⁽¹³⁾。これは連合振興町会役員が企画・運営を行い、振興町会の女性部有志約 20 名が会館内の厨房で飲み物やサンドイッチなどの軽食を調理し、約 70 人の高齢者に 1 品 100 円で提供している。ふれあい型高齢者食事サービス事業⁽¹⁴⁾も同様に月 1 回女性部の有志が弁当を手作りして提供し、約 80 名が参加して食事会を行っている。他地区の場合、ふれあい型高齢者食事サービスは、食事作りを業者に委託して、配達や配膳を地区ボランティアが行っていることが多いが、大淀西地

区では、食事メニュー決定から材料調達、調理、配膳まですべてを連合振興町会役員や女性部有志が行っている。これら催しは、社会福祉協議会から材料の購入費として助成金が出るが、光熱費は連合振興町会で支出している。連合振興町会が振興町会女性部を通じて活動をサポートするボランティアを募り、連合振興町会がサービス提供の呼びかけをする為、サービスの提供者も受給者も振興町会会員である。

6-4-3. 大淀西連合振興町会の組織

大淀西連合振興町会は、1975年に発足し、6町会99班で構成されている。大淀西連合振興町会への加入数は2010年で2341世帯中1387世帯、約59%の加入率である。6町会のうちマンション独自の町会が1町会ある。このマンションは、振興町会に加入することを条件に地区住民が建設を承認し、1982年に建設された民間分譲マンションで全221世帯のうち9割が町会に加入している。このマンションは、防災に力を入れており、独自で防災に関連する備品を保持している。年2回の避難訓練では、マンション内の公園に住民約150人が集合して全員避難したかどうか班長が点呼を取り、確認するといった訓練を行っている。また全戸に黄色いハンカチを配り、災害時には、住戸のベランダに黄色いハンカチを掲げて無事を知らせ、町会が住民の安否を確認できるような取り組みをしている。現在はこのマンション振興町会会長が連合振興町会副会長を担っている。その他に班単位で振興町会に加入しているマンションは、中規模で大手ディベロッパーが仲介する分譲マンションや、町内に経営者が在住するマンションの場合がいくつかある。このように共同住宅居住者が振興町会に加入していることが、豊崎東地区と比較して加入率が高い要因である。

事業所の町会加入に関しては、194事業所が加入している。大淀西地区は古くからの町工場が多く、大半は町会に加入している。町工場の場合会費は、一般世帯よりも規模に応じて高くなっている。振興町会の中に町会員として町工場や事業所も含まれている。

連合振興町会の役員は、会長1名、副会長2名、会計部長1名他、総務部長、社会福祉部長、環境衛生部長、災害救助部長、女性部長、会計監査2名である。会長の任期は2年であり、町会長の互選で選出される。役員の担い手は、60歳以上である。町会役員は名目だけでなく実質的に活動をする必要があるため、自営業者でも雇用者でも仕事を引退して時間的余裕を持てた人が担っている。長寿社会の現在、60代から20年は活躍できると考え、60歳代に積極的に役員を担ってもらっている。

連合振興町会役員は、役員を引き受ける際には、生涯を地域に捧げる覚悟を決めて就任している。役員の仕事量は膨大で、行政との連絡、地区内外での会合、地域行事を開催する際の企画・実施、地区内の慶弔関連等、多岐に渡る業務を引き受け地域の中心的

役割を担うことになる。役員は事あるごとに事務所に詰めて地域活動に従事している。現会長は79歳で、大学で都市社会学を専攻した後、建設関連の家業を引き継ぎ現在に至っている。約40年前に現在の地に来てから幼稚園PTA会長から始まり、氏子総代、民生委員など地域に関わるほとんどすべての役職をこなした。現在は連合振興町会会長、社会福祉協議会会長、商工会館理事長等の地区内の役職や、北区社会福祉協議会会長、北区コミュニティ協合理事等北区内の様々な役職に就いている。連合振興町会会長歴12年、社会福祉協議会会長歴20年である。副会長は67歳で、30年前地区内のマンションに越して来てから、会社勤めの傍らPTA副会長や居住するマンションの振興町会長、北区安全安心セーフティ隊、防災リーダー等の役職に就任していた。マンションの振興町会会長を16年、連合振興町会副会長を8年継続している。

6-4-4. 連合振興町会の取り組み

大淀西地区では、防災対策に力を入れている。連合振興町会では2年に1度町会名簿を作成している。町会加入全世帯に住所、氏名、電話番号、家族数、続柄、年齢、生年月日を記入する紙を配布・回収している。個人情報保護条例制定以降、未記入者が少数出るようになったが、おおむね記入されている。この名簿により、個人情報に加えて2年間の人口移動の傾向を把握することができる。名簿は、緊急・災害時やお祝い品の贈呈などの慶事の時にも役立てることができる。

さらに連合振興町会では、防災対策に力を入れるため、連合振興町会会長を会長として各町会5名ずつ30名で安全対策委員会を結成し、防災講習会への参加や、防災訓練を開催した。また、大淀中公園内に非常時に会議ができるような9坪の倉庫を設置し、重機、テント、担架、ジャッキなどを連合独自で購入して災害時に備えるようにした。2010年のふれあいハイキングでは、参加者約200名で広域災害センターの見学を行い、非常時への意識を高めている。年末の夜警には80人程度参加、盆踊りでの巡回など安全対策を行っている。

地区内の行事については、連合振興町会が中心となり行われている。環境美化に関しては、毎月50人程度参加して公園の掃除、11月には、100人程度参加して「クリーン大阪」が行われている。4月のふれあいハイキングは社会福祉協議会と合同で開催され、毎年200名ほどの参加がある。8月の盆踊りは体育厚生協会が主催で連合振興町会が後援で行い、2日間にわたって約1200名が参加する。9月は敬老会が大淀福社会館で連合振興町会と社会福祉協議会の共催で開催される。現在は高齢者の希望に即して記念式典を行わずに振興町会加入の高齢世帯490世帯に記念品が贈呈されている。1月には成人記念品として新成人に記念品が贈呈される。今年は23名に手渡された。その他にも町会会員の入学・卒業のお祝いとして連合振興町会から金一封が手渡される。このよ

うな慶事の人数把握にも連合独自の名簿が役に立っている。

6-4-5. 連合振興町会の会計

大淀西連合振興町会の決算報告書（表 6-9）を見ると、収入は、大阪市からの地域振興会交付金 604,000 円に加えて各振興町会から徴収している分担金 2,894,100 円が大きな比重を占めている。6つの振興町会からの分担金は全収入の半分にも及ぶ。この町会分担金には、均等割で日赤社資、商工会館使用費、女性部助成金、地域安全対策費、青少年指導助成金、大淀西体育厚生協会助成金、子供会費用、盆踊り費用、区民カーニバル費用、共同募金、慶事費、雑費が含まれる。そして各振興町会の該当世帯数分にあたる敬老記念品費用、成人式記念費用が追加されている。

支出は、北区赤十字奉仕団や北区共同募金会からの割り当てに対して 648,000 円、上部組織である北区地域振興会分担金や北区カーニバル大会参加費用が合わせて 378,495 円である。地区内の行事である納涼盆踊り大会・敬老記念品・成人記念品には合わせて 641,833 円が支払われている。各種団体の助成金は 729,000 円と最も多くなっている。各振興町会の分担金が内訳通り各分野に配分され、地域活動の多くが各町会から集金さ

表 6-9 大淀西連合振興町会平成 22 年度決算報告書

収入の部		支出の部	
項目	金額	項目	金額
繰越金	1,808,270	日赤社資	382,000
1 町会分担金	489,200	共同募金	266,000
2 町会分担金	508,700	北区地域振興会分担金	192,000
3 町会分担金	485,100	北区民カーニバル大会	186,495
4 町会分担金	485,100	商工会館分担金	150,000
5 町会分担金	448,700	納涼盆踊り大会	120,000
6 町会分担金	477,300	敬老記念品	490,000
大坂市地域振興会交付金	604,000	成人記念品	31,833
交通火災共済手数料	89,837	各種団体助成金	729,000
共同募金事務費	12,000	義援金	300,000
日赤社資事務費	13,300	会議費	13,160
連合役員会費	215,000	連合役員会	259,519
銀行預金利息	667	電気代	3,083
		慶弔費	130,000
		雑費	7,617
		クリーン大阪 2010	45,024
		繰越金	2,331,440
合計	5,637,174	合計	5,637,174

* 町会分担金とは、日赤社資、商工会館費、女性部助成金、地域安全対策費、青少年指導助成金、大淀西体育厚生協会助成金、慶弔費、子供会費、盆踊り費用、雑費を均等割、敬老記念品、成人式費用を人数割りにした金額である

表 6-10 第 2 振興町会平成 22 年度決算報告書

収入の部		支出の部	
項目	金額	項目	金額
繰越金	771,826	事務費	9,050
14 班分会費	835,138	事業費	307,600
預金利息	258	慰問金	15,000
		連合分担金	508,700
		連合総会費	24,000
合計	1,607,222	合計	864,980

れる町内会費で賄われていることが分かる。

次に単位振興町会の決算報告書の例として第 2 町会の決算報告書を示した（表 6-10）。収入は主に 14 班分の町会費である。支出に関しては、連合振興町会からの分担金が占める割合が 6 割と著しく高いことがわかる。支出項目には事業費が挙げられているが、町会単独で行う事業として町内バス旅行と会議費のみ計上されている。つまり、大淀西地区では、各振興町会よりも上部組織である連合振興町会が地域活動の中心を担い、振興町会をまとめあげながら活動していると言えよう。

6-5. 結び

旧大淀区に位置する豊崎東地区と大淀西地区の住民組織の事例を見てきた。両地区の事例から住民組織としての共通点と地区ごとに異なる特徴をまとめておきたい。

まず、両地区の地域住民組織としての共通点を挙げておきたい。両地区ともに連合振興町会、社会福祉協議会、各種団体が役員構成の面から見ても、資金調達の面から見ても共に協力しながら組織運営を行っていた。地区内の地域活動を行う際に基盤となるのが振興町会の組織であり、会員の中から各種団体の役員や地域活動の協力者を得ていた。そのような振興町会への未加入者は、マンションに居住する住民に多く見られた。ただし共同住宅でも、振興町会に加入している住棟は、1980 年代あるいはそれ以前に建設されたもので、それ以降に建設された住宅の加入率は著しく低いことから、建設時期により加入に差異がみられる。

振興町会の担い手に関しても共通点が見られる。両地区ともに振興町会役員は 60 歳代後半から 70 歳代が主力である。かつては自営業者が 3、40 歳代で PTA 役員や子供会委員等の各種団体の役職に就き、様々な団体の役職を経た後に振興町会会長に就任していたが、現在は自営業を営む人が少数となり、時間的余裕が出る 60 歳代から各種団体役員や振興町会会長に就任するようになっている。特に連合振興町会役員は、時間的余裕と地域貢献への強い意志を持つ人々で、一度就任すると長期間継続して活動する意志を持ち、地域内で強いリーダーシップを発揮しながら地域をまとめあげている。

次に、各地区では異なる住民組織と地域コミュニティの特徴をまとめておきたい。大淀西地区では、地区内の行事・運営に関して連合振興町会の力が大きい。連合振興町会が社会福祉協議会、地区の各種団体を取りまとめて、振興町会会員の協力を得ながら地区のあらゆる行事・活動を行っている。連合振興町会は、地区の運営資金を調達する為に振興町会に多くの分担金を課している。そして、各振興町会から集金された分担金は、連合振興町会で一括され、地区内の各種団体への助成金や行事運営に活用されている。連合振興町会が振興町会の上部組織として機能し、地区全体の活動・運営をリードする存在であることが分かる。そして、地域住民組織を運営する側も行事への参加者側も、ほぼ振興町会加入者に限られている。

一方、豊崎東地区では、地域住民組織の要となる振興町会への加入率が約2割と著しく低く、特に地区の半分を占める再開発地区住民のほとんどが未加入であることが大きな課題として位置づけられている。地域振興町会の加入率が高かった組織設立当初において、振興町会やその上部組織である連合振興町会は、地区住民全体の互助組織として機能していた。今日でも他地区においては、振興町会未加入者の存在を黙止することで地区住民全体の互助組織としての機能を果たしている。しかし、振興町会会員より非会員の方が多い豊崎東地区においては、非会員はその数の多さゆえにもはや無視できない存在となり、その対応が課題となっている。

折しも振興町会の財政難により豊崎東連合振興町会は、大阪市からの地域振興町会交付金や補助金に頼らざるを得ず、行事も社会福祉協議会や各種団体との共催の形を取ることで開催されている⁽¹⁵⁾。そのことによりかえって豊崎東連合振興町会は、活動対象を下部組織である振興町会会員に限定せず、地区住民全体を包括したものとすることが可能である。しかしそれは、地区の中に互助関係とは異なるサービス提供側と享受側の関係を生じさせることにもなる。振興町会非会員は、地区役員を引き受けることもなく、振興町会費を支払わなくても地区内行事に自由に参加できることになり、受益のみを享受するフリーライダー化を促進することになってしまっている。

このように振興町会未加入者をどのように捉え、組織の中で位置づけるかにより、地域住民組織の性格が異なっている。今後フリーライダーとして地域行事に参加する人への組織化や高齢化が進行するマンション住民への対応が、新住民への対応とともに振興町会の課題となるであろう。

注記

本節に使用した資料は、2010年4月2日に実施した豊崎東連合振興町会会長 木下隆裕氏、豊崎東連合振興町会副会長 横濱甚太郎氏、豊崎東連合振興町会副会長 木野安雄氏、社会福祉協議会会長 奥村昌弘氏へのインタビュー（丸山真央、柴田和子が実施）、及び2010年1月30日に実施した大淀西連合振興町会会長 高谷正氏、大淀西連合振興町会副会長 山崎英興氏へのインタビュー（鯉坂学、内田龍史が実施）

にもとづいている。また豊崎東連合振興町会への追加インタビューは2011年4月～9月に3回、大淀西連合振興町会への補足インタビューは2011年5月に1回、柴田和子が実施した。

注

- (1) 旧大淀区における1950年の国勢調査のデータでは、生産工程・作業労働者が55.5%、次いで販売従事者が15.4%、事務従事者が12.9%と生産工程・作業労働者の割合が桁外れに高かった。その後地区内は工場地域から住居地域に変更されることにより工場が減少し、生産工程、作業労働者の割合は年々減少しているが、それでも一番高い割合を占めている。
- (2) 赤十字奉仕団結成にあたっては、当初から行政が積極的に関与し、運営の基礎単位は旧町会連合会の範囲に置かれた。大阪市による奉仕団計画の受容は、実質的には日赤奉仕団の行政協力組織化を意味する(吉原直樹1989)。赤十字奉仕団の活動内容について大阪市赤十字奉仕団組織要綱では、「本団は博愛精神により日本赤十字社の行う各種事業に協力奉仕するとともに地域社会の福祉を増進してその向上発展を図るため篤志奉仕を行う」とあるように地域社会の運営や振興一般に関する業務への含みを持った表現となっている(徳田剛2010)。
- (3) 旧大淀区は、明治以降、農村から都市への急速な発展により貧困浮浪者の増大、不就学児童の増加といった問題を抱えていた。そのため、私設・公営のセトルメントがいち早く開設され、近代福祉の先陣を切る活動が熱心に行われていた。戦後敗戦による戦災者、浮浪者の増大で貧窮と犯罪が続発する混乱状態の中で、一部の社会事業家の努力だけで解決される問題ではなくなり、民生委員協議会・防犯委員会・赤十字奉仕団・司法保護委員会・少年保護司会・日本主婦の会・北大阪工業会・各公私社会福祉事業施設・官公庁・PTA等の各種団体が構成メンバーとなり大淀区社会福祉協議会が設立された(大阪市社会福祉協議会1992)。
- (4) 大阪市内の地域社会福祉協議会の組織範囲は、厳密に言えば小学校下単位でなく、赤十字奉仕団の連合団単位で組織されていた。地域社会福祉協議会組織には赤十字奉仕団の協力あるいは調整いかなが実質的な地域福祉の活動と実践に大きな影響を与える特殊性を持っていた(大阪市社会福祉協議会1992)。
- (5) 特定住宅市街地総合整備促進事業制度とは、国が1979年、三大都市圏の既成市街地のおおむね25ha以上の規模の地区において、工場跡地を利用しながら都市機能を備え、居住環境の改善及び職住近接型の住宅の供給を一体的に実施することにより良好な住宅地を効率的に整備することを目的として発足させた(財団法人大阪市土木技術協会1989)。
- (6) 住宅地区改良事業とは、不良住宅が密集すること等により、住環境が劣っている地区において、不良住宅をすべて除去し、生活道路、児童遊園、集会所等を適正配置するとともに、従前の居住者の為の改良住宅を建設することである(財団法人大阪市土木技術協会1989)。
- (7) 隣接地区に都市再生機構が建設した賃貸マンションでは、町会費が全戸自動的に徴収されていることに関して問題視し、裁判を起こしたことがあった。また、振興町会が募金や寄付金を集金することに関して、異論を唱える人もいる。そのような事情から、新規居住者に対する振興町会の勧誘は慎重になっていた面がある。
- (8) 交付金の算出は、固定費と地区内の人数割りで行われている。交付金は、町会加入者に対してではなく、地区内に居住するすべての人に対して給付されている。
- (9) 赤い羽根共同募金は、1947年戦後復興の一助として福祉施設を中心に資金支援する活動として始まり、社会福祉事業法の元に民間の社会福祉の推進に向けて、社会福祉事業の推進のために活用されてきた。共同募金は、地域ごとの使い道や集める額を事前に定めて募金を促す計画募金の形をとっている。もっとも寄付なので目安額はあくまで目安に過ぎない。集まった募金の約70%は募金した地域で使用され、残り30%は都道府県の範囲内で使われている(『赤い羽根共同募金』<http://www.akaihane.or.jp/about/kyodo/index.html>)。大阪市北区の場合は、ほぼ計画された募金額を納めている。
- (10) 日赤社資や赤十字募金に関しては、結成当初と地域の事情が異なってきているため、住民組織や住民間の齟齬の元となることもある。新規居住者の場合、大阪市特有の振興町会=赤十字奉仕団の体制や募金自体に違和感を持ち、振興町会への加入を断る人も少なからずいるようである。また、連合振興

町会側に関しても、振興町会加入世帯が全世帯数分の募金額を納めることにに対して負担に感じていることは、筆者が行った他地区のインタビューでもしばしば語られた。

- (11) 大淀西地区で結成されている各種団体として、社会福祉協議会、連合振興町会、防犯協会、青少年指導員連絡協議会、体育厚生協会支部、豊崎女性会、福祉会館運営委員会、小学校 PTA、青少年福祉委員会、子供会、保護司会、ネットワーク委員会、民生・児童委員協議会、老人会、高齢者食事サービス委員会、ふれあい喫茶委員会、社団法人淀川区商工会館理事会在が組織されている。
- (12) ふれあい喫茶は、地区内の福祉会館において高齢者が飲み物や軽食を取りながらコミュニケーションを図ることを意図している。
- (13) 大淀福祉会館は、大淀東地区と大淀西地区の1校下2連合で使用している。会館は大淀東地区内にある。
- (14) 在宅で一人暮らしの高齢者などの為に、地域のボランティアにより会館や老人憩いの家などで、交流や閉じこもりの予防を兼ねて食事を提供している。利用にあたっては、社会福祉協議会から補助金がでている。
- (15) 豊崎東地区の振興町会は、14町会のうち半数が100世帯以下で会費収入が限られている。それにもかかわらず、日赤社資や共同募金等への分担金が重い負担となり資金難となっている。

参考文献

- 赤い羽根共同募金ホームページ <http://www.akaihane.or.jp/about/kyodo/index.html> (2011/8/31)
- 鯨坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬, 2010, 「都心回帰時代の地域住民組織の動向—大阪市の地域振興会を中心に—」, 『評論・社会科学』(第92号) 同志社大学社会学会, p.1-87
- 磯野昭他, 1986, 「淀川リバーサイド地区整備事業」『大阪市土木業務論文報告集〈第5巻〉』財団法人大阪市土木技術協会, p.288-298
- 大淀区史編纂委員会, 1988, 『大淀区史』大淀区コミュニティ協会
- 大阪市社会福祉協議会, 1977, 『大阪市社会福祉協議会25年史』
- 大阪市社会福祉協議会, 1992, 『大阪市社会福祉協議会40年史』
- 大阪市住宅供給公社, 1986, 『大阪市住宅供給公社20年のあゆみ』
- 大阪市計画局, 1990, 『平成2年度国勢調査町丁目別人口資料』
- 大阪市計画調整局, 1995, 『平成7年度国勢調査町丁目別人口資料』
- , 2000, 『平成12年度国勢調査町丁目別人口資料』
- , 2005, 『平成17年度国勢調査町丁目別人口資料』
- 大阪市都市整備局淀川リバーサイド事務所, 1989, 『淀川リバーサイド地区整備事業』
- 川崎幸夫他, 1989, 「特定住宅市街地総合整備促進事業」『大阪市建設局業務論文報告集〈第1巻〉』財)大阪市土木技術協会, p.163-175
- 北区各種団体名簿刊行事務局, 1990, 『平成3年度版大阪市北区各種団体名簿』
- , 1997, 『平成10年度版大阪市北区各種団体名簿』
- , 2000, 『平成13年度版大阪市北区各種団体名簿』
- , 2004, 『平成17年度版大阪市北区各種団体名簿』
- 昭文社, 2011, 『街の達人 大阪便利情報地図』
- 日本赤十字社大阪府支部, 1961, 『事業概要』
- 日本特殊地図協会, 2009, 『大阪市北区詳細図 豊仁・豊崎東連合振興町会区域図 平成21年度版』
- , 2009, 『大阪市北区詳細図 大淀東・大淀西連合振興町会区域図 平成21年度版』
- 吉原直樹, 1989, 「大阪における日本赤十字奉仕団成立の一齣」岩崎信彦他編『町内会の研究』御茶ノ水書房, p.143-169

(柴田和子)

7. おわりに

本論では日本第二の都市圏の中心都市である大阪市とその中心区である北区の地域社会構造の変動について検討を加えてきた。まず、大阪市の24区ごとの地域社会構造の変化をみると、都心6区では人口の増加が顕著であること、職業構成からみた社会階層も都心6区ではかなりの変化がみられることが判明した。

さらに、北区の19の連合振興町会（旧小学校区）別の社会構造は、それぞれ多様な変化を見せていることが分かった。地区別の住民組織の役員へのインタビューによると、都心ターミナル・繁華街地域（曾根崎・堂島）では、オフィスや商業ビルが増え、人口を大きく減らし、地域コミュニティの「限界」化、「企業砂漠」化が進行している。商業・業務・住宅混合地域（西天満・滝川・堀川）では、マンション住民が急増し旧住民と新住民の関係は希薄である。商店街・住宅混合地域（管北・北天満・済美）では、マンション住民が増えている一方で旧住民の高齢化も進み、停滞的な地域となっている。これからの街のコミュニティの回復が課題である。工場・労働者街から都心周辺住宅地に変動した地域（豊崎西・大淀西）では、集合住宅・マンション住民の比率が大きく違い、その差異により地域コミュニティのまとまりにかなりの差があることが明らかとなった。

都心の地域社会構造の変動を明らかにするためには、まだまだ課題は多い。大阪市北区でいえば、再開発がすすむ梅田貨物駅＝北ヤード（梅田東地区）を含むターミナル地域の再開発の方途、大阪市役所・日本銀行大阪支店などがあり業務地域に特化しつつあったところに大規模マンションが建設され、急激に住民が増えている地区（中之島）の検討も必要であり、今後の研究課題としたい。

（鯨坂 学）

記

本研究は日本学術振興会の科学研究費（基盤研究B（代表者：鯨坂学）平成20年度～22年度）による研究成果である。また、2011年5月の地域社会学会第36回大会（於山口大学）での共同報告をふまえている。

本稿は1・2・7を鯨坂、3を中村、4・5を田中、6を柴田が執筆した。

ご協力いただいた大阪市北区役所の区民担当・大阪市計画調整局統計調査担当の関係者および大阪市北区地域振興会の役員の方々には、厚くお礼を申し上げます。また、本論文の図・表の作成にあたっては、社会学部4回生の川口華純・牛場美里さんに助力を得ました。

Changes of Community Social Structure in the Central City Area of Osaka

Manabu Ajisaka, Kei Nakamura, Yukitaka Tanaka and Kazuko Shibata

After a long period of suburbanization, Japanese metropolises have regained population and experienced re-urbanization ever since 2000. In Osaka city, many new residents have been moving into the central city wards, while the peripheral wards have been showing a decrease in population. In both areas, community social structures were changed due to this movement. In the central city wards, specialist & technical workers as well as administrative & managerial workers increased, while in the peripheral wards the number of workers involved in production processes decreased.

In the Kita-ku (a central ward), the primary school districts (19 small districts) were changed into a shopping/amusement zone, a business/shopping/residential zone, a shopping street/residence zone and an outskirts residence zone.

Key words : Osaka city, Central city area, Ward, Primary school district, Community social structure